
Excel-lent Graphical Report on Regional Analysis

アナリーゼふくしま

NO. 25



令和元年 7 月

福島県企画調整部統計課

はしがき

福島県では、地域経済の分析と統計資料の高度利用及び還元を行い行政施策の推進に寄与することを目的に、高度統計分析報告書「アナリーゼふくしま」を刊行しています。

今号では、福島県、および県内7つの生活圏単位、県内市町村単位で、地域ごとの産業の特徴やその変化について、地域経済基盤分析（BN分析）という手法を用いて、分析を行いました。

県では平成27年12月に「福島県復興計画（第3次）」及び「ふくしま創生総合戦略～ふくしま7つの挑戦～」を策定し、大震災からの復興と地方創生へ向けた取組みを実施しております。こうした取組みの一助となるよう、今後多様なテーマの分析に努めてまいります。

最後に、本書の作成にあたり御協力をいただきました皆様及び貴重な資料を御提供いただきました皆様に対し、厚く御礼を申し上げます。

令和元年7月

福島県企画調整部長

目次

概要	1
第1 はじめに	2
第2 地域経済基盤の分析(BN分析)	
1 BN分析の概要	4
2 計算方法	5
3 分析の視点	5
4 使用データ	6
5 主要基盤産業とは	6
6 ウィーバー法と修正ウィーバー法	7
7 基盤産業表	9
第3 福島の基盤産業	11
第4 福島県7つの生活圏単位集計による基盤産業	13
第5 福島県内各市町村の基盤産業	28
第6 まとめ	94
(参考) SNA経済活動別分類表と日本標準産業分類との対応	95

大震災を経て、県内地域産業構造の変化を BN 分析でみる

大震災を経て、県内地域産業構造の変化をBN分析でみる

【BN分析とは】

BN分析とは、地域経済基盤分析(Basic-Nonbasic分析)を略したもので、産業別に地域の経済活動を「基盤活動」(自地域消費分を上回る余剰分がある活動)と、「非基盤活動」(自地域消費分と同等あるいはそれ以下の活動)に判別し、それぞれの活動規模を推計する分析手法の一つである。BN分析によって経済基盤活動と判別された産業(基盤産業)は地域外から所得をもたらし、いわば「地域の経済を支えている」産業であると言える。以下は福島県の分析結果である。

福島県

○は主要基盤産業※

	基盤活動総生産(百万円)			基 盤 産 業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	56,516	43,520	33,937	農業	5.9	農業	3.9	農業	3.1
林業	3,586	2,032	2,158	林業	0.4	林業	0.2	林業	0.2
水産業	△ 2,272	△ 6,018	△ 6,906						
鉱業	△ 2,702	△ 634	127					鉱業	0.01
製造業	375,698	270,189	67,170	製造業 ○	38.9	製造業 ○	24.3	製造業	6.2
建設業	△ 16,062	324,907	460,418			建設業 ○	29.2	建設業 ○	42.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	418,642	270,186	249,169	電・ガ・水・廃 ○	43.4	電・ガ・水・廃 ○	24.3	電・ガ・水・廃 ○	23.0
卸売・小売業	△ 279,303	△ 419,605	△ 396,918						
運輸・郵便業	△ 71,010	△ 44,820	△ 43,244						
宿泊・飲食・サービス業	△ 12,814	△ 7,665	△ 1,488						
情報・通信業	△ 181,152	△ 200,741	△ 211,074						
金融・保険業	△ 101,061	△ 92,924	△ 85,653						
不動産業	△ 136,675	△ 153,254	△ 158,114						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 101,200	△ 105,539	△ 103,919						
公務	56,827	147,905	209,964	公務	5.9	公務 ○	13.3	公務 ○	19.4
教育	△ 6,568	△ 10,247	△ 11,592						
保健衛生・社会事業	53,651	53,759	61,538	保健衛生・社会	5.6	保健衛生・社会	4.8	保健衛生・社会	5.7
その他のサービス	△ 54,098	△ 71,049	△ 65,572						
合計(正值)	964,920	1,112,499	1,084,480		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	14.2	15.6	14.6
BN比	6.1	5.4	5.9

(※主要基盤産業:基盤産業のうち、特に主要な産業)

【分析結果概要】

◆ 福島県

震災前は「製造業」および「電気・ガス・水道業・廃棄物処理業」が基盤産業であったが、震災後は復興の取組みにより、「建設業」と「公務」が基盤産業に変化。県内原子力発電施設は停止となったものの、その他、火力や水力による発電施設を有していることもあり「電気・ガス・水道業・廃棄物処理業」は依然として基盤産業となっている。

◆ 7つの生活圈

県北、県南地域では、通年「製造業」が基盤産業となっており、震災前後で産業構造に大きな変化はない。県中地域については、「製造業」中心の2次産業基盤から、震災後は「専門・学術・業務支援サービス業」などの3次産業中心の経済基盤へと変化が見られる。

会津、南会津地域においては、特色として通年「宿泊・飲食・サービス業」が基盤産業であり、観光が盛んである。その他「電気・ガス・水道業・廃棄物処理業」、「建設業」、「公務」が長年にわたり、地域経済を支えている。

相双地域は原発事故の影響が大きく反映された結果となっており、「電気・ガス・水道業・廃棄物処理業」は基盤産業であるものの、数値は大きく低下し、復興事業が多く投入されたことで「建設業」が大きく貢献している。

いわき地域については、通年「製造業」が基盤産業となっており、震災後は「建設業」も大きく貢献している。

◆ 市町村

全体的に、震災後は復興事業の投入が各地域であり、「建設業」の地域経済への貢献が多く見られる。また、殆どの地域において基盤産業に占める「公務」の割合が年度ごとに増加傾向にあり、「農業」は低下傾向にある。

第1 はじめに

本分析では、福島県および県内7つの生活圏単位、県内市町村単位で、平成22、25、27年度を対象年度として、地域ごとに産業の特徴やその変化をBN分析という手法を用いて分析を行っている。

本分析は、以下のように大きく分けて4つの部分から構成されている。

1 地域経済基盤の分析(BN分析)

基盤産業の意味や計算方法といったBN分析の基本的な事柄と、基盤産業の中から特に主要となる産業を選出する方法(本分析では修正ウィーバー法という手法を用いている。)を解説している。

2 福島県の基盤産業

県の経済構造の推移と基盤産業について、解説を加えながらまとめている。

3 福島県内7つの生活圏単位にみた基盤産業

県内7つの生活圏ごとにみた経済構造の推移と基盤産業について、解説を加えながらまとめている。

4 福島県内市町村単位にみた基盤産業

県内の各市町村について、市町村別に基盤産業表を掲載している。

BN分析では、地域の経済を把握するために、経済活動を「基盤活動」と「非基盤活動」に分けている。「基盤活動」とは自地域消費分を上回る余剰分の生産活動があり、地域外から所得をもたらし、その地域の経済的成長を支える基盤となる。これに対して、ある地域内の需要を賄うための生産活動、あるいはその地域だけでは賄えず他地域から移入する活動を「非基盤活動」と呼ぶ。これらの活動をしている産業を、それぞれ「基盤産業」、「非基盤産業」と呼ぶ。

ここで基盤活動の計算を行うには、地域の自己消費分(その地域の内部需要)を求める必要がある。BN分析では、全国の生産水準を各地域の平均的な自己消費分とみなし、全国水準を上回った分は他地域へ移出され、その地域に所得をもたらすと考える。実際の計算は全国及び地域の総生産額を用いて、以下のように行う。

まず全国の産業別総生産を、各産業の構成比を変えないようにして、ある地域の経済規模まで小さくし、「全国の縮図」をつくる。次に、実際の地域の総生産と「全国の縮図」を産業別に比較し、地域の方が上回っていれば基盤産業、下回っていれば非基盤産業とする。さらに修正ウィーバー法により、基盤産業の中で特に主要な産業(主要基盤産業)を選出する。このとき、主要基盤産業は総生産自体の構成比ではなく、基盤活動に相当する総生産の構成比順に選ばれる。

なお、BN分析では全国値を基準とした相対的なものであるため、地域にとって基盤となる産業をみつ

けだすことはできても、生産規模や水準そのものを他地域と安易に比較することはできないことに留意する必要がある。

第2 地域経済基盤の分析(BN分析)

1 BN分析の概要

地域の経済活動を、地域の経済的基盤を支えている活動と、そのような活動を支えている活動とに区分し、両者がどのような産業部門で顕著であるかを計測することにより、地域経済活動の特徴を把握する方法をBN分析という。BN分析とは、地域経済基盤分析(Basic-Nonbasic分析)を略したものである。

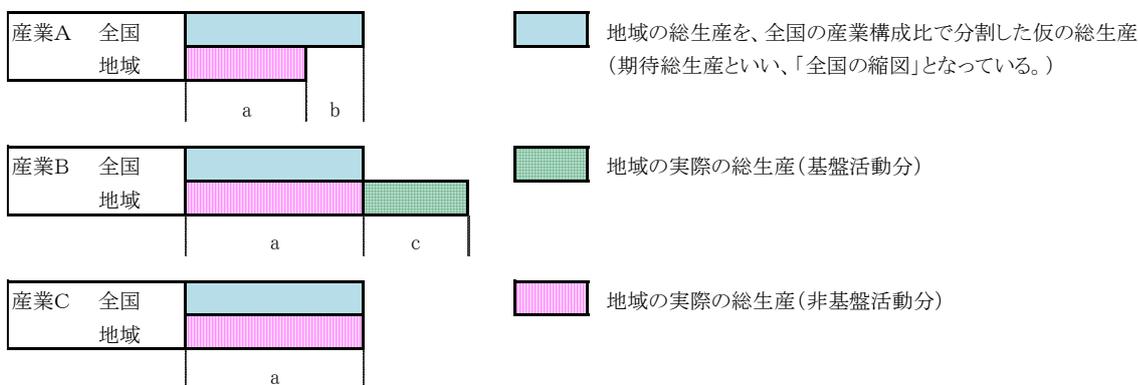
BN分析では、地域の経済活動を以下の3つに分類している。

- (1) 地域における自己消費分を除いた余剰分を、域外に移出するための生産活動
- (2) 地域における自己消費分(その地域の内部需要)のための生産活動
- (3) 地域内の生産だけでは自己消費分に対応できず、地域外から移入する活動

このうち(1)は地域の外部から所得をもたらすことによってその地域の存立、発展を支えているが、(2)は地域の内部での所得の移動をもたらすのみであり、(3)は地域外に所得を支出させているものである。

このような意味から、(1)は「基盤活動」、(2)と(3)は「非基盤活動」と呼ばれる。

図1 基盤活動概念図



- 1 上図の場合、産業Bは基盤産業、産業Aと産業Cは非基盤産業となる。
- 2 産業Bには、基盤活動部分と非基盤活動部分がある。
- 3 全国と地域それぞれの総和(A+B+C)は等しい。
- 4 bの合計(全国を下回っている分の計)とcの合計(全国を上回っている分の計)は等しい。
- 5 aは、実際には他地域へ出される分もあるが、ここでは、「全国水準を下回っていれば、すべて自地域内へ向けられる」と仮定する。
- 6 cは、すべて地域外へ出されていると仮定する。

2 計算方法

BN分析における基盤活動の計算には、使用するデータや計算式によりいくつかの方法が考えられ、簡便な方法として特化係数^{*1}があるが、特化係数表記では各地域の経済規模自体を見落としてしまう可能性があるため、今回は総生産による残余法を用いることとする。実際の財貨・サービスの移動を正確に把握するのは困難なため、全国水準と地域の総生産を比較し、全国を上回っている分(残余)を基盤活動に相当する総生産とみなすこととする。

残余法を用いると、ある地域におけるi産業の基盤活動に相当する総生産額は、下記の式により求められる。

$$E_{Bi}(\text{地域}) = E_i(\text{地域}) - \{E_i(\text{全国}) / \Sigma E_i(\text{全国})\} \times \Sigma E_i(\text{地域})$$

$E_{Bi}(\text{地域})$: ある地域のi産業の基盤活動総生産

$E_i(\text{地域})$: ある地域のi産業の総生産

$\Sigma E_i(\text{地域})$: ある地域の全産業の総生産

$E_i(\text{全国})$: 全国のi産業の総生産

$\Sigma E_i(\text{全国})$: 全国の全産業の総生産

ある地域の総生産を、全国の産業別構成比で振り分けた理論上の総生産を期待総生産という。この期待総生産と地域の総生産を産業別に比べて、地域の総生産の方が大きければ、このような産業を基盤産業とし、全国を上回っている分が他地域へ供給され所得をもたらすことにより、地域の発展と経済基盤を支えているとみなす。

逆に、前述の式の値がマイナスになる産業はその地域の内部需要を満たすのみで、不足分は他地域から供給されることになる。このような産業を非基盤産業とし、地域内での所得の移転又は所得を地域外に支出し、地域の発展に直接関与していないものとみなす。

3 分析の視点

BN分析は、全国の構成比と地域の構成比を比べて、地域の構成比が上回っていれば基盤産業であるという考え方に基づいており、あくまで相対的な評価となっている。また、非基盤産業は基盤産業ほど重要ではないということではなく、ある産業の製品が他の産業の原材料として使われるなど、それぞれの産業は密接に関係合っている。それぞれの地域の特色や環境を活かし、調和を保ちながら各産業が発展していくことが大切であることは言うまでもないが、今回はそれぞれの地域を特色づけている産業を見だし、地域の経済構造を把握することを目的としていることから、基盤産業に重点を置いて分析を行うこととする。

*1 特化係数とは、ある項目について地域の構成比を全国の構成比で割ったものです。1より大きければその項目が全国水準より上回っていることを示し、1より小さければその逆となります

4 使用データ

今回の計算に使用したデータは、全国の総生産については、「県民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)」を使用し、福島県および県内7つの生活圏、県内市町村の総生産については、「平成27(2015)年度福島県市町村民経済計算年報(福島県企画調整部統計課)」を使用した。なお、ここで言う総生産については「総資本形成に係る消費税」を含むものとする。いずれのデータも2018年12月1日時点で入手したものを使用した。

また、不動産業の総生産については帰属家賃*2分を調整した額を使用し、それに加えて、全国値から東京都、大阪府、愛知県を除いた。東京都については、卸売・小売業、情報・通信業、金融・保険業が、大阪府も関西経済の中心として、卸売・小売業、情報・通信業、不動産業が大きな割合を占めており、愛知県については、製造業が大きな割合を占めるので、それを含めたデータを使うと各都道府県の特徴が見えにくくなる恐れがあるためである。

また、「県民経済計算年報」のデータについては、平成23年基準の数値が平成18年度まで遡及改定されており、一方「福島県市町村民所得推計」については、平成22年度までの遡及改定のため、本BN分析については平成22、25、27年度のデータを使用し分析を行うものとする。

5 主要基盤産業とは

主要基盤産業は、「基盤産業のなかで、その地域にとって特に主要な産業」を意味している。

基盤産業の中から主要基盤産業を選ぶ方法としては、基盤活動に占める構成比を用いた修正ウィーバー法を使用する。この場合、ある構成比以上は主要基盤産業、これ以下は基盤産業という絶対的な線引きはできない。主要基盤産業の選出は、その地域の経済構造に左右される相対的なものである。

例えば、異なる2地域(A・B)で、X産業の構成比が同じく20%となった場合を考えてみると

A 地域では X 産業以外の構成比が全て20%未満である。

→X 産業は主要基盤産業となる。

B 地域では他に構成比70%程度の産業がある。

→構成比70%程度の産業が主要基盤産業となり、X 産業は主要基盤産業とはならない。

*2 帰属家賃とは、実際には家賃の支払いを伴わない自己所有の住宅についても、通常の借家と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。

図表2 基盤活動構成比

A地域		B地域	
	基盤活動構成比 (%)		基盤活動構成比 (%)
農業	20	農業	20
林業	10	林業	2
水産業	18	水産業	0
鉱業	4	鉱業	1
製造業	16	製造業	70
.. 中略 中略 ..	
保健衛生・社会事業	2	保健衛生・社会事業	2
その他のサービス	3	その他のサービス	1
合計	100	合計	100

上表の例では、A地域の農業は主要基盤産業となるが、B地域の農業はならない。

また、主要基盤産業は1地域に1つとは限らず、基盤活動に対する構成比が20%の産業が複数有り、他の産業の構成比はこれに比べ数段低いのであれば、20%の産業すべてが主要基盤産業となる可能性がある。このように、主要基盤産業の選出はそれぞれの地域の個性（経済構造）により変わってくる。

6 ウィーバー法と修正ウィーバー法

各地域の基盤産業の中から主要なものを選び出すには、様々な方法が考えられる。例えば、最大の構成比を持つ産業を選び出す方法や一定の構成比以上の産業をすべて選ぶ方法等が考えられる。しかし前者の場合、2番目、3番目に位置する産業を無視することとなり、1番目の産業が他を大きく引き離している場合以外は、その地域をうまく表現しているとは言えない。また後者では、地域によってはどの産業も選ばれない可能性もあり、適切ではない面がある。今回は、修正ウィーバー法を用いることとしたが、以下にウィーバー法および修正ウィーバー法について概略を説明する。

ウィーバー法の場合は、まず構成比が高い順に1つの産業を選んだ場合、2つの産業を選んだ場合、3つの……と順に分散を計算する。そして、分散を最小にするような産業の組合せを主要基盤産業とする。

構成比が高い順に N 個の産業を主要基盤産業の候補として選んだ場合の分散は、次のように計算される。

分散 $N = (\sum |X_i - Y_i|^2) / N$

$1 \leq I \leq N$

$1 \leq N \leq$ 基盤産業の数

X_i 産業*i*の実際の構成比

Y_i 産業*i*の理論上の構成比(=100/N)

N 構成比の高い順に主要基盤産業の候補として選んだ産業の数

下の例の場合

基盤産業の中から構成比の最も高い産業(A)を選んだ場合 →N=1

基盤産業の中から構成比の最も高い順に2つの産業(AとB)を選んだ場合 →N=2

....

基盤産業すべて(AからEまで)を選んだ場合 →N=5

と順にNを1つずつ増やしながら計算する。

この例では、基盤産業はAからEまでの5つであるから、Nの最大値は5となる。

この中から分散が最小になる場合のNを見つけ出し、主要基盤産業を決定する。

N=3のとき分散が最小となるのであれば、構成比上位の3つの産業が主要基盤産業となる。

しかし、このウィーバー法では、組合せを構成する要素の数(N)によって大きく変わってきてしまう。そこで、このNを考慮せず $\sum |X_i - Y_i|^2$ が最小になる産業の組合せを主要基盤産業として決定する方法を修正ウィーバー法と呼ぶ。

ここで、以下の例により、具体的に二つの手法を用いて主要基盤産業を判別したものが図表3である。

例: 基盤産業の構成比

	産業A	産業B	産業C	産業D	産業E
構成比(%)	55	20	15	6	4

図表3 ウィーバー法と修正ウィーバー法による主要基盤産業判別法

主要産業の選び方→	上位1つ	上位2つ	上位3つ	上位4つ	上位5つ
N 主要産業候補として選んだ産業の数	1	2	3	4	5
X 実際の構成比	55	55, 20	55, 20, 15	55, 20, 15, 6	55, 20, 15, 6, 4
Y 理論上の構成比 100/選んだ数	100.0	50.0	33.3	25.0	20.0
V 分散(ウィーバー法) ($\sum X_i - Y_i ^2$)/N	2025.0	462.5	327.6 最小	346.5	340.4
V' 修正ウィーバー法 $\sum X_i - Y_i ^2$	2025.0	925.0 最小	982.7	1386.0	1702.0

産業 A から E までの構成比が図表3のような場合、ウィーバー法では、分散 V が最小になる組合せを選び、修正ウィーバー法では V' が最小になる組合せを選びます。この例の場合、ウィーバー法では A、B、C 産業が主要基盤産業となり、修正ウィーバー法では A、B 産業が主要基盤産業となる。

前記で述べたように、ウィーバー法では組合せを構成する要素の数(N)によって大きく変わってくるので、今回は修正ウィーバー法を用いることとする。ウィーバー法は、作物の組合せによって農業地域区分を行うためにこの方法を考案したアメリカの地理学者 J. C. ウィーバーの名にちなんで名付けられたものである。また、修正ウィーバー法は、土井喜久一氏の考案による方法である。

7 基盤産業表(図表4参照)

この表では、福島県および県内7つの生活圏単位、県内市町村単位に産業別基盤活動総生産や主要基盤産業・基盤産業を掲載している。主要基盤産業は、基盤産業の中でも特に主要な産業を修正ウィーバー法により選出しており、また基盤活動の割合^{*3} やBN比(ベーシック・ノンベーシック比率)^{*4} も併せて掲載している。

基盤産業部門では、産業名に○がついていれば主要基盤産業、産業名のみであれば基盤産業、空欄ならば非基盤産業を意味する。なお、構成比は基盤活動総生産の合計額(プラス値のみ)に占める基盤活動に相当する各産業の基盤活動総生産の割合であり、総生産そのものの構成比ではない。

地域の各総生産を全国水準と比較しその過不足を表したものが図表4にある「基盤活動総生産」であり、全国水準を上回る部分となるプラス値を、地域の総生産全体に占める割合で表したものが「基盤活動割合」である。

「基盤活動総生産」の欄にある各産業のプラスとマイナス値の絶対値の合計は等しいので、基盤活動割合が大きい場合は、全国水準を大きく上回る基盤活動がある一方、全国水準に届かない活動も存在することから、全国の経済構造に比べて産業間の偏りが大きいと判断される。

一方、BN比は、地域の総生産額から基盤活動総生産額を引いた額を、基盤活動総生産額で割って計算され、全国の経済構造と比較し、その乖離を数値で表している。算出されるBN比が大きくなれば、全国の経済構造に近づくことを意味している。

なお、基盤産業表中の基盤産業の名称で図表5の産業は省略した名称で表している。

*3 基盤活動の割合(%) = (基盤活動に相当する総生産 / 総生産合計) × 100

*4 BN比 = 非基盤活動に相当する総生産 / 基盤活動に相当する総生産

図表4 基盤産業表
〇〇県(〇〇市)

	基盤活動総生産*5 (百万円)			基盤産業	
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)
農業 林業 水産業 飲業 製造業 建設業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・郵便業 Σ	$EBi(\text{地域}) = E_i(\text{地域}) - \{E_i(\text{全国}) / \sum E_i(\text{全国})\} \times \sum E_i(\text{地域})$ <p>EBi(地域): ある地域のi産業の基盤活動総生産 E_i(地域): ある地域のi産業の総生産 ΣE_i(地域): ある地域の全産業の総生産 E_i(全国): 全国のi産業の総生産 ΣE_i(全国): 全国の全産業の総生産</p> により計算した基盤活動に相当する分の総生産額 プラス値の場合は、その地域の域内需要を上回った総生産があるときのみ、その産業を基盤産業と呼ぶ。一方、マイナス値の場合は非基盤産業となり、金額は地域内の需要に対する不足額を意味する。			<p>基盤産業部門</p> <p>「製造業」と記入されている場合、製造業がこの地域の基盤産業であることを意味する。「〇製造業」の場合、製造業がこの地域の修正ウィーバー法による主要基盤産業であることを意味する。</p> <p>構成比</p> <p>基盤活動総生産の合計額(正值のみ)に対する各産業の基盤活動総生産額の割合</p>	
合計(正值)	(中 略)			上記の数値のプラス値(基盤活動分のみ)の合計	

基盤活動割合 (%)	その地域の総生産額に占める基盤活動総生産の割合
BN比	BN比=非基盤活動に相当する総生産額/基盤活動に相当する総生産額とする。また、非基盤活動に相当する総生産額と基盤活動に相当する総生産額の和はその地域の総生産額になる。

図5 省略形産業名称

産業名	省略形産業名称
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	電・ガ・水・廃棄
宿泊・飲食・サービス業	宿・飲食・サ
専門・科学技術・業務支援サービス業	専門・学術・支援
その他のサービス	その他

*5 基盤活動総生産は、地域の総生産を全国の産業構成比で分割した「全国の縮図」の総生産と、実際の地域の総生産との差を示したものである。すなわち、全国を0(ゼロ)としたとき、全国を上回った分がプラス値として記載されており、全国を下回った分がマイナス値として記載されている。

第3 福島県の基盤産業

○は主要基盤産業

福島県	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比（%）	平成25年度	構成比（%）	平成27年度	構成比（%）
農業	56,516	43,520	33,937	農業	5.9	農業	3.9	農業	3.1
林業	3,586	2,032	2,158	林業	0.4	林業	0.2	林業	0.2
水産業	△ 2,272	△ 6,018	△ 6,906						
鉱業	△ 2,702	△ 634	127					鉱業	0.01
製造業	375,698	270,189	67,170	製造業 ○	38.9	製造業 ○	24.3	製造業	6.2
建設業	△ 16,062	324,907	460,418			建設業 ○	29.2	建設業 ○	42.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	418,642	270,186	249,169	電・ガ・水・廃棄 ○	43.4	電・ガ・水・廃棄 ○	24.3	電・ガ・水・廃棄 ○	23.0
卸売・小売業	△ 279,303	△ 419,605	△ 396,918						
運輸・郵便業	△ 71,010	△ 44,820	△ 43,244						
宿泊・飲食・サービス業	△ 12,814	△ 7,665	△ 1,488						
情報・通信業	△ 181,152	△ 200,741	△ 211,074						
金融・保険業	△ 101,061	△ 92,924	△ 85,653						
不動産業	△ 136,675	△ 153,254	△ 158,114						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 101,200	△ 105,539	△ 103,919						
公務	56,827	147,905	209,964	公務	5.9	公務 ○	13.3	公務 ○	19.4
教育	△ 6,568	△ 10,247	△ 11,592						
保健衛生・社会事業	53,651	53,759	61,538	保健衛生・社会	5.6	保健衛生・社会	4.8	保健衛生・社会	5.7
その他のサービス	△ 54,098	△ 71,049	△ 65,572						
合計（正値）	964,920	1,112,499	1,084,480		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合（%）	14.2	15.6	14.6
BN比	6.1	5.4	5.9

〔基盤活動の割合〕

福島県の基盤活動の割合は、平成22年度の14.2%となっており、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故(以下、「大震災」という。)後の平成25年度は15.6%に上昇するが、平成27年度には14.6%に低下している。

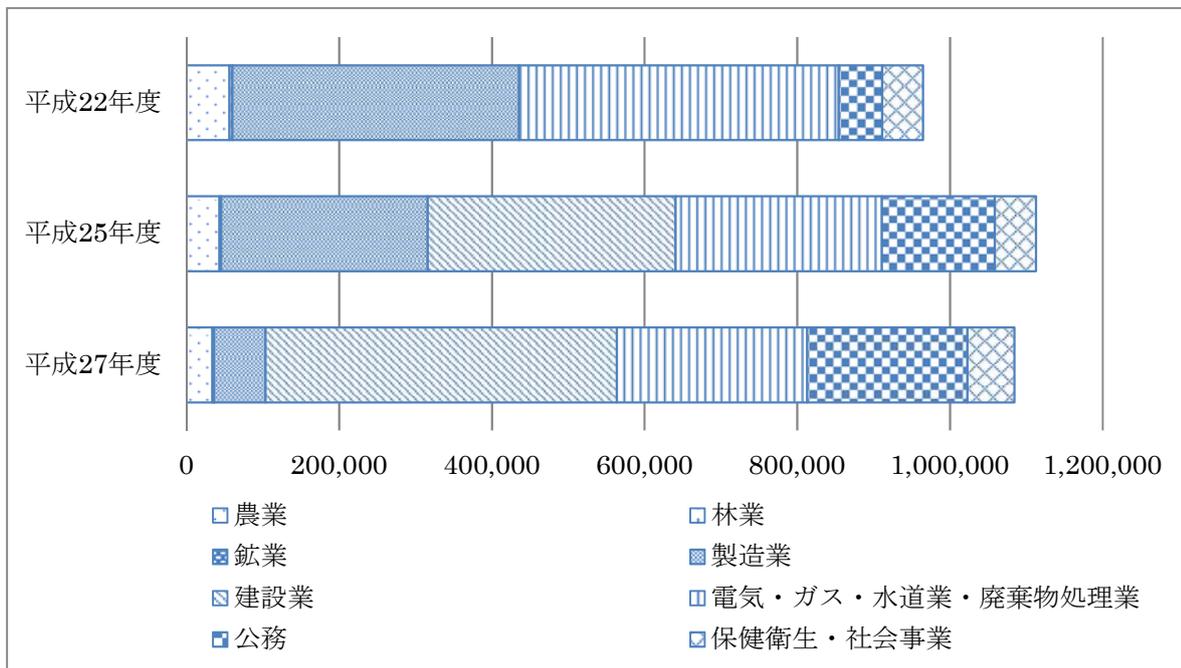
〔基盤産業〕

福島県の平成22年度の主要基盤産業は、構成比の順にみると、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、製造業となっており、様々な形態の発電所を有する電源立地地域となっている。基盤産業については、農業、林業、公務、保健衛生・社会事業となっている。

平成25年度についてみると、主要基盤産業は製造業と電気・ガス・水道業・廃棄物処理業に加え、建設業と公務となっている。平成23年3月の大震災被害を受け、復旧工事や除染作業といった復興関連事業が多く投入されたことで、建設業の構成比が最も高い水準となっている。基盤産業は農業、林業、保健衛生・社会事業であり、やはり、大震災による影響で、農業の構成比は低下している。

平成27年度は、主要基盤産業が建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務となっており、製造業が構成比を大きく低下させ、基盤産業となっている。その他、基盤産業としては、農業、林業、鉱業、保健衛生・社会事業となっており、農業の構成比はさらに低下している。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



第4 福島県7つの生活圏単位集計による基盤産業

○ 地域分類

福島県は7つの生活圏から構成されているが、ここでは、この7つの生活圏単位による集計を行った結果をみる。なお、7つの生活圏を市町村単位で表すと以下のとおりである。

福島県の7つの生活圏(平成30年12月1日現在)

県北地域：福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村

県中地域：郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町

県南地域：白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村

会津地域：会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町

南会津地域：下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町

相双地域：相馬市、南相馬市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾町、新地町、飯館村

いわき地域：いわき市



1 県北地域

○は主要基盤産業

県北地域	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	13,006	9,923	9,957	農業	7.5	農業	4.6	農業	4.6
林業	△ 145	△ 318	△ 370						
水産業	△ 2,501	△ 2,485	△ 2,918						
鉱業	△ 979	△ 793	△ 672						
製造業	90,989	53,001	35,782	製造業 ○	52.4	製造業 ○	24.4	製造業 ○	16.6
建設業	△ 18,676	59,614	54,072			建設業 ○	27.5	建設業 ○	25.0
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	3,271	8,122	12,397	電・ガ・水・廃棄	1.9	電・ガ・水・廃棄	3.7	電・ガ・水・廃棄	5.7
卸売・小売業	△ 66,687	△ 106,235	△ 99,468						
運輸・郵便業	△ 20,382	△ 16,073	△ 16,482						
宿泊・飲食・サービス業	△ 6,875	△ 5,868	△ 3,773						
情報・通信業	△ 7,389	△ 13,822	△ 13,654						
金融・保険業	3,583	△ 1,828	△ 3,116	金融・保険業	2.1				
不動産業	△ 31,764	△ 45,897	△ 47,747						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 5,963	△ 5,738	△ 11,289						
公務	39,215	58,721	70,208	公務 ○	22.6	公務 ○	27.0	公務 ○	32.5
教育	△ 29	785	2,104			教育	0.4	教育	1.0
保健衛生・社会事業	23,605	26,997	31,665	保健衛生・社会	13.6	保健衛生・社会	12.4	保健衛生・社会 ○	14.6
その他のサービス	△ 12,279	△ 18,105	△ 16,700						
合計（正値）	173,669	217,163	216,185		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	10.5	12.2	11.6
BN比	8.5	7.2	7.6

[基盤活動の割合]

県北地域の基盤活動の割合は、平成22年度の10.5%から、大震災後の平成25年度12.2%に上昇するが、平成27年度には11.6%に低下している。平成27年度の基盤活動割合は、県中地域を上回っているが、その他の地域と比べると低い数値となっている。

県北地域は県中地域を除いた県内の他地域に比べれば、全国水準を下回っている部分が小さく、産業の偏りがそれほど大きくないことを示している。

【基盤産業】

県北地域の平成22年度の主要基盤産業は、構成比の順にみると、製造業の構成比が5割を超え、次いで公務となっている。また、基盤産業は順に、農業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、金融・保険業、保健衛生・社会事業となっている。

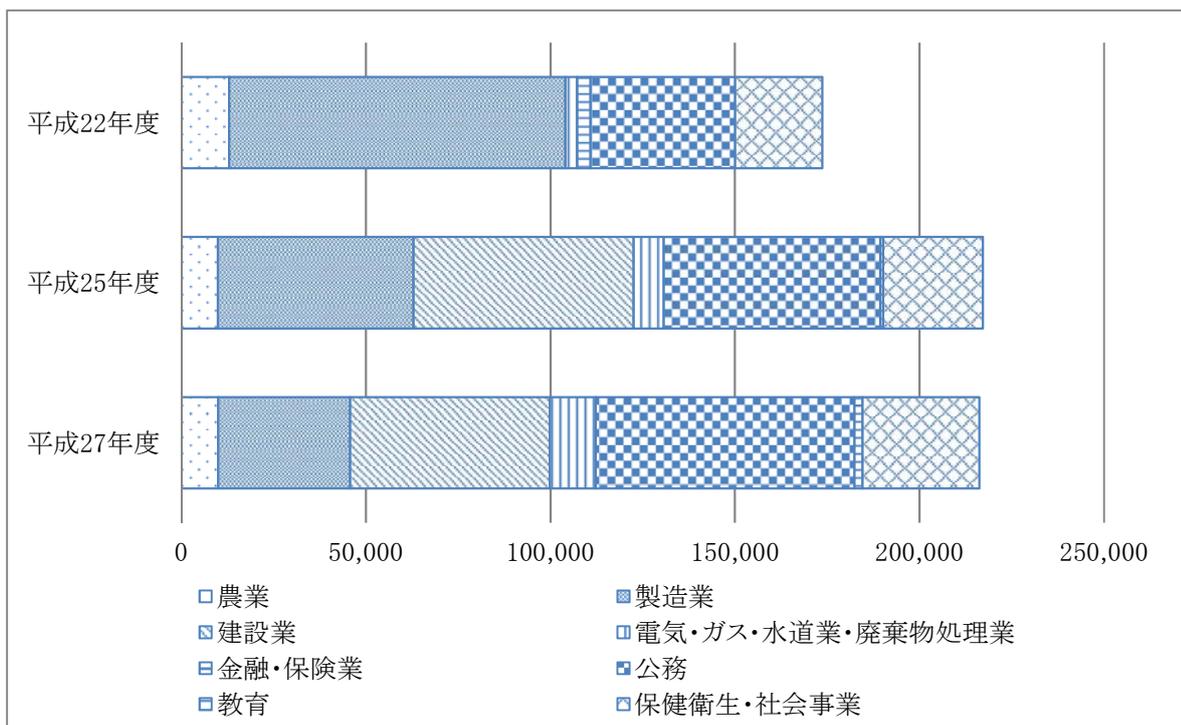
平成25年度についてみると、除染事業が多く投入されたことで、建設業が一挙に構成比率トップとなり、主要基盤産業は建設業、公務、製造業の構成順に変化した。基盤産業においては、金融・保険業が非基盤産業に、教育が基盤産業に変化している。

平成27年度には、主要基盤産業は公務、建設業、製造業の構成順に変化し、保健衛生・社会事業が加わった。

全体的に各年度を通してみると、県北地域は、県庁所在地である福島市を含んでいるので、公務が主要基盤産業となっており、その構成比は非常に高い。また、他の主な産業を見てみると、製造業が主要基盤産業として長年県北地域の経済を支えてきている。そして近年では、第3次産業の上昇傾向が見られ、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、教育、保健衛生・社会事業が基盤産業として構成比を伸ばしている。

福島市では、情報・通信業、金融・保険業、専門・科学技術・業務支援サービス業が平成22、25、27年度とも主要基盤産業又は基盤産業となっているが、福島市以外の県北地域の市町村のこれらの産業は非基盤産業である。公務、教育、保健衛生・社会事業を除くと、第3次産業は福島市に集中している。一方、1次産業及び2次産業については、福島市を除く各市町村で主要基盤産業又は基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



2 県中地域

県中地域	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比（%）	平成25年度	構成比（%）	平成27年度	構成比（%）
農業	12,670	11,055	9,967	農業	8.3	農業	5.2	農業	6.3
林業	633	292	397	林業	0.4	林業	0.1	林業	0.3
水産業	△ 2,633	△ 2,619	△ 2,793						
鉱業	△ 695	6	304			鉱業	0.003	鉱業	0.2
製造業	112,265	137,483	△ 31,659	製造業 ○	73.1	製造業 ○	64.8		
建設業	△ 4,468	35,859	51,975			建設業	16.9	建設業 ○	32.8
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 11,183	△ 4,942	△ 354						
卸売・小売業	△ 10,196	△ 69,061	△ 38,682						
運輸・郵便業	△ 7,837	△ 2,433	6,942					運輸・郵便業	4.4
宿泊・飲食・サービス業	△ 4,738	△ 3,124	3,144					宿・飲食・サ	2.0
情報・通信業	△ 48,803	△ 56,448	△ 50,379						
金融・保険業	△ 25,043	△ 20,005	△ 6,252						
不動産業	△ 21,385	△ 36,466	△ 26,695						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 7,722	△ 4,234	19,412					専門・学術・支援 ○	12.3
公務	△ 1,233	8,857	23,997			公務	4.2	公務 ○	15.2
教育	3,676	519	8,123	教育	2.4	教育	0.2	教育	5.1
保健衛生・社会事業	24,274	18,046	34,020	保健衛生・社会	15.8	保健衛生・社会	8.5	保健衛生・社会 ○	21.5
その他のサービス	△ 7,581	△ 12,786	△ 1,467						
合計（正值）	153,518	212,119	158,282		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合（%）	8.5	10.9	8.6
BN比	10.7	8.1	10.6

[基盤活動の割合]

県中地域の基盤活動の割合は、平成22年度には8.5%であるが、平成25年度には10.9%と上昇し、平成27年度は8.6%と下降している。いずれの年度も基盤活動の割合を県内各地域と比べると、最も低い水準となっており、県内他地域に比べ産業の偏りが小さいことを示している。

[基盤産業]

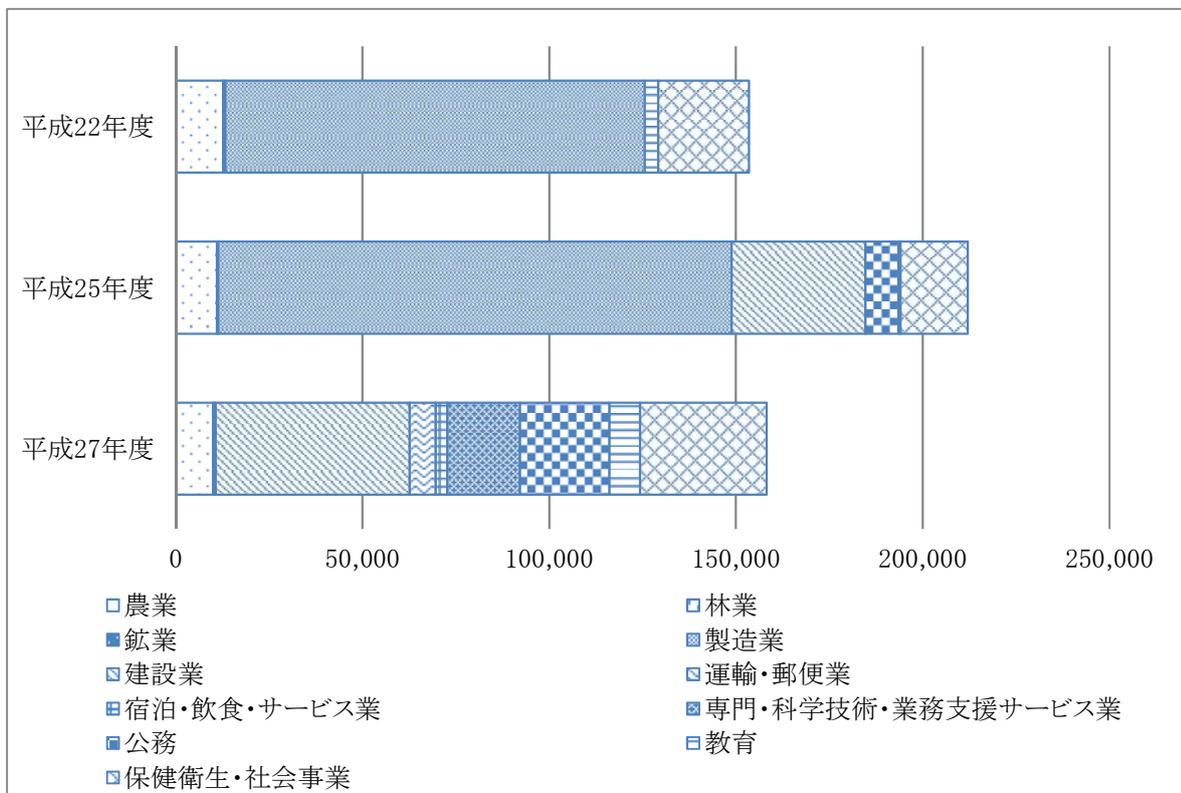
県中地域の平成22年度の主要基盤産業は、製造業のみとなっており、その構成比は非常に高い水準となっている。基盤産業は、農業、林業、教育、保健衛生・社会事業となっている。

平成25年度は平成22年度に引き続き、主要基盤産業は製造業のみとなっている。また、建設業と公務が基盤産業に変化している。

平成27年度になると、主要基盤産業は建設業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、保健衛生・社会事業へと転換し、製造業は非基盤産業となっている。基盤産業には運輸・郵便業、宿泊・飲食・サービス業が加わり、公務、教育、保健衛生・社会事業は大きく構成比を上げている。

県中地域の経済構造は、平成27年度の郡山市の製造業における非基盤産業化の影響もあり、第2次産業から第3次産業へと徐々にシフトしている。一方、郡山市を除く地域の多くは、依然として製造業が主要基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



3 県南地域

県南地域				○は主要基盤産業					
	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比（%）	平成25年度	構成比（%）	平成27年度	構成比（%）
農業	9,747	9,955	8,566	農業	6.9	農業	5.7	農業	4.6
林業	1,000	745	764	林業	0.7	林業	0.4	林業	0.4
水産業	△ 752	△ 856	△ 1,019						
鉱業	△ 112	43	84			鉱業	0.02	鉱業	0.05
製造業	130,743	140,738	151,810	製造業	92.4	製造業	80.3	製造業	82.0
建設業	△ 1,855	17,537	16,174			建設業	10.0	建設業	8.7
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 6,380	△ 6,214	△ 8,042						
卸売・小売業	△ 39,062	△ 55,024	△ 55,363						
運輸・郵便業	△ 1,516	△ 241	△ 1,597						
宿泊・飲食・サービス業	△ 2,747	△ 3,594	△ 3,898						
情報・通信業	△ 23,160	△ 28,897	△ 29,904						
金融・保険業	△ 15,300	△ 16,543	△ 16,418						
不動産業	△ 15,026	△ 15,051	△ 16,006						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 19,538	△ 25,012	△ 27,032						
公務	△ 1,004	6,266	7,653			公務	3.6	公務	4.1
教育	△ 2,580	△ 5,881	△ 6,860						
保健衛生・社会事業	△ 5,839	△ 8,214	△ 9,280						
その他のサービス	△ 6,617	△ 9,754	△ 9,633						
合計（正値）	141,490	175,283	185,050		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合（%）	25.9	28.1	28.1
BN比	2.9	2.6	2.6

[基盤活動の割合]

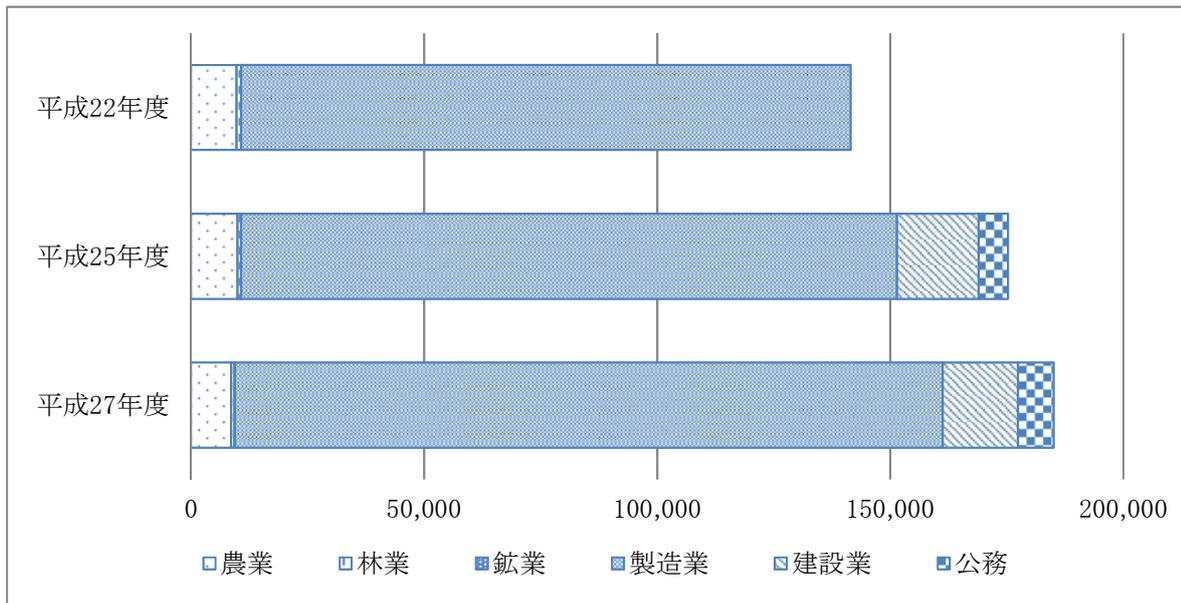
県南地域の基盤活動の割合は、平成22年度には25.9%であるが、平成25年度は28.1%と、2ポイント上昇となり、平成27年度は横ばいとなっている。県内各地域と比べると、比較的高い割合となっている。

[基盤産業]

県南地域の主要基盤産業は各年度ともに製造業のみとなっており、その構成比は非常に高い。平成22年度の製造業の構成比は9割を超え、多くの収入をもたらしていることが分かる。一方、その他の産業については、農業と林業といった第1次産業が基盤産業となっているものの、それ以外の産業はいずれも非基盤産業となっている。これは突出した産業がある地域の特徴でもある。

平成25、27年度の基盤産業は農業、林業に加え、鉱業、建設業、公務となっている。いずれも製造業の構成比が8割を超え、県南地域は第2次産業中心の経済構造になっている。高速交通網の整備や首都圏に近いといった好立地条件のため、製造業の多くの企業立地があることが要因と考えられる。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



4 会津地域

会津地域	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	16,002	17,191	13,174	農業 ○	14.3	農業 ○	13.8	農業	9.1
林業	585	415	387	林業	0.5	林業	0.3	林業	0.3
水産業	△ 1,037	△ 1,008	△ 1,171						
鉱業	△ 219	31	106			鉱業	0.02	鉱業	0.1
製造業	△ 7,008	△ 13,771	△ 33,248						
建設業	10,801	10,391	16,737	建設業 ○	9.6	建設業	8.4	建設業 ○	11.6
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	28,939	25,915	36,616	電・ガ・水・廃棄 ○	25.8	電・ガ・水・廃棄 ○	20.8	電・ガ・水・廃棄 ○	25.3
卸売・小売業	△ 31,034	△ 42,324	△ 38,058						
運輸・郵便業	△ 14,394	△ 9,368	△ 9,940						
宿泊・飲食・サービス業	9,711	11,179	13,205	宿・飲食・サ	8.7	宿・飲食・サ	9.0	宿・飲食・サ ○	9.1
情報・通信業	△ 20,954	△ 26,172	△ 32,998						
金融・保険業	△ 11,153	△ 9,222	△ 6,293						
不動産業	△ 12,448	△ 5,348	△ 6,496						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 13,301	△ 16,250	△ 16,535						
公務	15,805	23,911	25,605	公務 ○	14.1	公務 ○	19.2	公務 ○	17.7
教育	4,041	5,036	6,084	教育	3.6	教育	4.0	教育	4.2
保健衛生・社会事業	26,069	30,345	32,632	保健衛生・社会 ○	23.3	保健衛生・社会 ○	24.4	保健衛生・社会 ○	22.5
その他のサービス	△ 408	△ 953	194					その他	0.1
合計（正値）	111,953	124,415	144,739		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	15.0	16.2	18.4
BN比	5.7	5.2	4.4

[基盤活動の割合]

会津地域の基盤活動の割合は、平成22年度には15.0%であるが、平成25年度は16.2%、平成27年度には18.4%と上昇している。基盤活動割合は、いずれの年度も7地域の間にある。

[基盤産業]

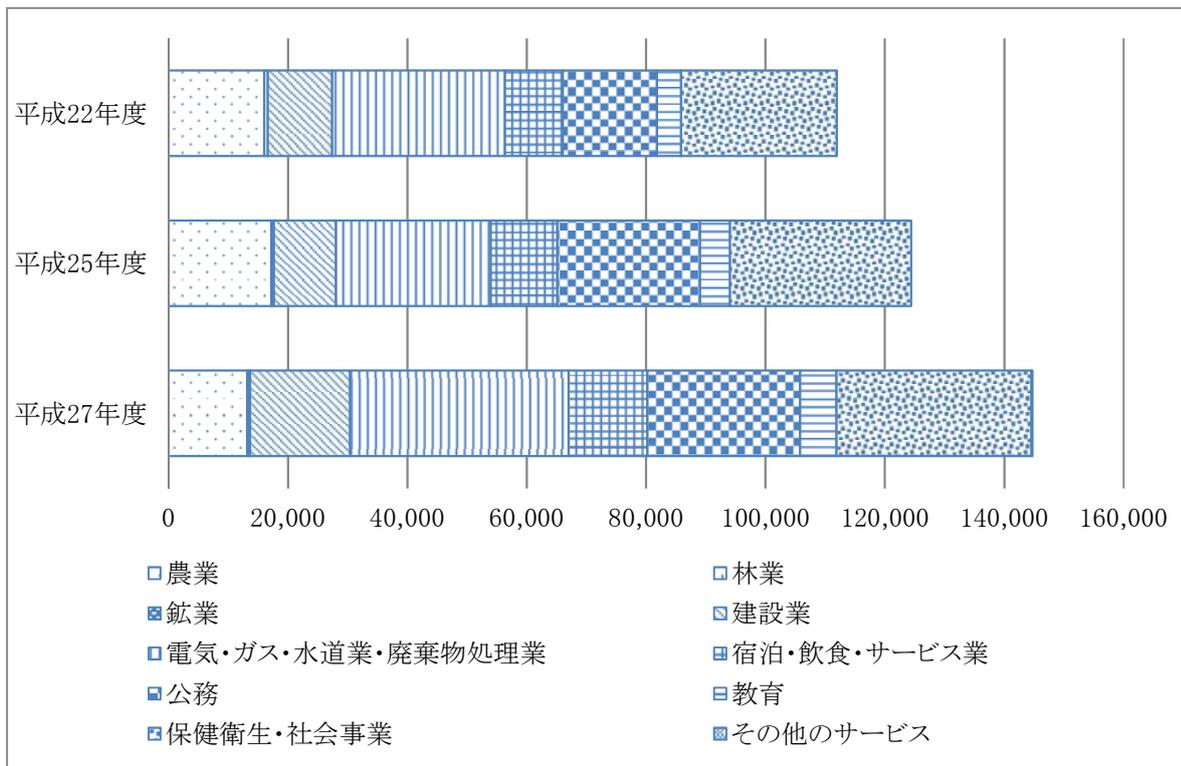
会津地域の主要基盤産業は、平成22年度は産業順に、農業、建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務、保健衛生・社会事業となっている。基盤産業は林業、宿泊・飲食・サービス業、教育となっている。比較的、宿泊・飲食・サービス業は高い水準にある。

平成25年度は、建設業が基盤産業に変化しているが、経済構造の特段の変化は見られない。

平成27年度も大きな変化はないが、建設業及び宿泊・飲食・サービス業が主要基盤産業に変化している。

全体的に各年度を通してみると、会津地域は水力発電所を多数有することから、各年度を通して電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が主要基盤産業となっている。他の産業をみると、農業の構成比は低下傾向にあり、平成27年度には10%を切っている。宿泊・飲食・サービス業については、観光地が豊富なこともあり、会津地域の経済を支える産業である。また、保健衛生・社会事業については、県内各地域と比べると、最も構成比が高い産業である。第3次産業について構成比をまとめてみると、基盤産業の約7割強を占め、会津地域では第3次産業が経済基盤を支えている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



5 南会津地域

南会津地域

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比（%）	平成25年度	構成比（%）	平成27年度	構成比（%）
農業	2,284	2,155	1,857	農業	7.8	農業	6.8	農業	5.7
林業	471	446	435	林業	1.6	林業	1.4	林業	1.3
水産業	△ 10	△ 40	△ 54						
鉱業	171	315	388	鉱業	0.6	鉱業	1.0	鉱業	1.2
製造業	△ 7,841	△ 7,427	△ 10,343						
建設業	5,125	7,143	8,878	建設業 ○	17.5	建設業 ○	22.6	建設業 ○	27.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	6,933	5,893	5,375	電・ガ・水・廃棄 ○	23.6	電・ガ・水・廃棄 ○	18.6	電・ガ・水・廃棄 ○	16.4
卸売・小売業	△ 6,448	△ 8,452	△ 7,667						
運輸・郵便業	△ 1,260	△ 1,709	△ 1,630						
宿泊・飲食・サービス業	4,167	4,124	3,611	宿・飲食・サ ○	14.2	宿・飲食・サ ○	13.0	宿・飲食・サ	11.0
情報・通信業	△ 3,716	△ 4,310	△ 4,529						
金融・保険業	△ 641	△ 452	△ 528						
不動産業	△ 2,514	△ 2,330	△ 2,195						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 4,432	△ 4,326	△ 3,855						
公務	8,811	10,901	11,649	公務 ○	30.0	公務 ○	34.5	公務 ○	35.5
教育	1,363	638	602	教育	4.6	教育	2.0	教育	1.8
保健衛生・社会事業	△ 2,335	△ 2,039	△ 1,513						
その他のサービス	△ 129	△ 529	△ 482						
合計（正値）	29,325	31,614	32,795		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合（%）	35.8	35.0	36.4
BN比	1.8	1.9	1.7

[基盤活動の割合]

南会津地域の基盤活動の割合は、平成22年度には35.8%であるが、平成25年度には35.0%と微減、平成27年度は36.4%に上昇となっている。基盤活動割合は、相双地域に次いで高い割合となっており、産業の偏りが他地域に比べて大きい。

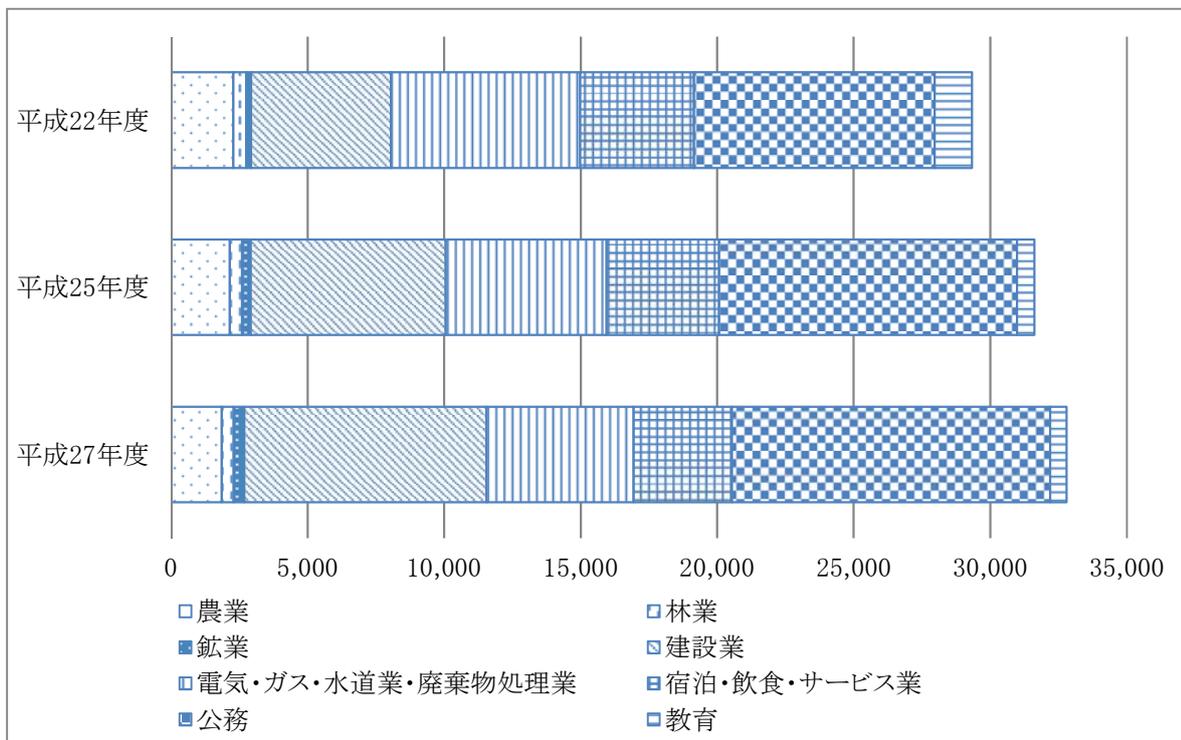
[基盤産業]

南会津地域の主要基盤産業は、平成22、25年度はともに、建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、宿泊・飲食・サービス業、公務となっており、基盤産業としては農業、林業、鉱業、教育となっている。

平成27年度については宿泊・飲食・サービス業が主要基盤産業から、基盤産業に変化しているが、比較的高い構成比を維持している。その他の基盤産業については平成22、25年度と大きな変化はない。

全体的に各年度を通してみると、南会津地域は、会津地域と同様に水力発電所を多数有することから、電気・ガス・水道業が主要基盤産業となっている。しかし、鉱業を除く各産業は年々低下しており、代わりに建設業と公務が構成比を伸ばしている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



6 相双地域

相双地域	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	6,667	△ 2,572	△ 3,839	農業	1.7				
林業	406	△ 72	△ 140	林業	0.1				
水産業	628	△ 1,026	△ 1,282	水産業	0.2				
鉱業	△ 488	△ 232	△ 195						
製造業	△ 42,422	△ 62,466	△ 89,937						
建設業	△ 1,257	126,761	228,784	建設業 ○		33.4	建設業 ○	49.2	
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	384,597	225,462	188,247	電・ガ・水・廃棄 ○	97.7	電・ガ・水・廃棄 ○	59.4	電・ガ・水・廃棄 ○	40.5
卸売・小売業	△ 93,904	△ 81,650	△ 92,735						
運輸・郵便業	△ 27,949	△ 22,084	△ 23,813						
宿泊・飲食・サービス業	△ 13,528	△ 11,759	△ 14,483						
情報・通信業	△ 42,549	△ 37,020	△ 41,940						
金融・保険業	△ 30,683	△ 23,875	△ 28,754						
不動産業	△ 35,268	△ 37,607	△ 43,407						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 35,518	△ 33,989	△ 39,943						
公務	1,555	27,243	47,520	公務	0.4	公務	7.2	公務	10.2
教育	△ 13,866	△ 11,584	△ 17,474						
保健衛生・社会事業	△ 32,292	△ 29,477	△ 37,496						
その他のサービス	△ 24,126	△ 24,052	△ 29,113						
合計（正値）	393,852	379,467	464,551		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	43.9	50.0	51.6
BN比	1.3	1.0	0.9

[基盤活動の割合]

相双地域の基盤活動の割合は、平成22年度には43.9%であるが、平成25年度には50.0%、平成27年度には51.6%と上昇している。基盤活動割合は、最も高い割合となっており、産業の偏りが他地域に比べて大きくなっていることを意味している。

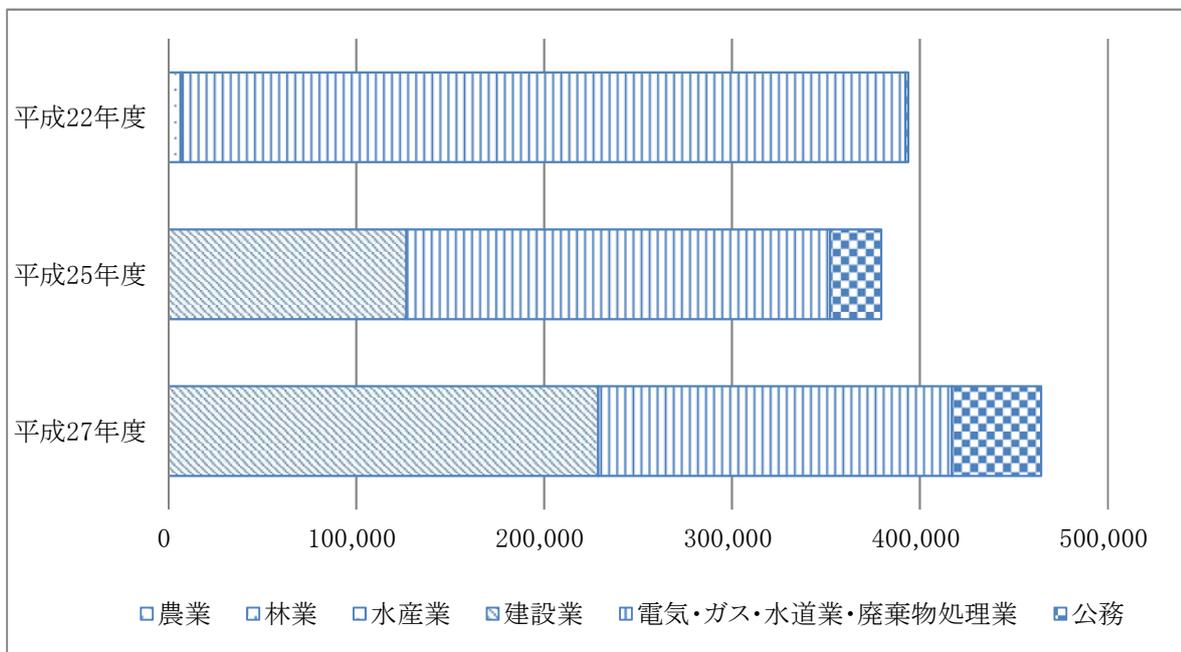
[基盤産業]

相双地域の主要基盤産業は、平成22年度は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業のみとなっており、その構成比が圧倒的に高い。この地域では、大規模な原子力、火力の発電所が稼働しており、電源立地地域として重要な役割を果たしていたためである。基盤産業としては農業、林業、水産業、公務となっていたが、大震災以降は、原子力災害による甚大な被害・影響も加わり、経済活動そのものが困難となる一方、復興関連事業が多く投入されたことで、建設業と公務が構成比を伸ばしている。

全体的に各年度を通してみても、電源立地地域であることと、大震災後の大規模な復興関連事業の両作用もあって、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業と建設業が突出して大きい産業である。

なお、相双地域においては、大震災以降、避難指示区域の設定・解除など、各市町村により様々な状況変化があることについて留意する必要がある。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



7 いわき地域(いわき市)

いわき地域

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	△ 3,860	△ 4,187	△ 5,746						
林業	636	522	683	林業	0.5	林業	0.4	林業	0.4
水産業	4,034	2,017	2,331	水産業	2.9	水産業	1.4	水産業	1.3
鉱業	△ 381	△ 7	112						
製造業	98,973	22,632	44,765	製造業 ○	70.4	製造業 ○	15.3	製造業 ○	24.1
建設業	△ 5,732	67,599	83,798	建設業		建設業 ○	45.8	建設業 ○	45.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	12,466	15,951	14,931	電・ガ・水・廃棄	8.9	電・ガ・水・廃棄 ○	10.8	電・ガ・水・廃棄	8.1
卸売・小売業	△ 31,974	△ 56,858	△ 64,944						
運輸・郵便業	2,328	7,088	3,275	運輸・郵便業	1.7	運輸・郵便業	4.8	運輸・郵便業	1.8
宿泊・飲食・サービス業	1,196	1,376	705	宿・飲食・サ	0.9	宿・飲食・サ	0.9	宿・飲食・サ	0.4
情報・通信業	△ 34,580	△ 34,071	△ 37,670						
金融・保険業	△ 21,825	△ 20,998	△ 24,293						
不動産業	△ 18,271	△ 10,554	△ 15,569						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 14,725	△ 15,988	△ 24,677						
公務	△ 6,323	12,005	23,331	公務		公務	8.1	公務 ○	12.6
教育	828	242	△ 4,174	教育	0.6	教育	0.2		
保健衛生・社会事業	20,168	18,102	11,510	保健衛生・社会	14.3	保健衛生・社会 ○	12.3	保健衛生・社会	6.2
その他のサービス	△ 2,959	△ 4,872	△ 8,370						
合計(正值)	140,629	147,535	185,442		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	12.9	12.7	14.2
BN比	6.8	6.9	6.0

[基盤活動の割合]

いわき地域の基盤活動の割合は、平成22年度には12.9%であるが、平成25年度には12.7%となり、平成27年度には14.2%に上昇している。平成27年度の基盤活動割合は、県中地域、県北地域に次いで3番目の低さとなっており、各産業がバランス良く地域を支えている。

[基盤産業]

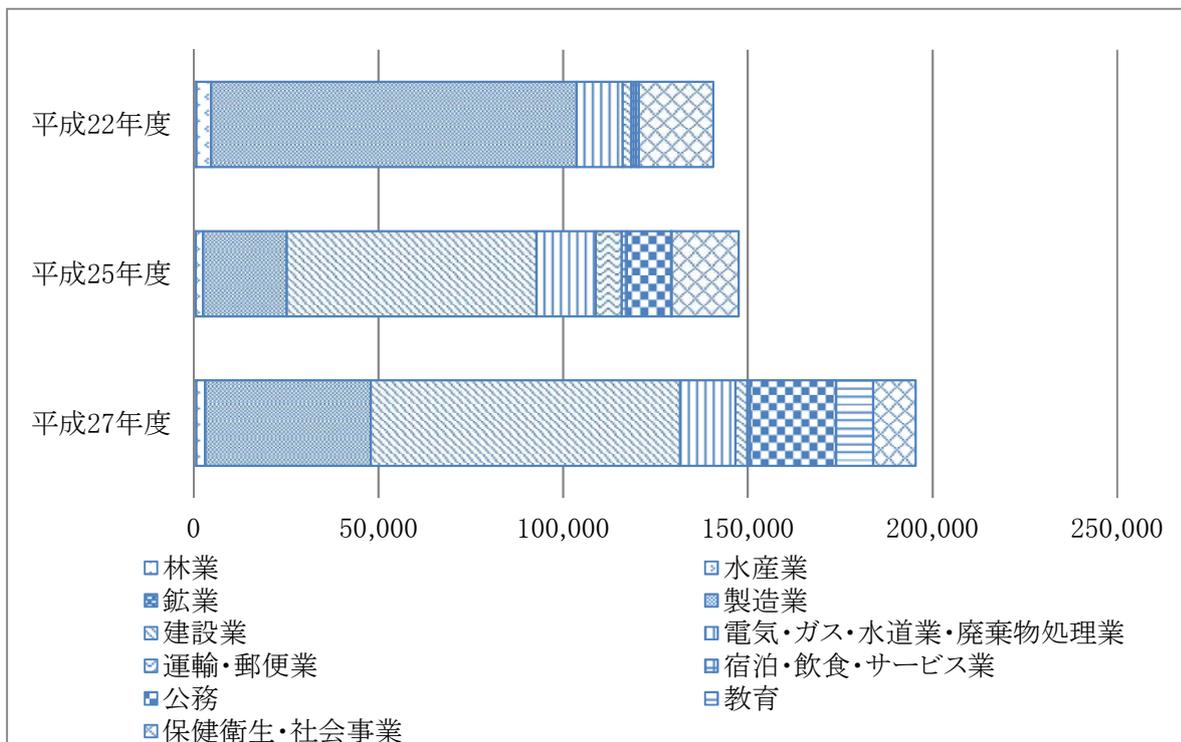
いわき地域の主要基盤産業は、平成22年度は製造業の構成比が非常に高く、製造業のみとなっている。また、基盤産業は産業順にみると、林業、水産業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、運輸・郵便業、宿泊・飲食・サービス業、教育、保健衛生・社会事業となっている。

平成25年度は大震災の影響もあり、製造業の構成比が大きく低下するが、引き続き主要基盤産業となっている。その他、復興関連事業による災害公営住宅等の建設が進み、建設業が最も大きい構成比を占め、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業及び保健衛生・社会事業は基盤産業から主要基盤産業へと変化した。

平成27年度の主要基盤産業は、製造業、建設業、公務であり、特に製造業の構成比が伸びている。

全体的に各年度を通してみると、いわき地域は従来、製造業の構成比が圧倒的に高く、主要基盤産業として地域の経済基盤を支えていたが、大震災による影響で、建設業や公務が主要基盤産業となるなど、構造変化が生じている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



第5 福島県内各市町村の基盤産業

次に、福島県内の各市町村(※)の主要基盤産業・基盤産業をみる。

(※いわき市については、P26参照)

【県北地域】

(1) 福島市

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	△ 392	△ 1,378	△ 1,638						
林業	△ 386	△ 457	△ 513						
水産業	△ 1,628	△ 1,597	△ 1,915						
鉱業	△ 826	△ 842	△ 853						
製造業	△ 37,139	△ 50,404	△ 64,241						
建設業	△ 14,138	10,070	18,758			建設業	6.0	建設業	○ 10.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	10,867	14,650	20,648	電・ガ・水・廃棄	8.1	電・ガ・水・廃棄	8.8	電・ガ・水・廃棄	○ 11.2
卸売・小売業	△ 31,136	△ 55,856	△ 53,441						
運輸・郵便業	△ 25,183	△ 22,796	△ 24,664						
宿泊・飲食・サービス業	345	1,602	3,168	宿・飲食・サ	0.3	宿・飲食・サ	1.0	宿・飲食・サ	1.7
情報・通信業	19,284	16,670	14,959	情報・通信業	○ 14.4	情報・通信業	○ 10.0	情報・通信業	8.1
金融・保険業	17,942	14,570	12,867	金融・保険業	○ 13.4	金融・保険業	8.7	金融・保険業	7.0
不動産業	△ 17,073	△ 25,068	△ 27,930						
専門・科学技術・業務支援サービス業	16,355	25,011	23,183	専門・学術・支援	○ 12.2	専門・学術・支援	○ 15.0	専門・学術・支援	○ 12.6
公務	41,032	51,613	56,261	公務	○ 30.7	公務	○ 30.9	公務	○ 30.6
教育	1,133	3,042	3,026	教育	0.8	教育	1.8	教育	1.6
保健衛生・社会事業	26,666	29,760	30,789	保健衛生・社会	○ 20.0	保健衛生・社会	○ 17.8	保健衛生・社会	○ 16.8
その他のサービス	△ 5,723	△ 8,587	△ 8,464						
合計(正値)	133,625	166,988	183,658		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	12.6	14.6	15.1
BN比	7.0	5.8	5.6

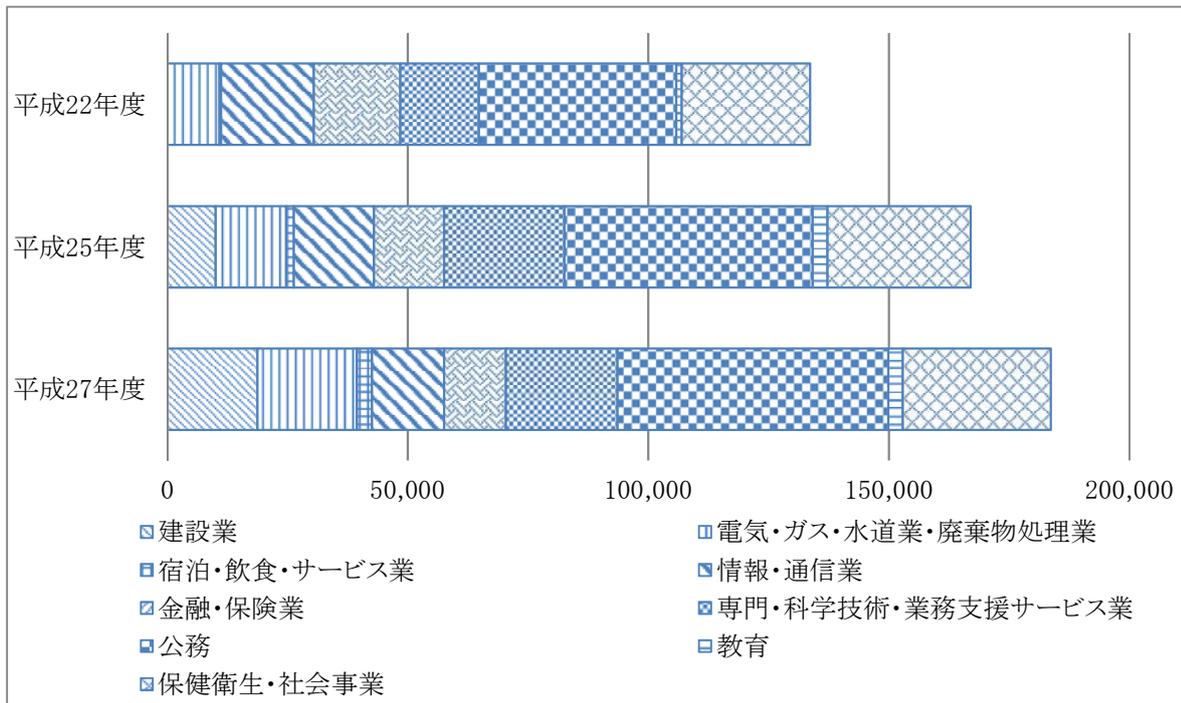
平成22年度は、情報・通信業、金融・保険業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、保健衛生・社会事業が主要基盤産業となっており、基盤産業は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、宿泊・飲食・サービス業、教育となっている。

平成25年度は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が主要基盤産業に変化し、金融・保険業が基盤産業に変わっている。基盤産業には新たに建設業が加わっているが、これは除染作業などの復興関連事業の投入が構成比を上げた要因の一つと考えられる。

平成27年度は建設業が主要基盤産業に変化し、情報・通信業が基盤産業に変わっている。ちなみに、情報・通信業が主要基盤産業又は基盤産業になっているのは福島市のみである。

各年度を通してみると、主要基盤産業が第3次産業に集中しており、福島市は第3次産業を中心とした経済基盤となっている。また、県庁所在地であることから、公務の構成比はいずれも高い水準にある。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



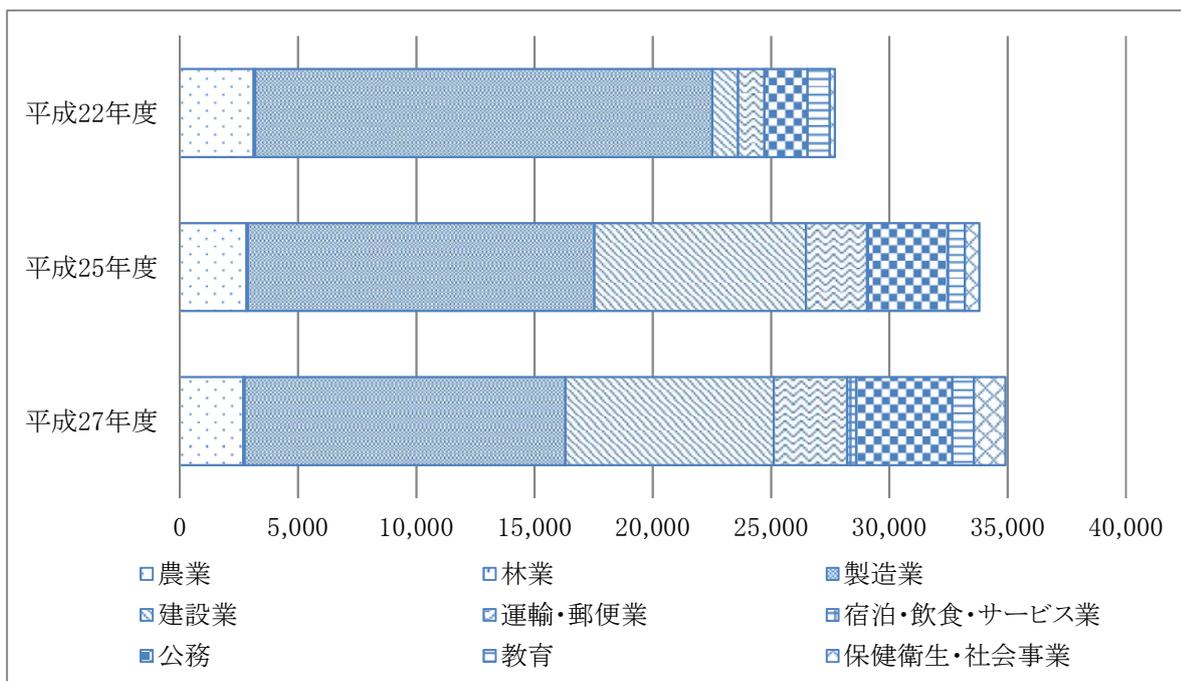
(2) 二本松市

二本松市				〇は主要基盤産業					
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	3,115	2,822	2,688	農業	11.2	農業	8.3	農業	7.7
林業	72	51	58	林業	0.3	林業	0.2	林業	0.2
水産業	△ 214	△ 210	△ 240						
鉱業	△ 78	△ 42	△ 25						
製造業	19,335	14,646	13,554	製造業 ○	69.8	製造業 ○	43.3	製造業 ○	38.8
建設業	1,076	8,957	8,813	建設業	3.9	建設業 ○	26.5	建設業 ○	25.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 2,131	△ 1,585	△ 2,133						
卸売・小売業	△ 7,846	△ 10,635	△ 10,182						
運輸・郵便業	1,122	2,585	3,098	運輸・郵便業	4.1	運輸・郵便業	7.6	運輸・郵便業	8.9
宿泊・飲食・サービス業	△ 271	39	389				0.1	宿泊・飲食・サ	1.1
情報・通信業	△ 6,643	△ 7,996	△ 8,006						
金融・保険業	△ 3,237	△ 3,106	△ 2,882						
不動産業	△ 2,088	△ 3,704	△ 3,770						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 5,081	△ 5,967	△ 7,380						
公務	1,816	3,386	4,060	公務	6.6	公務	10.0	公務 ○	11.6
教育	950	703	920	教育	3.4	教育	2.1	教育	2.6
保健衛生・社会事業	218	622	1,332	保健衛生・社会	0.8	保健衛生・社会	1.8	保健衛生・社会	3.8
その他のサービス	△ 113	△ 565	△ 296						
合計 (正值)	27,704	33,810	34,912		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	19.1	21.9	22.3
BN比	4.2	3.6	3.5

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっている。また平成25、27年度は、大震災後の復興関連事業の進展により、建設業も主要基盤産業となっている。基盤産業についてみると、こちらも各年度を通して、農業、林業、運輸・郵便業、公務、教育、保健衛生・社会事業となっており(公務は平成27年度に主要基盤産業)、二本松市は大震災の影響による特異な変化が一部あるものの、全体的には各産業が安定的に地域経済を維持している構造になっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(3) 伊達市

伊達市

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	5,435	5,430	6,168	農業	○ 26.3	農業	○ 14.3	農業	○ 16.4
林業	95	53	38	林業	0.5	林業	0.1	林業	0.1
水産業	△ 219	△ 222	△ 233						
鉱業	79	93	128	鉱業	0.4	鉱業	0.2	鉱業	0.3
製造業	4,303	△ 5,489	△ 7,956	製造業	○ 20.8				
建設業	△ 574	18,908	10,911	建設業		建設業	○ 49.7	建設業	○ 29.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 699	△ 296	△ 336						
卸売・小売業	△ 7,988	△ 12,063	△ 9,487						
運輸・郵便業	1,849	1,040	1,209	運輸・郵便業	9.0	運輸・郵便業	2.7	運輸・郵便業	3.2
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,770	△ 1,867	△ 1,440						
情報・通信業	△ 5,646	△ 7,051	△ 7,446						
金融・保険業	△ 1,543	△ 2,582	△ 2,049						
不動産業	△ 1,482	△ 2,802	△ 1,722						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 721	△ 5,071	△ 6,835						
公務	1,312	4,387	7,954	公務	6.4	公務	11.5	公務	○ 21.2
教育	1,998	1,961	2,931	教育	○ 9.7	教育	5.2	教育	7.8
保健衛生・社会事業	5,026	6,136	8,203	保健衛生・社会	○ 24.4	保健衛生・社会	○ 16.1	保健衛生・社会	○ 21.9
その他のサービス	545	△ 567	△ 38	その他	2.6				
合計（正値）	20,642	38,009	37,541		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	14.5	24.2	25.7
BN比	5.9	3.1	2.9

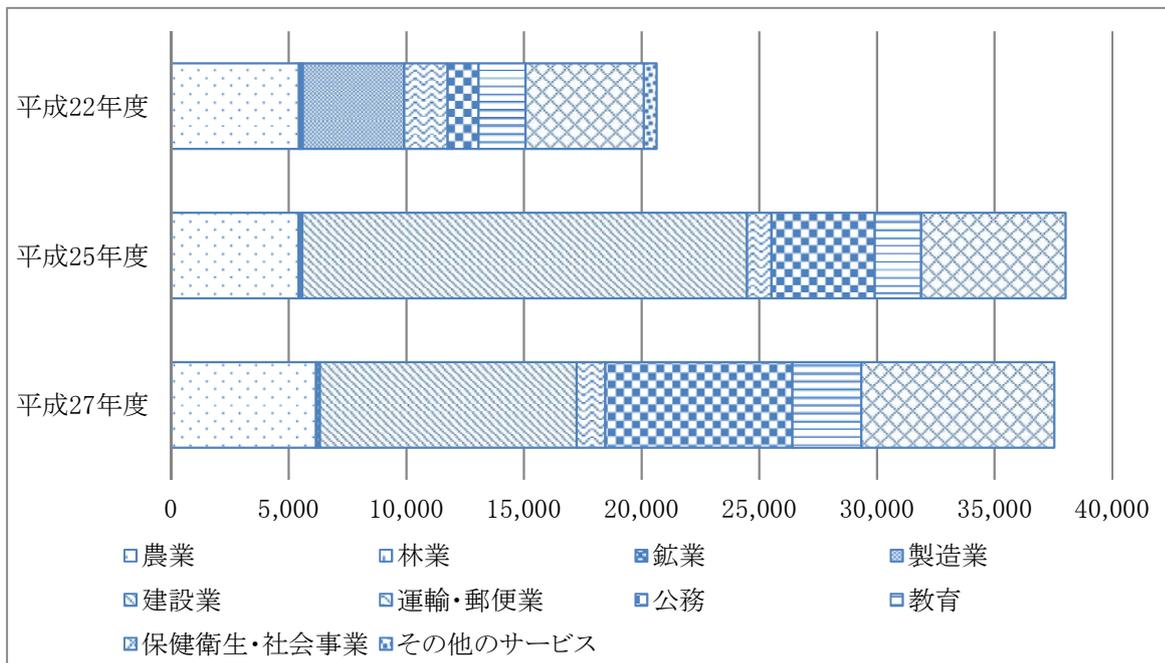
県北地域では唯一、平成22、25、27年度において農業が主要基盤産業となっており、桃や柿などの特産品の生産が大きな収入源となっていると言える。また、保健衛生・社会事業が各年度の主要基盤産業となっている

平成22年度はその他、製造業と教育が主要基盤産業となっており、基盤産業は林業、鉱業、運輸・郵便業、公務、その他のサービスとなっている。

平成25年度は、主要基盤産業であった製造業が非基盤産業になり、建設業が主要基盤産業となっている。インフラ整備等の大型工事が投入されたことで、建設業の構成比が大きく伸びたと考えられる。

平成27年度は、主要基盤産業に公務が加わり、基盤産業は林業、鉱業、運輸・郵便業、教育となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(4) 本宮市

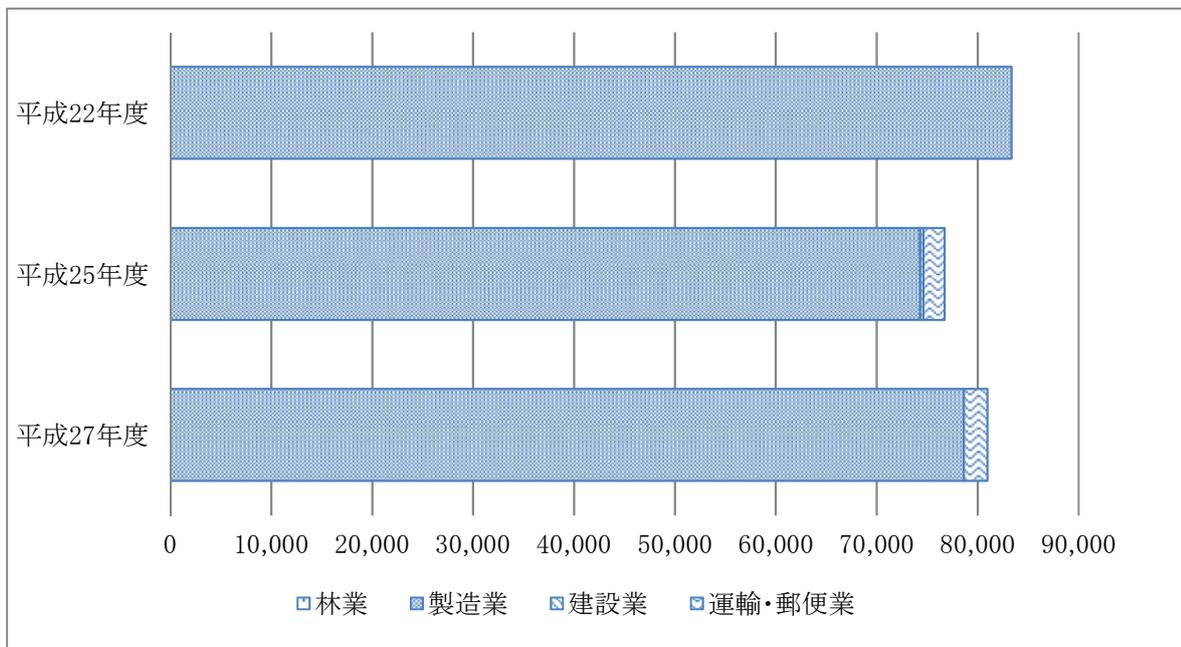
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 83	△ 143	△ 384						
林業	5	△ 11	0.2	林業	0.01			林業	0.0002
水産業	△ 274	△ 253	△ 306						
鉱業	△ 111	△ 45	△ 26						
製造業	83,351	74,291	78,645	製造業 ○	99.99	製造業 ○	96.8	製造業 ○	97.1
建設業	△ 4,935	342	△ 1,946			建設業	0.4		
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 3,963	△ 3,362	△ 4,244						
卸売・小売業	△ 12,951	△ 15,148	△ 14,960						
運輸・郵便業	△ 217	2,096	2,320			運輸・郵便業	2.7	運輸・郵便業	2.9
宿泊・飲食・サービス業	△ 3,587	△ 3,499	△ 3,906						
情報・通信業	△ 8,528	△ 7,843	△ 6,093						
金融・保険業	△ 6,892	△ 6,525	△ 7,294						
不動産業	△ 8,438	△ 8,451	△ 9,071						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 10,951	△ 11,629	△ 12,419						
公務	△ 5,763	△ 4,438	△ 4,559						
教育	△ 4,440	△ 3,915	△ 4,116						
保健衛生・社会事業	△ 6,490	△ 5,975	△ 6,046						
その他のサービス	△ 5,732	△ 5,491	△ 5,594						
合計 (正值)	83,356	76,728	80,965		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	45.9	41.5	40.9
BN比	1.2	1.4	1.4

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業であり、その構成比は非常に高い。そのため、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

基盤産業としては、平成22年度は林業、平成25年度は建設業及び運輸・郵便業、平成27年度は林業及び運輸・郵便業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(5) 桑折町

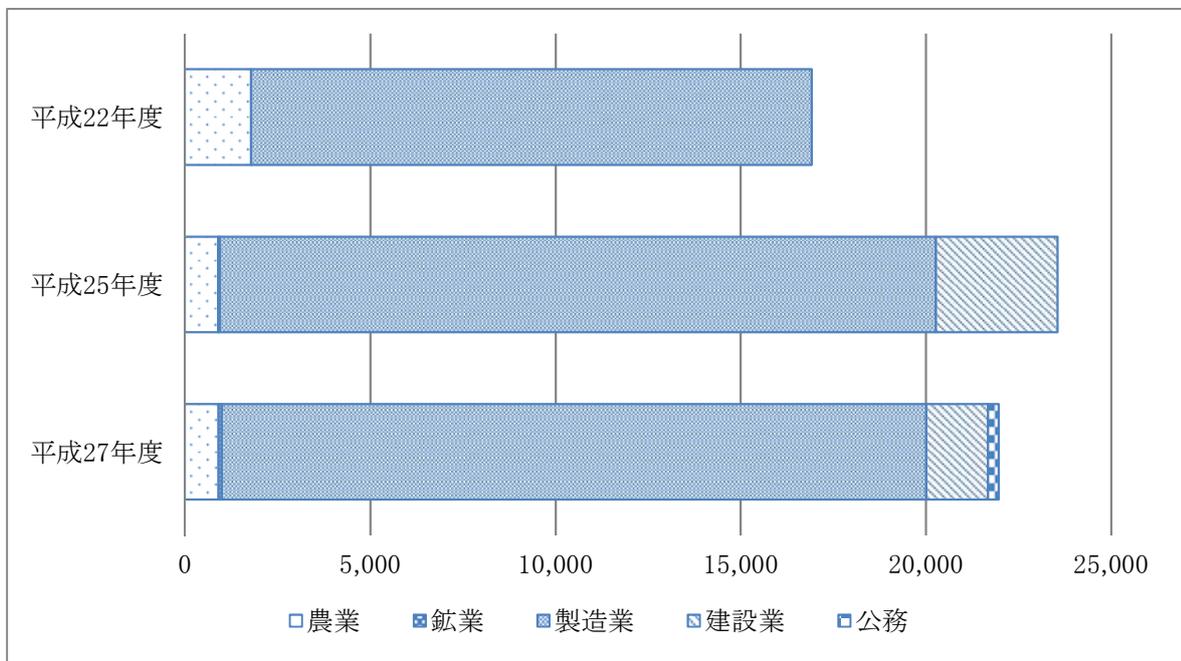
○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,784	896	903	農業	10.5	農業	3.8	農業	4.1
林業	△ 13	△ 22	△ 13						
水産業	△ 66	△ 78	△ 87						
鉱業	△ 27	41	85			鉱業	0.2	鉱業	0.4
製造業	15,131	19,327	19,016	製造業 ○	89.5	製造業 ○	82.1	製造業 ○	86.6
建設業	△ 851	3,284	1,667			建設業	13.9	建設業	7.6
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 302	△ 503	△ 621						
卸売・小売業	△ 4,125	△ 6,453	△ 6,052						
運輸・郵便業	△ 141	△ 720	△ 665						
宿泊・飲食・サービス業	△ 821	△ 992	△ 971						
情報・通信業	△ 2,225	△ 2,867	△ 2,806						
金融・保険業	△ 1,071	△ 1,621	△ 1,515						
不動産業	△ 1,636	△ 2,659	△ 2,545						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,317	△ 3,044	△ 3,005						
公務	△ 602	△ 361	291				公務	公務	1.3
教育	△ 524	△ 1,011	△ 955						
保健衛生・社会事業	△ 1,224	△ 1,864	△ 1,635						
その他のサービス	△ 970	△ 1,352	△ 1,095						
合計（正值）	16,915	23,548	21,963		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	39.4	42.6	40.1
BN比	1.5	1.3	1.5

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業であり、その構成比は非常に高い。そのため、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。ただし、各年度ともに1次産業である農業が基盤産業となっており、桃や林檎などの果物の生産が寄与している。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(6) 国見町

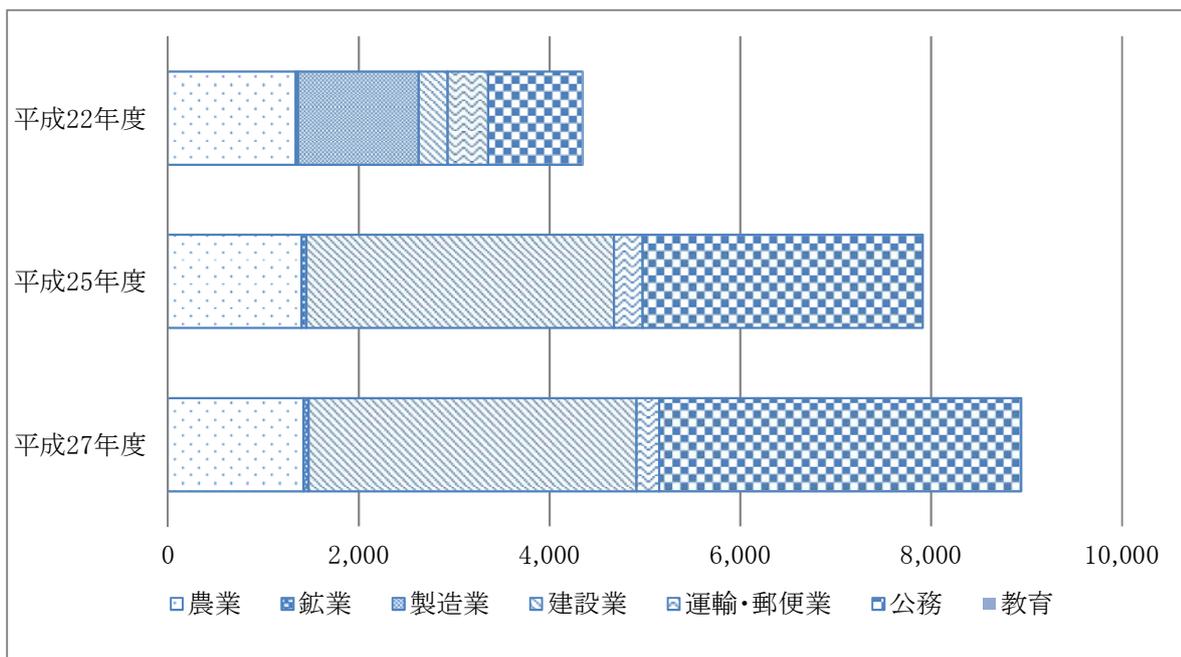
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,340	1,400	1,420	農業 ○	30.8	農業	17.7	農業	15.9
林業	△ 1	△ 5	△ 5						
水産業	△ 29	△ 35	△ 43						
鉱業	23	52	56	鉱業	0.5	鉱業	0.7	鉱業	0.6
製造業	1,263	△ 422	△ 471	製造業 ○	29.1				
建設業	306	3,221	3,436	建設業	7.0	建設業 ○	40.7	建設業 ○	38.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 65	△ 73	△ 205						
卸売・小売業	△ 439	△ 1,472	△ 1,692						
運輸・郵便業	423	303	238	運輸・郵便業	9.7	運輸・郵便業	3.8	運輸・郵便業	2.7
宿泊・飲食・サービス業	△ 248	△ 248	△ 280						
情報・通信業	△ 997	△ 1,260	△ 1,356						
金融・保険業	△ 524	△ 759	△ 851						
不動産業	△ 83	△ 665	△ 819						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,288	△ 1,615	△ 1,736						
公務	988	2,935	3,795	公務 ○	22.7	公務 ○	37.1	公務 ○	42.4
教育	1	△ 282	△ 370	教育	0.03				
保健衛生・社会事業	△ 602	△ 598	△ 514						
その他のサービス	△ 69	△ 480	△ 602						
合計 (正值)	4,345	7,911	8,945		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	22.5	32.2	33.3
BN比	3.4	2.1	2.0

平成22年度についてみると、主要基盤産業は農業、製造業、公務となっており、中でも農業と製造業の構成比が高い。しかし、大震災後の平成25、27年度は、農業は構成比を下げて基盤産業に、製造業は非基盤産業に変化している。代わって、建設業が主要基盤産業となっているが、震災時、国見町では震度6強を観測し、国見町役場庁舎が使用不可能となるほどの大きな被害を受け、除染作業を含め、復興関連工事の投入があり、それが構成比を上げた要因の一つになったと考えられる。

平成27年度は、経済構造は平成25年度と同様で、主要基盤産業は建設業と公務、基盤産業は農業、鉱業、運輸・郵便業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(7) 川俣町

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	884	△ 18	23	農業	11.0		農業	0.2	0.2
林業	70	48	25	林業	0.9	林業	0.3	林業	0.2
水産業	△ 52	△ 70	△ 70						
鉱業	△ 26	△ 38	△ 28						
製造業	5,815	2,202	△ 1,336	製造業 ○	72.5	製造業	13.6		
建設業	△ 2	13,190	9,926			建設業 ○	81.2	建設業 ○	79.7
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 492	△ 775	△ 727						
卸売・小売業	△ 1,633	△ 4,120	△ 2,999						
運輸・郵便業	△ 757	△ 1,221	△ 339						
宿泊・飲食・サービス業	△ 452	△ 783	△ 587						
情報・通信業	△ 1,755	△ 2,430	△ 1,838						
金融・保険業	△ 444	△ 1,126	△ 680						
不動産業	△ 774	△ 2,049	△ 1,506						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,270	△ 2,259	△ 1,674						
公務	80	807	1,765	公務	1.0	公務	5.0	公務	14.2
教育	425	△ 66	290	教育	5.3			教育	2.3
保健衛生・社会事業	747	△ 184	426	保健衛生・社会	9.3			保健衛生・社会	3.4
その他のサービス	△ 366	△ 1,109	△ 674						
合計(正值)	8,020	16,247	12,456		100.0		100.0		100.0

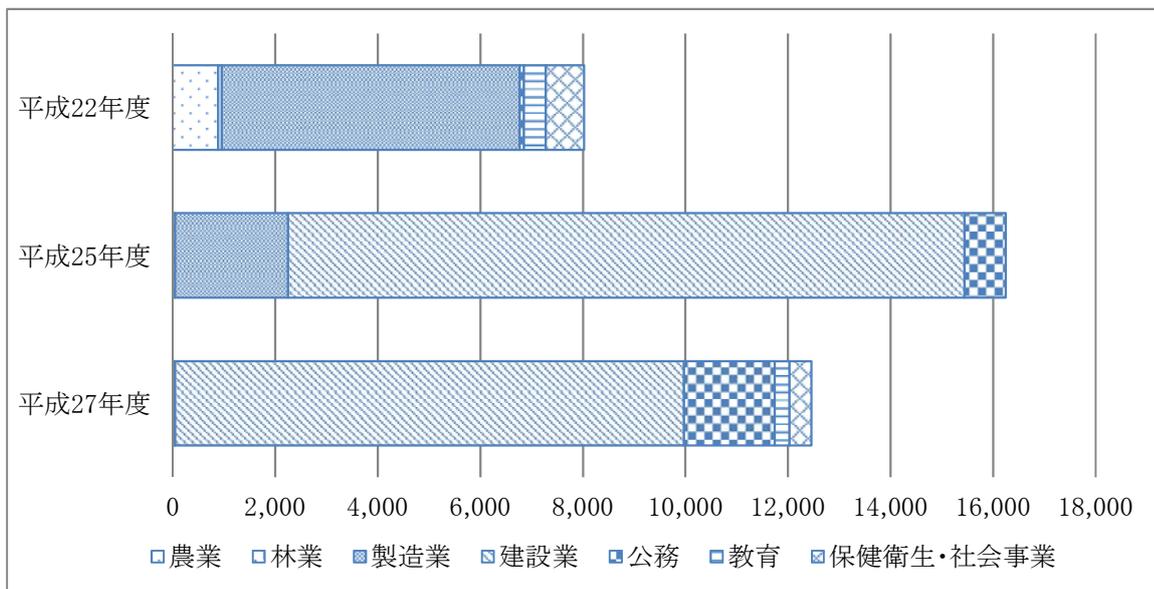
基盤活動割合(%)	23.5	32.7	28.5
BN比	3.2	2.1	2.5

平成22年度をみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は非常に高い。基盤産業は農業、林業、公務、教育、保健衛生・社会事業となっている。

震災後の平成25年度は、大震災による影響もあり、除染事業が多く投入されたことで、建設業が主要基盤産業となっている。しかし、平成22年度の基盤産業である農業、教育、保健衛生・社会事業は震災の影響もあり、非基盤産業と変化している。

平成27年度をみてみると、引き続き建設業が主要基盤産業となっており、基盤産業に農業、教育、保健衛生・社会事業が復活し、加えて林業、公務となっている。しかし、製造業が非基盤産業と変わっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(8) 大玉村

大玉村

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	923	915	777	農業 ○	18.9	農業 ○	15.1	農業	11.5
林業	13	25	40	林業	0.3	林業	0.4	林業	0.6
水産業	△ 18	△ 20	△ 24						
鉱業	△ 14	△ 11	△ 7						
製造業	△ 1,069	△ 1,152	△ 1,431						
建設業	442	1,641	2,509	建設業	9.0	建設業 ○	27.0	建設業 ○	37.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	54	65	16	電・ガ・水・廃棄	1.1	電・ガ・水・廃棄	1.1	電・ガ・水・廃棄	0.2
卸売・小売業	△ 570	△ 489	△ 656						
運輸・郵便業	2,522	2,640	2,320	運輸・郵便業 ○	51.6	運輸・郵便業 ○	43.4	運輸・郵便業 ○	34.4
宿泊・飲食・サービス業	△ 71	△ 121	△ 147						
情報・通信業	△ 879	△ 1,043	△ 1,067						
金融・保険業	△ 647	△ 678	△ 712						
不動産業	△ 190	△ 499	△ 385						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 691	△ 1,165	△ 1,423						
公務	351	393	639	公務	7.2	公務	6.5	公務	9.5
教育	430	354	378	教育	8.8	教育	5.8	教育	5.6
保健衛生・社会事業	△ 736	△ 901	△ 890						
その他のサービス	150	46	63	その他	3.1	その他	0.8	その他	0.9
合計 (正值)	4,885	6,079	6,742		100.0		100.0		100.0

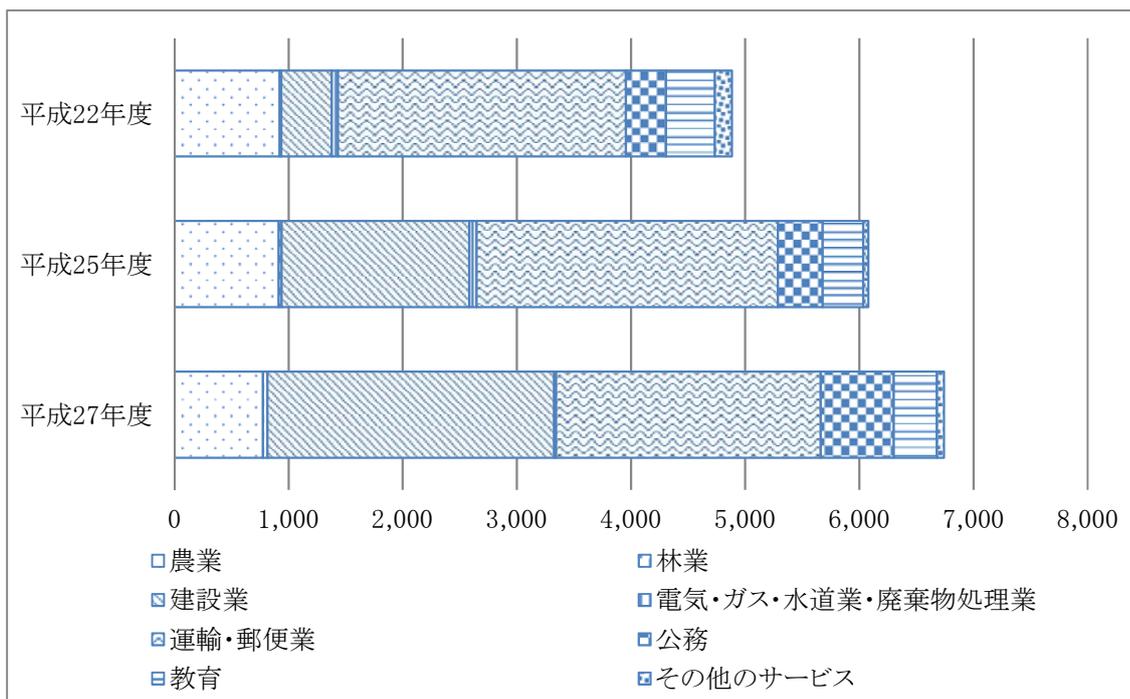
基盤活動割合 (%)	29.0	30.4	32.6
BN比	2.4	2.3	2.1

各年度を通してみると、運輸・郵便業が主要基盤産業であり、農業は平成22、25年度に、建設業は25、27年度に主要基盤産業となっている。

平成27年度には、農業が基盤産業となっているが、構成比としては高い水準にある。また、林業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務、教育、その他のサービスがいずれの年度も基盤産業となっている。

運輸・郵便業が長年にわたり地域を支える経済構造となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



【県中地域】

(9) 郡山市

郡山市

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 2,182	△ 2,014	△ 1,591						
林業	△ 213	△ 295	△ 125						
水産業	△ 1,878	△ 1,848	△ 1,885						
鉱業	△ 858	△ 678	△ 493						
製造業	67,616	102,622	△ 68,708	製造業 ○	55.8	製造業 ○	74.9		
建設業	△ 16,587	△ 134	22,026					建設業 ○	19.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 11,083	△ 5,858	△ 1,257						
卸売・小売業	18,238	△ 27,955	977	卸売・小売業 ○	15.1			卸売・小売業	0.9
運輸・郵便業	△ 11,007	△ 7,158	1,587					運輸・郵便業	1.4
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,114	383	6,412			宿・飲食・サ	0.3	宿・飲食・サ	5.6
情報・通信業	△ 28,047	△ 30,828	△ 21,490						
金融・保険業	△ 13,321	△ 9,031	4,234					金融・保険業	3.7
不動産業	△ 13,453	△ 27,799	△ 18,081						
専門・科学技術・業務支援サービス業	15,204	19,202	41,944	専門・学術・支援	12.6	専門・学術・支援	14.0	専門・学術・支援 ○	36.9
公務	△ 11,736	△ 8,358	3,428					公務	3.0
教育	△ 3,927	△ 5,887	1,472					教育	1.3
保健衛生・社会事業	20,035	14,782	30,069	保健衛生・社会 ○	16.5	保健衛生・社会	10.8	保健衛生・社会 ○	26.5
その他のサービス	△ 5,689	△ 9,144	1,479					その他	1.3
合計（正値）	121,094	136,990	113,629		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	9.5	10.0	9.2
BN比	9.6	9.0	9.9

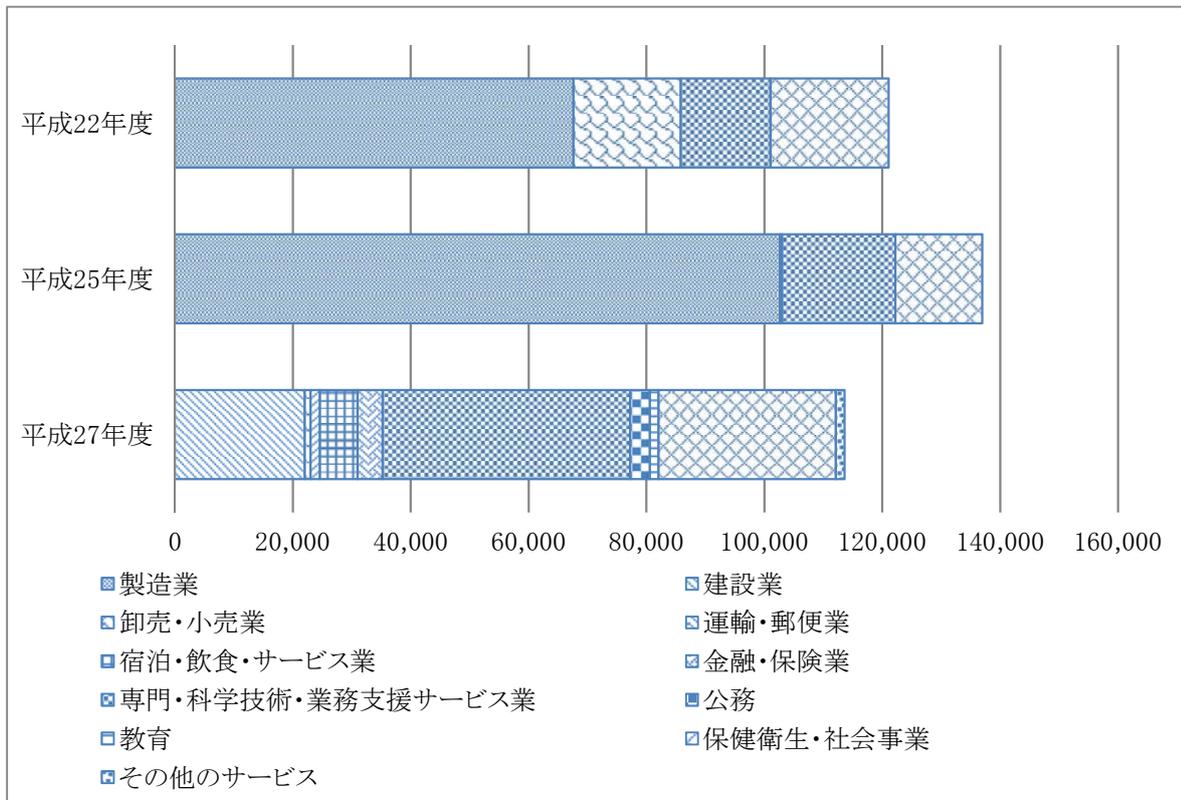
平成22年度をみると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業が主要基盤産業となっており、専門・科学技術・業務支援サービス業が高い水準で基盤産業となっている。

平成25年度をみると、製造業のみ主要基盤産業となっており、基盤産業は宿泊・飲食・サービス業、専門・科学技術・業務支援サービス業、保健衛生・社会事業となっている。卸売・小売業は非基盤産業に変わっている。

平成27年度の主要基盤産業は、専門・科学技術・業務支援サービス業の構成比が最も高く、次いで保健衛生・社会事業、建設業となっている。また、これまで主要基盤産業かつ構成比が最も大きい産業であった製造業が非基盤産業に変わっている。基盤産業は、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食・サービス業、金融・保険業、公務、教育、その他のサービスとなっている。

平成25年度までのデータでは第2次産業が中心であるが、平成27年度のデータでは第3次産業が中心であり、産業構造がシフトしている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(10) 須賀川市

須賀川市

○は主要基盤産業

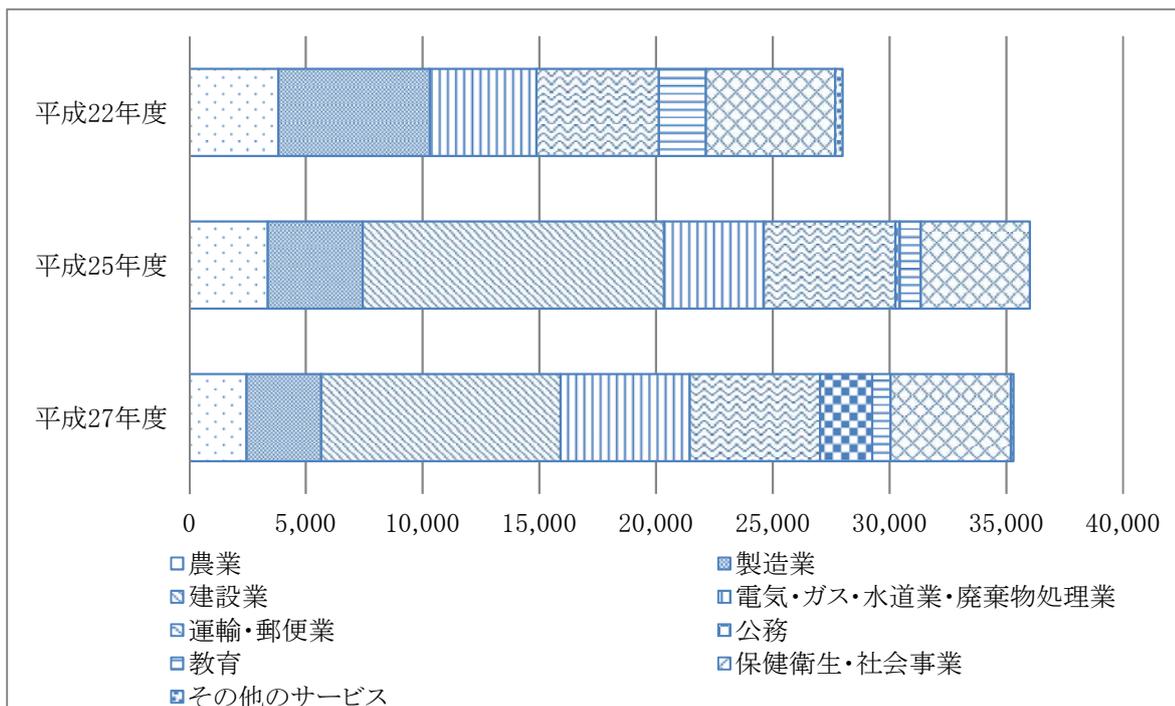
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	3,826	3,372	2,457	農業	○ 13.7	農業	9.4	農業	7.0
林業	△ 4	△ 60	△ 64						
水産業	△ 299	△ 326	△ 382						
鉱業	△ 140	△ 119	△ 92						
製造業	6,493	4,066	3,205	製造業	○ 23.2	製造業	○ 11.3	製造業	○ 9.1
建設業	△ 714	12,908	10,252	建設業	○ 35.8	建設業	○ 35.8	建設業	○ 29.0
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	4,552	4,266	5,531	電・ガ・水・廃棄	○ 16.3	電・ガ・水・廃棄	○ 11.8	電・ガ・水・廃棄	○ 15.7
卸売・小売業	△ 6,797	△ 13,503	△ 12,703						
運輸・郵便業	5,250	5,644	5,588	運輸・郵便業	○ 18.8	運輸・郵便業	○ 15.7	運輸・郵便業	○ 15.8
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,169	△ 1,275	△ 1,143						
情報・通信業	△ 7,572	△ 10,523	△ 11,761						
金融・保険業	△ 4,135	△ 4,249	△ 3,868						
不動産業	△ 2,311	△ 1,894	△ 1,753						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 4,287	△ 3,707	△ 3,543						
公務	△ 570	191	2,227	公務		公務	0.5	公務	6.3
教育	2,016	896	791	教育	7.2	教育	2.5	教育	2.2
保健衛生・社会事業	5,535	4,665	5,148	保健衛生・社会	○ 19.8	保健衛生・社会	○ 13.0	保健衛生・社会	○ 14.6
その他のサービス	326	△ 351	112	その他	1.2	その他		その他	0.3
合計 (正值)	27,998	36,007	35,310		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	13.8	15.3	14.4
BN比	6.3	5.6	6.0

各年度を通して、製造業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、運輸・郵便業、保健衛生・社会事業が主要基盤産業となっている。また、農業は平成22年度は主要基盤産業であり、平成25、27年度は基盤産業となっている。

平成25、27年度には、建設業が主要基盤産業となっているが、これは除染などの復興関連事業の投入が構成比を上げた要因の一つと考えられる。その他、平成27年度における基盤産業は、公務、教育、その他のサービスとなっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(11) 田村市

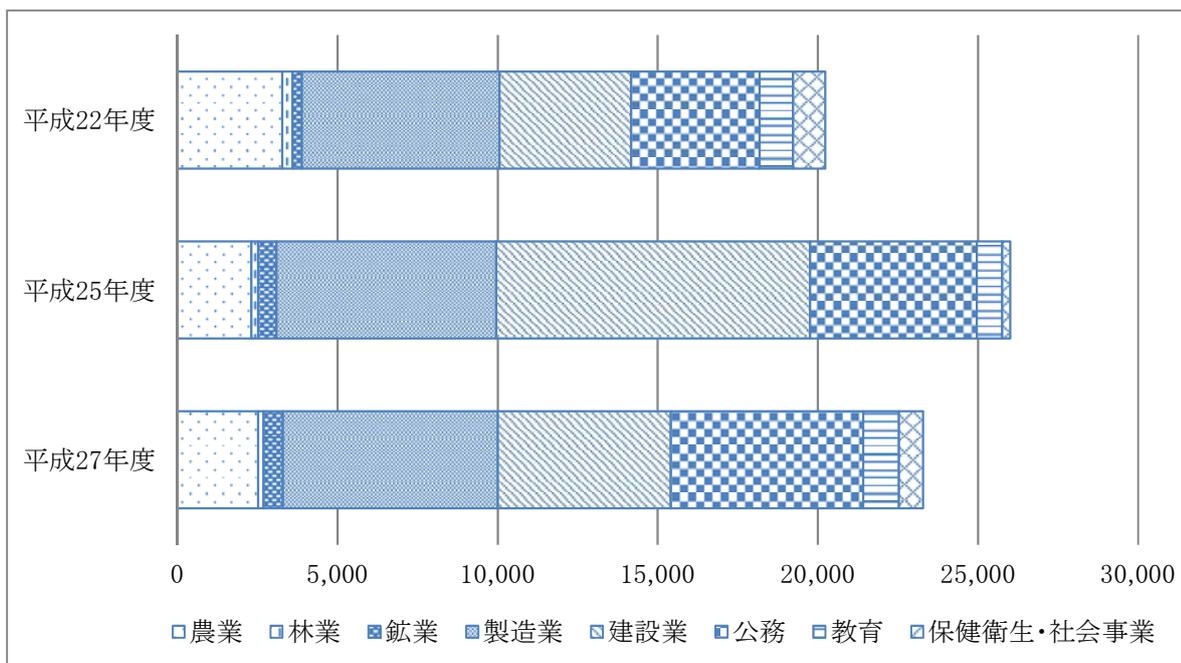
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	3,277	2,312	2,518	農業	○ 16.2	農業	8.9	農業	10.8
林業	322	213	172	林業	1.6	林業	0.8	林業	0.7
水産業	△ 120	△ 125	△ 138						
鉱業	287	565	600	鉱業	1.4	鉱業	2.2	鉱業	2.6
製造業	6,164	6,863	6,719	製造業	○ 30.5	製造業	○ 26.4	製造業	○ 28.9
建設業	4,118	9,806	5,406	建設業	○ 20.4	建設業	○ 37.7	建設業	○ 23.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 990	△ 815	△ 988						
卸売・小売業	△ 4,347	△ 6,943	△ 5,761						
運輸・郵便業	△ 515	△ 684	△ 476						
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,115	△ 1,029	△ 686						
情報・通信業	△ 3,594	△ 4,526	△ 5,023						
金融・保険業	△ 1,927	△ 1,601	△ 1,243						
不動産業	△ 1,924	△ 3,321	△ 2,836						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 5,467	△ 6,301	△ 5,966						
公務	4,019	5,209	6,001	公務	○ 19.9	公務	○ 20.0	公務	○ 25.8
教育	1,041	794	1,116	教育	5.1	教育	3.1	教育	4.8
保健衛生・社会事業	1,005	243	750	保健衛生・社会	5.0	保健衛生・社会	0.9	保健衛生・社会	3.2
その他のサービス	△ 236	△ 660	△ 164						
合計 (正值)	20,234	26,005	23,281		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	22.7	25.9	23.9
BN比	3.4	2.9	3.2

各年度を通して、製造業、建設業、公務が主要基盤産業となっている。大震災後の平成25年度においても、製造業の構成比は高い。その他、農業が盛んであり、平成22年度は主要基盤産業、平成25、27年度には基盤産業となっており、その構成比は高い。

また、その他の基盤産業としては、各年度ともに林業、鉱業、教育、保健衛生・社会事業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(12) 鏡石町

○は主要基盤産業

鏡石町	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	761	634	464	農業	7.5	農業	5.0	農業	3.9
林業	△ 16	△ 15	△ 21						
水産業	△ 50	△ 59	△ 69						
鉱業	△ 27	△ 36	△ 36						
製造業	7,503	7,106	9,114	製造業 ○	74.4	製造業 ○	56.5	製造業 ○	75.6
建設業	375	3,441	747	建設業	3.7	建設業 ○	27.4	建設業	6.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 436	△ 457	△ 635						
卸売・小売業	△ 2,048	△ 2,853	△ 2,441						
運輸・郵便業	685	486	498	運輸・郵便業	6.8	運輸・郵便業	3.9	運輸・郵便業	4.1
宿泊・飲食・サービス業	△ 402	△ 596	△ 633						
情報・通信業	△ 1,716	△ 2,174	△ 2,229						
金融・保険業	△ 1,057	△ 1,437	△ 1,489						
不動産業	△ 431	△ 617	△ 536						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,972	△ 2,042	△ 1,836						
公務	△ 213	403	710			公務	3.2	公務	5.9
教育	759	498	517	教育	7.5	教育	4.0	教育	4.3
保健衛生・社会事業	△ 1,128	△ 1,369	△ 1,223						
その他のサービス	△ 587	△ 913	△ 906						
合計（正値）	10,084	12,568	12,051		100.0		100.0		100.0

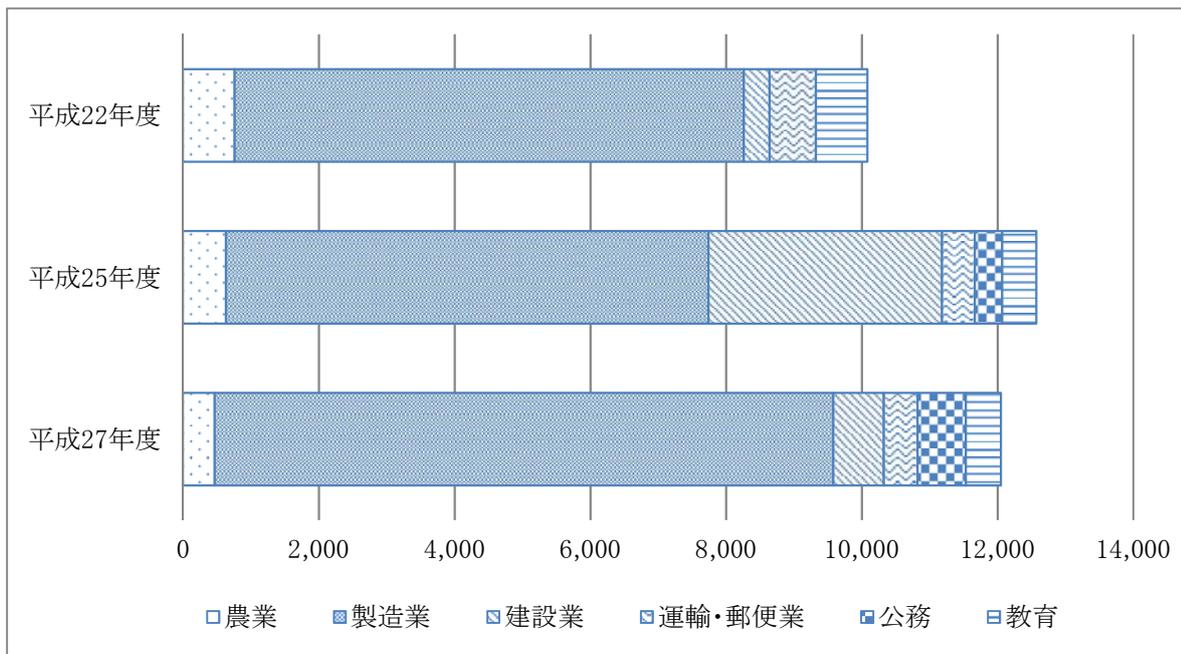
基盤活動割合 (%)	30.7	30.2	27.9
BN比	2.3	2.3	2.6

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は非常に高い。基盤産業は農業、建設業、運輸・郵便業、教育となっており、第2次産業が中心の経済構造となっている。

平成25年度には、建設業が主要基盤産業へ変化するが、除染などの復興関連事業が投入されたことも一時的な上昇要因の一つと考えられ、平成27年度には再び基盤産業となっている。

その他、公務が平成25、27年度に基盤産業に加わっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(13) 天栄村

天栄村

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	819	778	612	農業	○ 15.6	農業	11.9	農業	10.0
林業	65	45	38	林業	1.2	林業	0.7	林業	0.6
水産業	△ 16	△ 18	△ 18						
鉱業	△ 9	△ 4	1					鉱業	0.02
製造業	383	1,019	△ 725	製造業	7.3	製造業	○ 15.6		
建設業	790	1,877	2,036	建設業	○ 15.0	建設業	○ 28.7	建設業	○ 33.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 212	△ 224	△ 228						
卸売・小売業	△ 1,727	△ 2,313	△ 1,949						
運輸・郵便業	△ 449	△ 154	△ 28						
宿泊・飲食・サービス業	225	121	156	宿泊・飲食・サ	4.3	宿泊・飲食・サ	1.8	宿泊・飲食・サ	2.5
情報・通信業	△ 800	△ 963	△ 864						
金融・保険業	△ 543	△ 626	△ 535						
不動産業	602	△ 231	△ 109	不動産業	○ 11.5				
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,035	△ 1,380	△ 1,317						
公務	1,233	1,706	1,986	公務	○ 23.5	公務	○ 26.1	公務	○ 32.4
教育	941	995	1,269	教育	○ 17.9	教育	○ 15.2	教育	○ 20.7
保健衛生・社会事業	△ 465	△ 577	△ 356						
その他のサービス	198	△ 53	34	その他	3.8			その他	0.6
合計(正值)	5,256	6,540	6,133		100.0		100.0		100.0

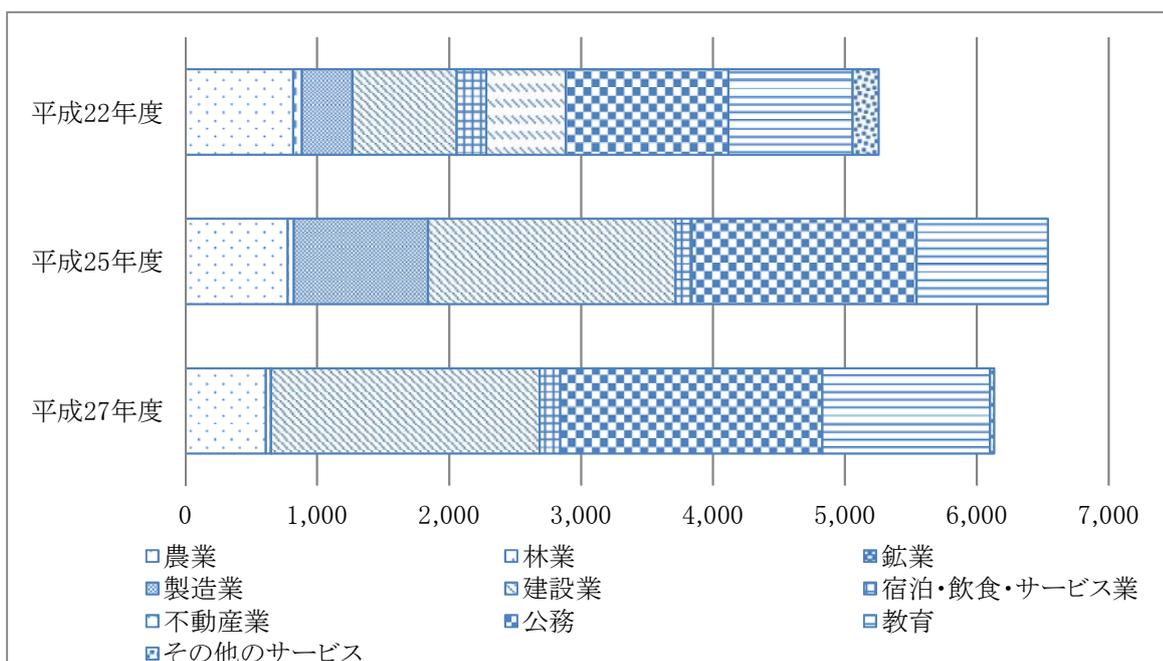
基盤活動割合(%)	34.0	34.9	35.8
BN比	1.9	1.9	1.8

平成22年度についてみると、農業、建設業、不動産業、公務、教育が主要基盤産業となっている。基盤産業は林業、製造業、宿泊・飲食・サービス業、その他のサービスとなっている。県内で唯一、不動産業が主要基盤産業となっている。

平成25年度をみると、製造業が伸長し、主要基盤産業に変化しており、不動産業が非基盤産業に変わっている。

平成27年度は、製造業が非基盤産業に変化しており、建設業、公務、教育の3つが主要基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(14) 石川町

石川町

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,179	1,138	1,074	農業	○ 18.7	農業	○ 18.0	農業	○ 13.6
林業	49	56	55	林業	0.8	林業	0.9	林業	0.7
水産業	△ 56	△ 56	△ 63						
鉱業	11	64	89	鉱業	0.2	鉱業	1.0	鉱業	1.1
製造業	1,954	△ 441	△ 1,144	製造業	○ 31.0				
建設業	△ 343	1,136	1,573			建設業	○ 17.9	建設業	○ 19.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 221	17	△ 52			電・ガ・水・廃棄	0.3		
卸売・小売業	△ 1,873	△ 2,500	△ 2,315						
運輸・郵便業	△ 766	△ 134	246					運輸・郵便業	3.1
宿泊・飲食・サービス業	554	685	883	宿・飲食・サ	8.8	宿・飲食・サ	○ 10.8	宿・飲食・サ	○ 11.2
情報・通信業	△ 256	△ 750	△ 1,923						
金融・保険業	371	517	404	金融・保険業	5.9	金融・保険業	○ 8.2	金融・保険業	5.1
不動産業	△ 773	△ 371	△ 263						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,969	△ 2,088	△ 2,147						
公務	147	681	1,189	公務	2.3	公務	○ 10.7	公務	○ 15.0
教育	1,463	1,472	1,535	教育	○ 23.2	教育	○ 23.2	教育	○ 19.4
保健衛生・社会事業	△ 56	116	241			保健衛生・社会	1.8	保健衛生・社会	3.1
その他のサービス	587	457	617	その他	9.3	その他	7.2	その他	○ 7.8
合計 (正值)	6,314	6,340	7,906		100.0		100.0		100.0

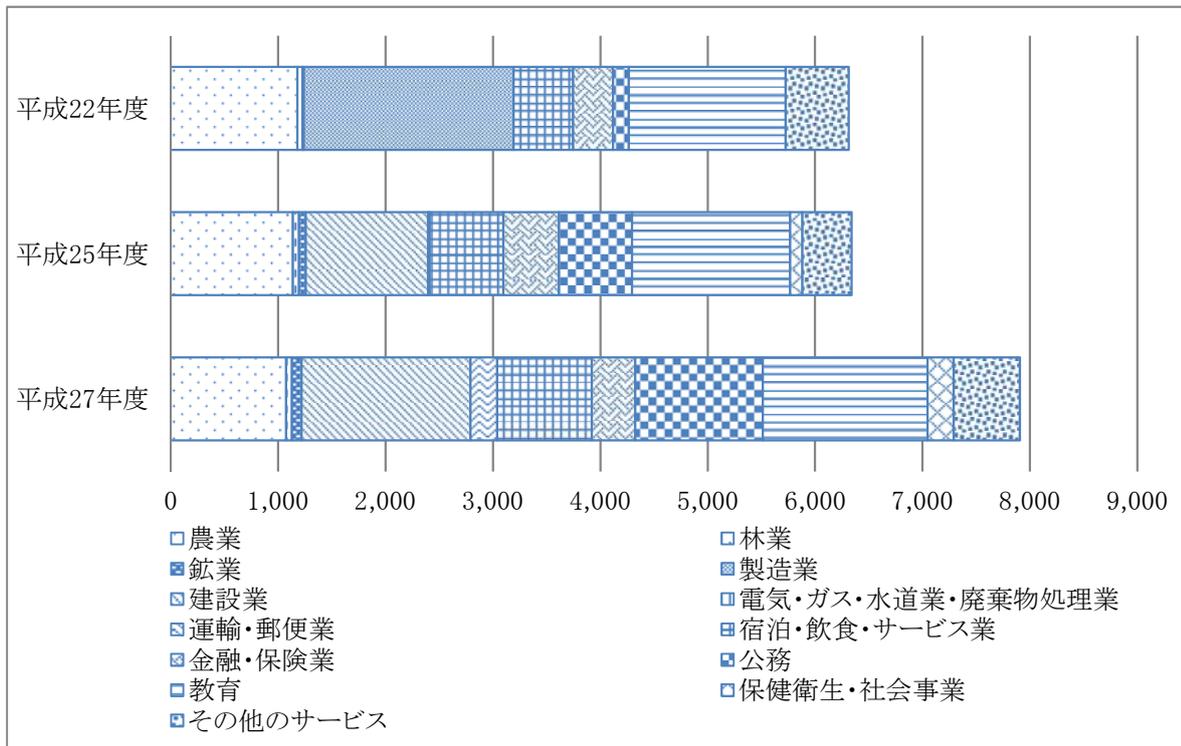
基盤活動割合 (%)	15.9	16.0	20.0
BN比	5.3	5.2	4.0

平成22年度についてみると、主要基盤産業は農業、製造業、教育となっている。基盤産業は林業、鉱業、宿泊・飲食・サービス業、金融・保険業、公務、その他のサービスとなっている。

平成25年度をみると、製造業が非基盤産業に変化し、新たに建設業、宿泊・飲食・サービス業、金融・保険業、公務が主要基盤産業へと変化している。基盤産業に電気・ガス・水道業・廃棄物処理業と保健衛生・社会事業が加わっている。

平成27年度は、その他のサービスが主要基盤産業となり、金融・保険業が基盤産業となっている。基盤産業については、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が非基盤産業に変化しているが、新たに運輸・郵便業が基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(15) 玉川村

○は主要基盤産業

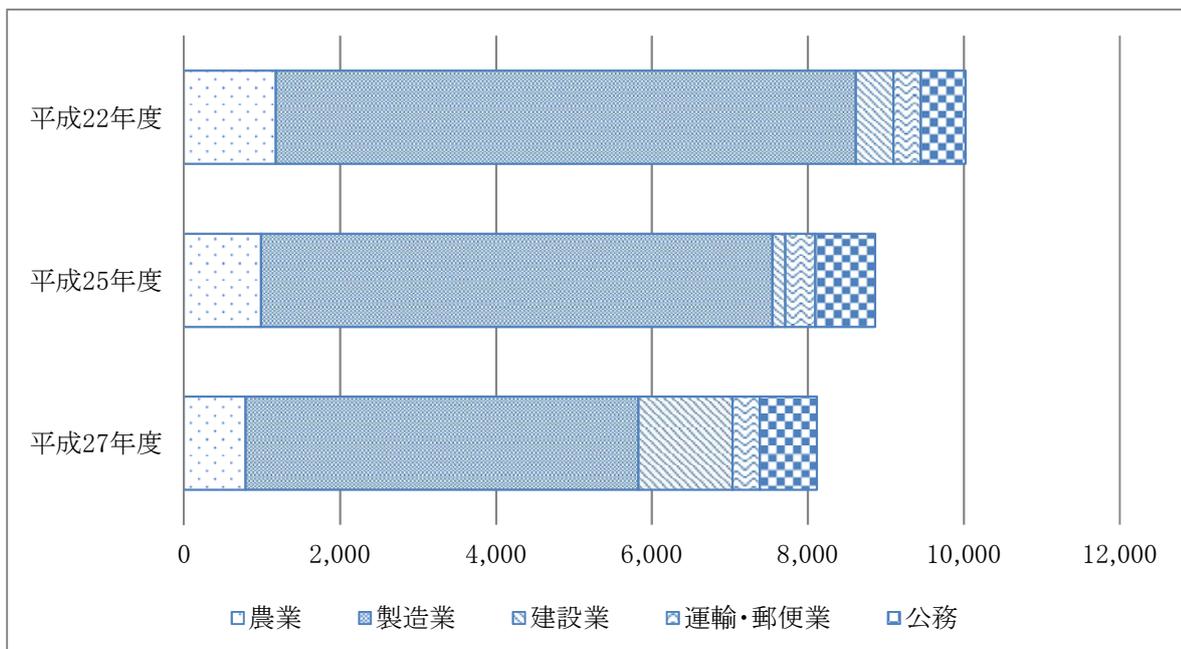
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,177	985	790	農業	11.7	農業	11.1	農業	9.7
林業	△ 4	△ 5	△ 9						
水産業	△ 44	△ 38	△ 43						
鉱業	△ 19	△ 12	△ 9						
製造業	7,438	6,562	5,033	製造業 ○	74.2	製造業 ○	74.0	製造業 ○	62.0
建設業	483	162	1,212	建設業	4.8	建設業	1.8	建設業 ○	14.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 612	△ 289	△ 281						
卸売・小売業	△ 2,707	△ 2,690	△ 2,486						
運輸・郵便業	351	385	351	運輸・郵便業	3.5	運輸・郵便業	4.3	運輸・郵便業	4.3
宿泊・飲食・サービス業	△ 529	△ 502	△ 504						
情報・通信業	△ 1,106	△ 1,404	△ 1,380						
金融・保険業	△ 747	△ 713	△ 550						
不動産業	△ 799	△ 199	△ 124						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,139	△ 1,012	△ 881						
公務	571	768	727	公務	5.7	公務	8.7	公務	9.0
教育	△ 401	△ 309	△ 282						
保健衛生・社会事業	△ 1,139	△ 951	△ 886						
その他のサービス	△ 775	△ 739	△ 680						
合計 (正值)	10,020	8,862	8,113		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	35.4	33.0	30.3
BN比	1.8	2.0	2.3

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は非常に高い。基盤産業は各年度ともに、農業、建設業、運輸・郵便業、公務となっており、平成27年度には建設業が主要基盤産業へと変化している。

大震災の影響による経済構造の変化は見られず、長年にわたり、第1次産業とともに第2次産業が地域経済を支えている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(16) 平田村

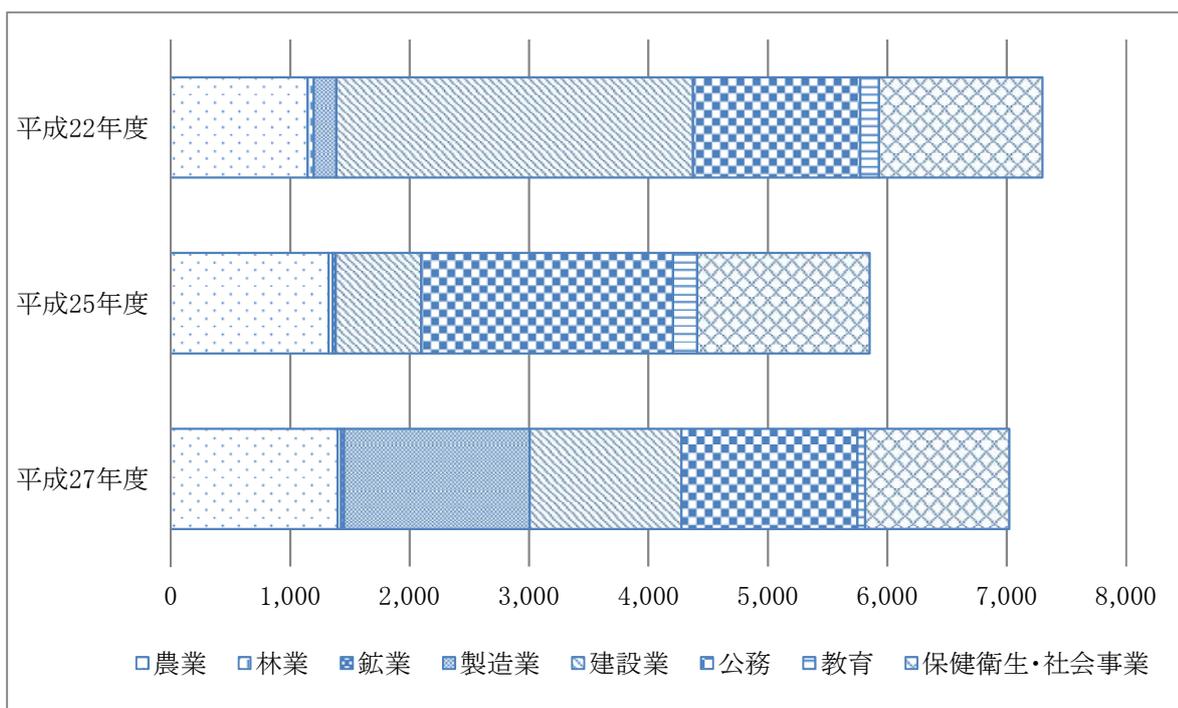
平田村				〇は主要基盤産業					
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,145	1,320	1,398	農業	○ 15.7	農業	○ 22.6	農業	○ 19.9
林業	51	35	29	林業	0.7	林業	0.6	林業	0.4
水産業	△ 28	△ 22	△ 29						
鉱業	△ 4	26	25			鉱業	0.4	鉱業	0.4
製造業	190	△ 369	1,552	製造業	2.6	製造業	○ 22.1	製造業	○ 22.1
建設業	2,987	715	1,271	建設業	○ 40.9	建設業	12.2	建設業	○ 18.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 458	△ 311	△ 472						
卸売・小売業	△ 1,882	△ 1,596	△ 1,911						
運輸・郵便業	△ 646	△ 437	△ 599						
宿泊・飲食・サービス業	△ 336	△ 214	△ 286						
情報・通信業	△ 922	△ 762	△ 914						
金融・保険業	△ 742	△ 537	△ 632						
不動産業	△ 618	△ 236	△ 429						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,227	△ 1,089	△ 1,368						
公務	1,401	2,108	1,475	公務	○ 19.2	公務	○ 36.0	公務	○ 21.0
教育	155	205	65	教育	2.1	教育	3.5	教育	0.9
保健衛生・社会事業	1,370	1,441	1,208	保健衛生・社会	○ 18.8	保健衛生・社会	○ 24.6	保健衛生・社会	○ 17.2
その他のサービス	△ 435	△ 279	△ 379						
合計 (正值)	7,299	5,851	7,022		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	平成22年度	平成25年度	平成27年度
BN比	1.5	1.6	1.6

各年度を通してみると、農業、公務、保健衛生・社会事業が主要基盤産業となっており、県中地域においては、農業の構成比が高い水準にあり、盛んであることが分かる。また、建設業が平成22年度では主要基盤産業、平成25年度は基盤産業、そして平成27年度には主要基盤産業となっている。

平成22年度に基盤産業であった製造業は、平成25年度に一時非基盤産業となったものの、平成27年度には最も高い構成比を成す主要基盤産業へと変化している。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(17) 浅川町

○は主要基盤産業

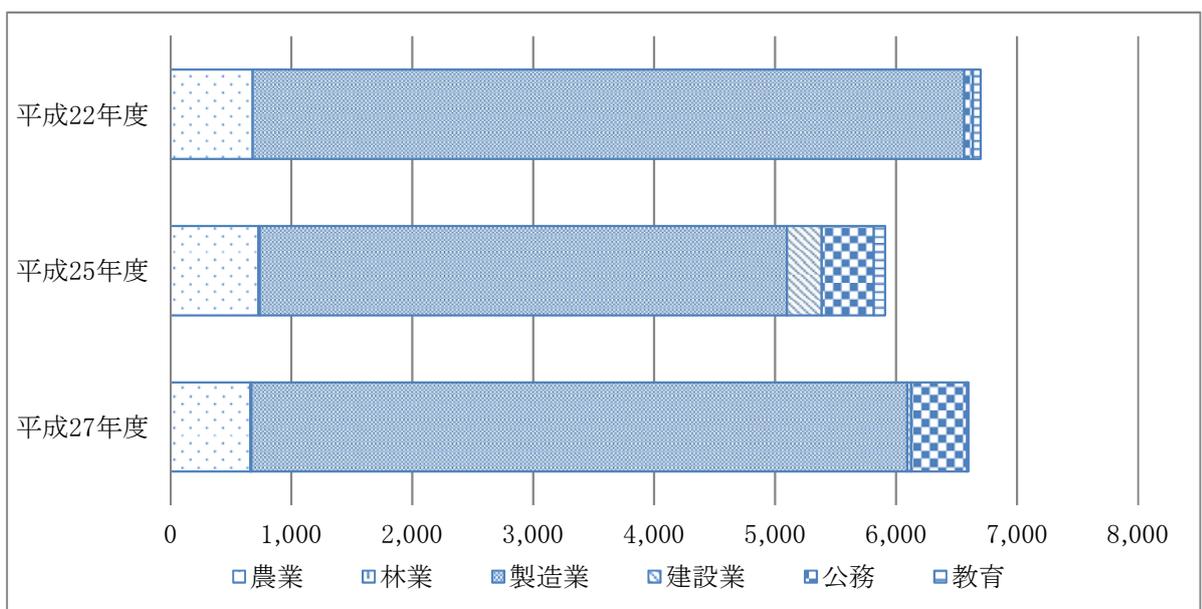
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	679	728	662	農業	10.1	農業	12.3	農業	10.0
林業	△ 0	10	7			林業	0.2	林業	0.1
水産業	△ 27	△ 23	△ 29						
鉱業	△ 15	△ 14	△ 15						
製造業	5,883	4,360	5,424	製造業 ○	87.8	製造業 ○	73.8	製造業 ○	82.2
建設業	△ 31	286	32			建設業	4.8	建設業	0.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 390	△ 311	△ 418						
卸売・小売業	△ 1,589	△ 1,692	△ 1,881						
運輸・郵便業	△ 279	△ 281	△ 145						
宿泊・飲食・サービス業	△ 325	△ 272	△ 319						
情報・通信業	△ 907	△ 853	△ 935						
金融・保険業	△ 602	△ 369	△ 376						
不動産業	△ 405	△ 121	△ 227						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,224	△ 1,198	△ 1,351						
公務	72	432	463	公務	1.1	公務	7.3	公務	7.0
教育	65	91	9	教育	1.0	教育	1.5	教育	0.1
保健衛生・社会事業	△ 725	△ 498	△ 536						
その他のサービス	△ 181	△ 274	△ 365						
合計 (正值)	6,699	5,907	6,597		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	38.1	36.2	36.4
BN比	1.6	1.8	1.7

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、長年にわたり地域経済を支える産業となっている。基盤産業は農業、公務、教育となっており、平成25、27年度には林業、建設業も基盤産業となっている。農業が製造業に次いで高い水準にあり、盛んであることが見受けられる。

ただし、製造業の構成比が非常に高く、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することは難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(18) 古殿町

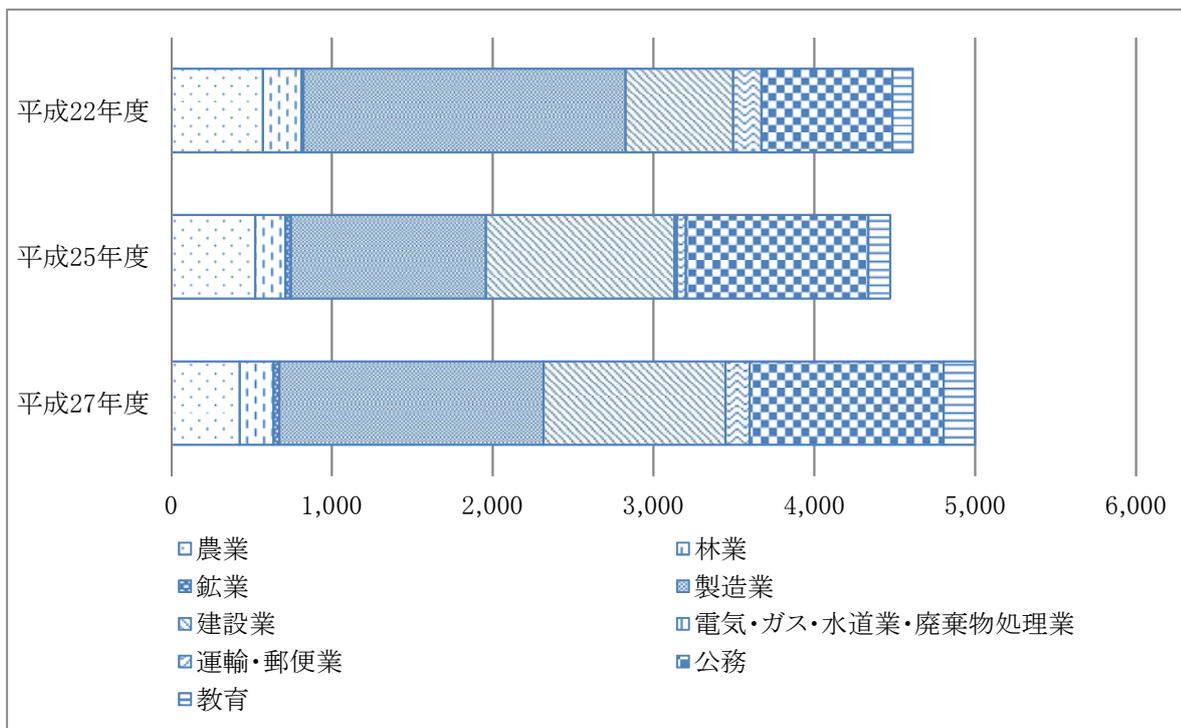
○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	572	524	427	農業	○ 12.4	農業	11.7	農業	8.5
林業	239	187	210	林業	5.2	林業	4.2	林業	4.2
水産業	△ 20	△ 18	△ 23						
鉱業	13	34	36	鉱業	0.3	鉱業	0.8	鉱業	0.7
製造業	2,001	1,211	1,643	製造業	○ 43.4	製造業	○ 27.1	製造業	○ 32.9
建設業	672	1,174	1,133	建設業	○ 14.6	建設業	○ 26.2	建設業	○ 22.7
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 27	14	△ 103	電・ガ・水・廃棄		電・ガ・水・廃棄	0.3		
卸売・小売業	△ 1,217	△ 1,349	△ 1,432						
運輸・郵便業	175	56	148	運輸・郵便業	3.8	運輸・郵便業	1.3	運輸・郵便業	3.0
宿泊・飲食・サービス業	△ 201	△ 201	△ 237						
情報・通信業	△ 661	△ 641	△ 692						
金融・保険業	△ 389	△ 369	△ 398						
不動産業	△ 390	△ 252	△ 311						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 872	△ 885	△ 990						
公務	815	1,134	1,208	公務	○ 17.7	公務	○ 25.3	公務	○ 24.2
教育	126	137	192	教育	2.7	教育	3.1	教育	3.8
保健衛生・社会事業	△ 568	△ 525	△ 586						
その他のサービス	△ 269	△ 230	△ 225						
合計（正値）	4,613	4,472	4,997		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	35.2	34.2	35.0
BN比	1.8	1.9	1.9

各年度を通してみると、製造業、建設業、公務が主要基盤産業となっている。農業についてみると、平成22年度に主要基盤産業となっており、平成25、27年度は基盤産業となっている。比較的高い構成比を維持しており、農業も盛んであることが言える。その他、基盤産業は各年度を通して林業、鉱業、運輸・郵便業、教育となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(19) 三春町

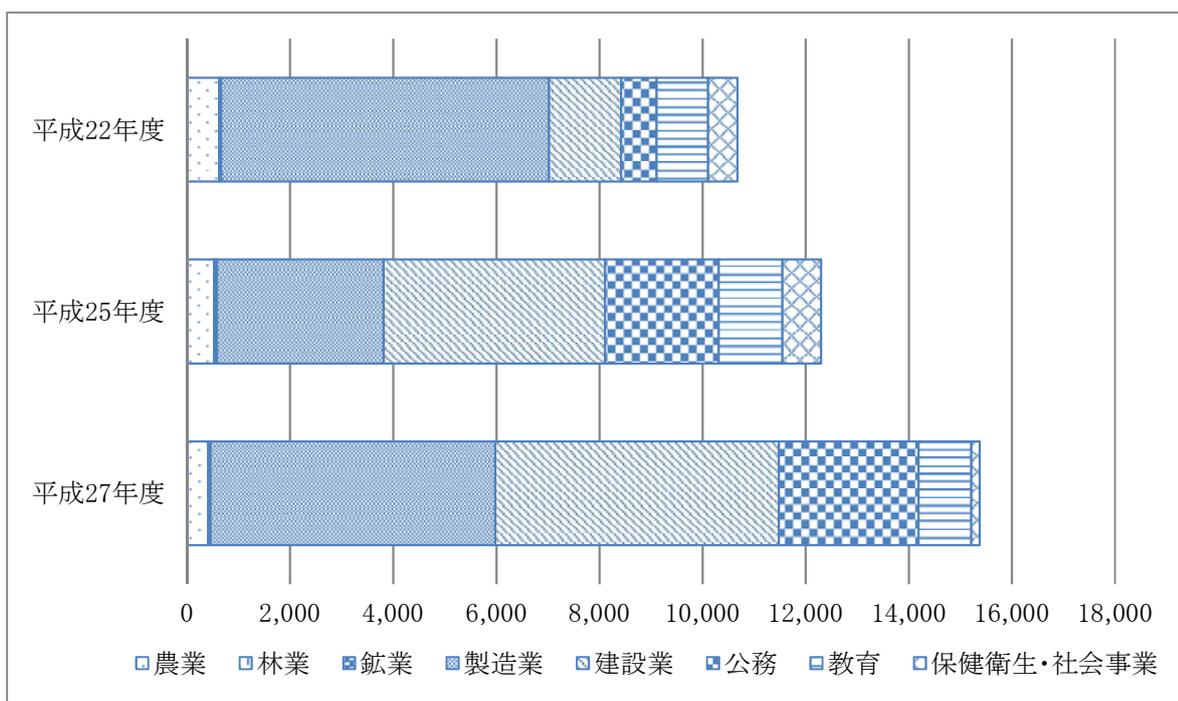
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	626	527	412	農業	5.9	農業	4.3	農業	2.7
林業	34	31	22	林業	0.3	林業	0.3	林業	0.1
水産業	△ 61	△ 61	△ 85						
鉱業	△ 8	25	21	鉱業		鉱業	0.2	鉱業	0.1
製造業	6,361	3,231	5,523	製造業 ○	59.6	製造業 ○	26.3	製造業 ○	35.9
建設業	1,397	4,292	5,506	建設業 ○	13.1	建設業 ○	34.9	建設業 ○	35.8
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 659	△ 563	△ 1,017						
卸売・小売業	△ 3,086	△ 4,318	△ 5,529						
運輸・郵便業	△ 437	△ 304	△ 578						
宿泊・飲食・サービス業	△ 67	△ 136	△ 447						
情報・通信業	△ 1,853	△ 1,774	△ 1,934						
金融・保険業	△ 1,209	△ 983	△ 1,247						
不動産業	△ 496	△ 1,097	△ 1,689						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,043	△ 2,203	△ 1,574						
公務	690	2,212	2,704	公務	6.5	公務 ○	18.0	公務 ○	17.6
教育	999	1,233	1,027	教育	9.4	教育	10.0	教育	6.7
保健衛生・社会事業	571	748	158	保健衛生・社会	5.3	保健衛生・社会	6.1	保健衛生・社会	1.0
その他のサービス	△ 760	△ 857	△ 1,274						
合計 (正值)	10,678	12,298	15,373		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	26.7	28.5	28.7
BN比	2.7	2.5	2.5

各年度を通してみると、製造業と建設業が主要基盤産業となっており、平成25、27年度には、公務も主要基盤産業となっている。第2次産業が大きく貢献している地域と言える。また、基盤産業は農業、林業、鉱業(平成22年度は非基盤産業)、教育、保健衛生・社会事業となっている。

平成25年度に建設業が大きく伸びているが、これは、除染等の復興関連事業の投入が構成比を上げた要因の一つと考えられる。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(20) 小野町

	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	790	753	743	農業	11.9	農業 ○	13.4	農業 ○	13.6
林業	111	89	83	林業	1.7	林業	1.6	林業	1.5
水産業	△ 33	△ 26	△ 29						
鉱業	73	155	178	鉱業	1.1	鉱業	2.8	鉱業	3.3
製造業	278	1,254	706	製造業	4.2	製造業 ○	22.3	製造業 ○	13.0
建設業	2,386	196	780	建設業 ○	35.9	建設業	3.5	建設業 ○	14.3
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 649	△ 410	△ 431						
卸売・小売業	△ 1,160	△ 1,347	△ 1,254						
運輸・郵便業	△ 200	148	352			運輸・郵便業	2.6	運輸・郵便業	6.5
宿泊・飲食・サービス業	△ 257	△ 89	△ 52						
情報・通信業	△ 1,371	△ 1,251	△ 1,235						
金融・保険業	△ 744	△ 607	△ 553						
不動産業	△ 389	△ 328	△ 336						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,693	△ 1,530	△ 1,560						
公務	2,338	2,372	1,879	公務 ○	35.1	公務 ○	42.2	公務 ○	34.5
教育	437	393	411	教育	6.6	教育	7.0	教育	7.5
保健衛生・社会事業	△ 160	△ 30	35					保健衛生・社会	0.6
その他のサービス	240	257	282	その他	3.6	その他	4.6	その他	5.2
合計 (正值)	6,655	5,618	5,450		100.0		100.0		100.0

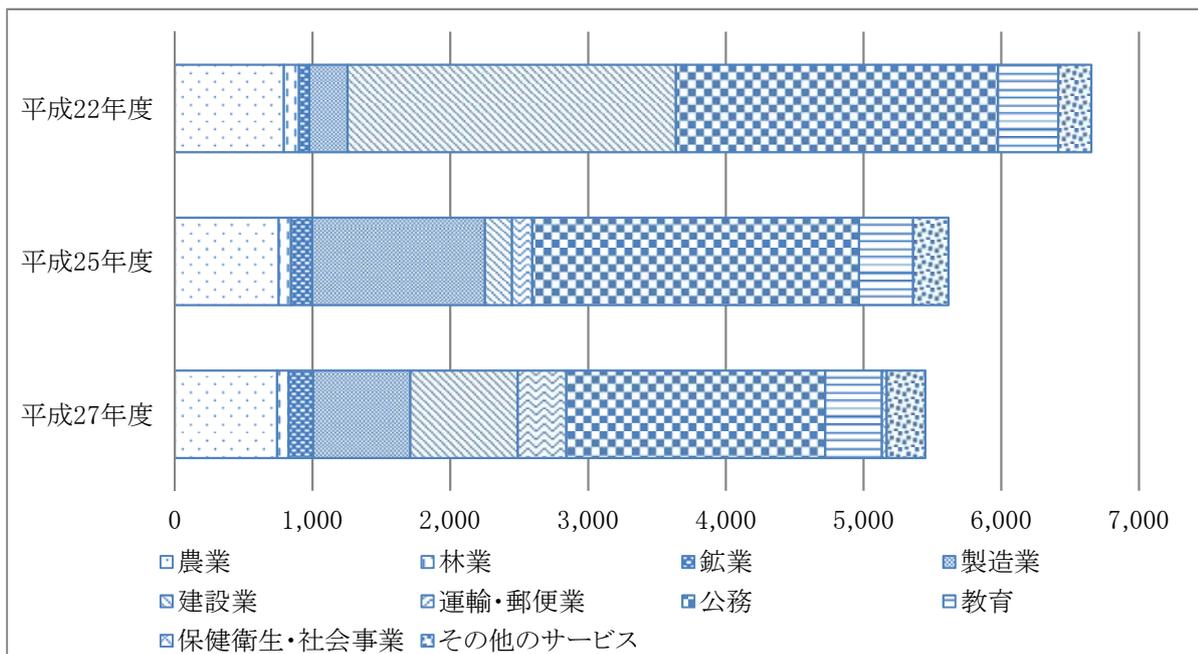
基盤活動割合 (%)	25.3	23.5	22.8
BN比	2.9	3.3	3.4

平成22年度についてみると、建設業と公務が主要基盤産業となっている。基盤産業は農業、林業、鉱業、製造業、教育、その他のサービスとなっている。中でも農業の構成比は高い水準にあり、農業が盛んであると言える。

平成25年度をみると、主要基盤産業は農業、製造業、公務に変わっている。そして、建設業は基盤産業に変化し、新たに運輸・郵便業が基盤産業に加わっている。

平成27年度は、農業、製造業、建設業、公務が主要基盤産業となっており、基盤産業は林業、鉱業、運輸・郵便業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスとなっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



【県南地域】

(21) 白河市

白河市

○は主要基盤産業

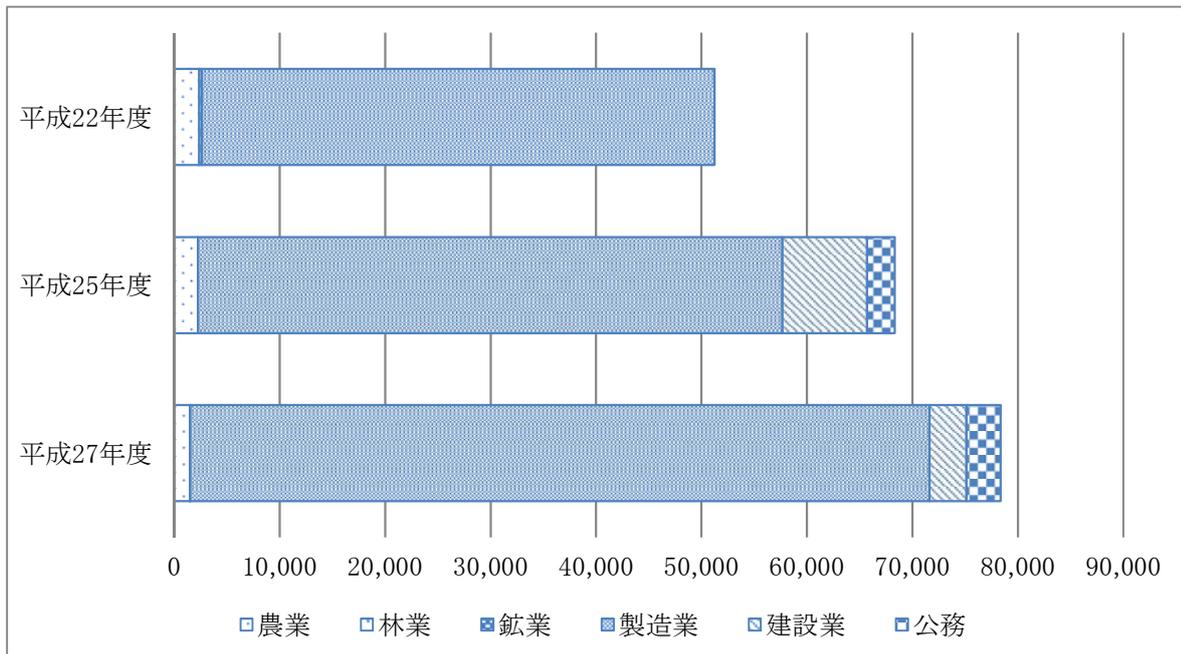
	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	2,376	2,255	1,507	農業	4.6	農業	3.3	農業	1.9
林業	260	△ 8	4	林業	0.5			林業	0.005
水産業	△ 367	△ 400	△ 487						
鉱業	△ 79	△ 26	12					鉱業	0.02
製造業	48,616	55,416	70,092	製造業	○ 94.9	製造業	○ 81.1	製造業	○ 89.5
建設業	△ 3,300	8,021	3,507			建設業	11.7	建設業	4.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 941	△ 1,357	△ 1,837						
卸売・小売業	△ 14,348	△ 23,520	△ 25,087						
運輸・郵便業	△ 3,981	△ 3,990	△ 6,354						
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,348	△ 1,920	△ 2,332						
情報・通信業	△ 9,712	△ 12,090	△ 12,530						
金融・保険業	△ 3,514	△ 4,204	△ 4,416						
不動産業	△ 4,924	△ 5,336	△ 6,353						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 4,163	△ 7,279	△ 8,952						
公務	△ 130	2,641	3,221			公務	3.9	公務	4.1
教育	△ 950	△ 2,518	△ 3,117						
保健衛生・社会事業	△ 1,014	△ 1,491	△ 2,601						
その他のサービス	△ 2,480	△ 4,195	△ 4,277						
合計(正值)	51,252	68,333	78,343		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	21.3	24.2	25.6
BN比	3.7	3.1	2.9

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、長年にわたり地域経済を支える産業となっている。その構成比は非常に高いため、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

基盤産業については、平成22年度は農業、林業となっており、平成25年度は農業、建設業、公務、平成27年度は農業、林業、鉱業、建設業、公務となっている。平成25年度については、除染事業や大型の建築工事の投入が、建設業の構成比を上げた要因の一つと考えられる。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(22) 西郷村

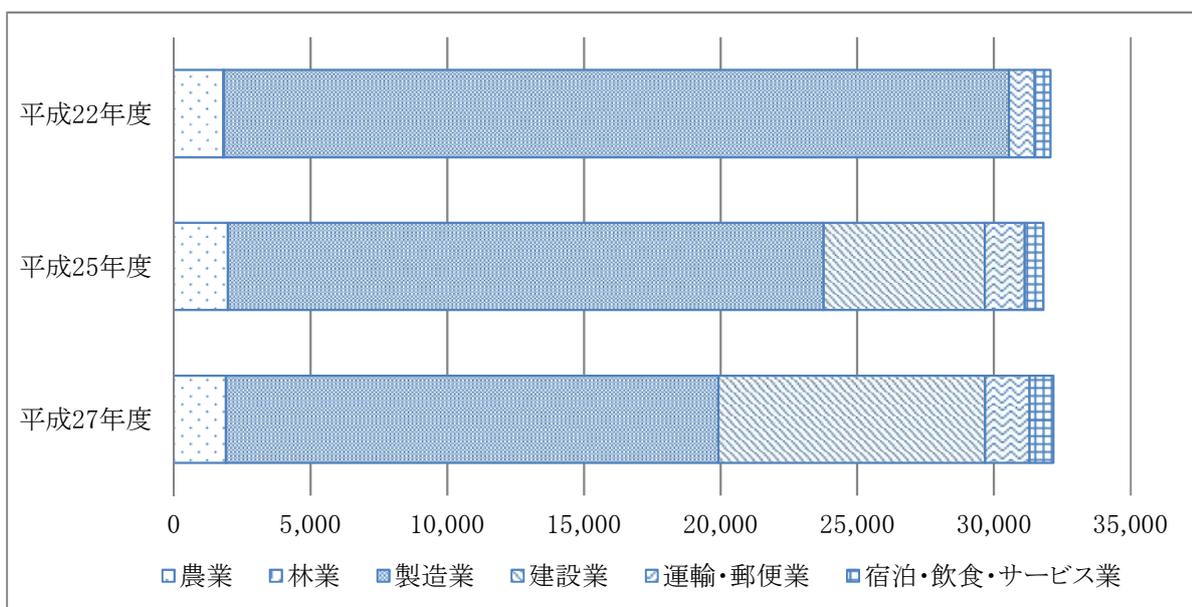
西郷村	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,819	1,983	1,906	農業	5.7	農業	6.2	農業	5.9
林業	16	△ 9	2	林業	0.1			林業	0.01
水産業	△ 81	△ 119	△ 140						
鉱業	△ 31	△ 47	△ 65						
製造業	28,708	21,788	18,010	製造業 ○	89.5	製造業 ○	68.5	製造業 ○	56.0
建設業	△ 1,315	5,893	9,765			建設業	18.5	建設業 ○	30.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 1,730	△ 1,392	△ 1,706						
卸売・小売業	△ 7,768	△ 8,216	△ 7,785						
運輸・郵便業	952	1,457	1,621	運輸・郵便業	3.0	運輸・郵便業	4.6	運輸・郵便業	5.0
宿泊・飲食・サービス業	571	682	865	宿泊・飲食・サ	1.8	宿泊・飲食・サ	2.1	宿泊・飲食・サ	2.7
情報・通信業	△ 4,547	△ 4,803	△ 4,883						
金融・保険業	△ 4,065	△ 4,122	△ 4,102						
不動産業	△ 3,305	△ 2,893	△ 2,811						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,575	△ 3,037	△ 3,073						
公務	△ 1,171	△ 283	△ 223						
教育	△ 1,474	△ 2,338	△ 2,796						
保健衛生・社会事業	△ 3,572	△ 3,304	△ 3,063						
その他のサービス	△ 434	△ 1,239	△ 1,521						
合計 (正值)	32,067	31,803	32,169		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	35.5	33.1	32.6
BN比	1.8	2.0	2.1

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は非常に高い。首都圏から比較的近く、村内には高速道路インターチェンジも整っていることから、企業立地に適しており、長年にわたり製造業が大きな収入をもたらしている。平成27年度には建設業も主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみてみると、各年度ともに農業、運輸・郵便業、宿泊・飲食・サービス業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(23) 泉崎村

○は主要基盤産業

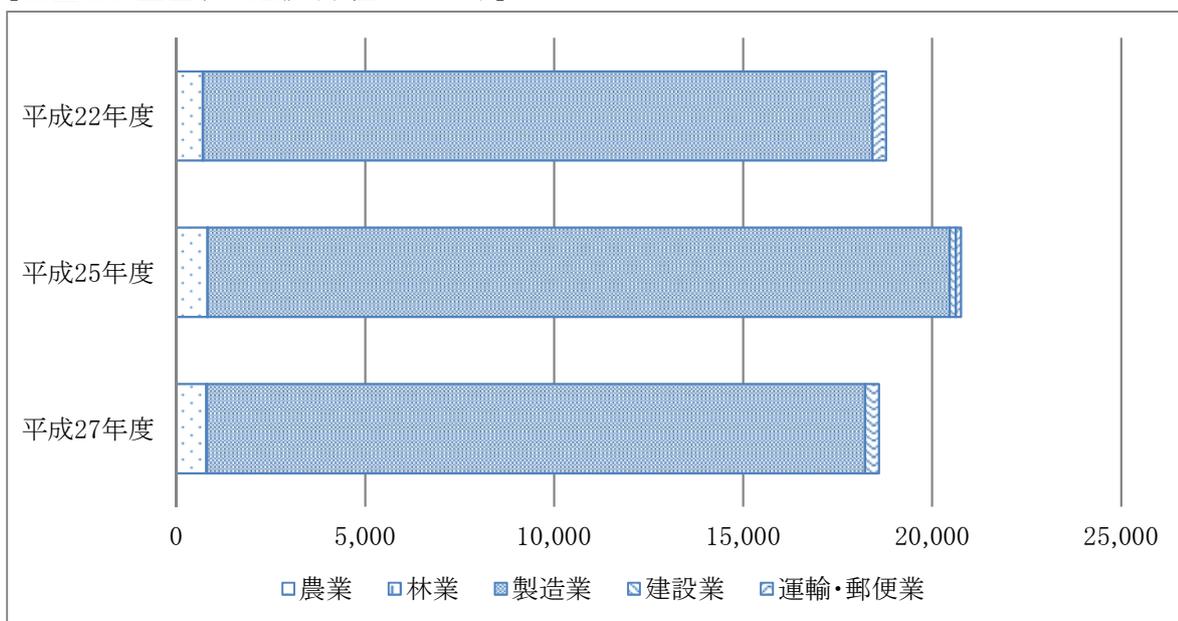
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	707	829	798	農業	3.8	農業	4.0	農業	4.3
林業	7	7	15	林業	0.04	林業	0.03	林業	0.1
水産業	△ 59	△ 61	△ 65						
鉱業	△ 24	△ 18	△ 11						
製造業	17,710	19,629	17,416	製造業 ○	94.3	製造業 ○	94.5	製造業 ○	93.7
建設業	△ 266	165	△ 66	建設業		建設業	0.8		
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 684	△ 697	△ 779						
卸売・小売業	△ 3,997	△ 4,906	△ 4,178						
運輸・郵便業	358	134	367	運輸・郵便業	1.9	運輸・郵便業	0.6	運輸・郵便業	2.0
宿泊・飲食・サービス業	△ 709	△ 834	△ 777						
情報・通信業	△ 1,731	△ 2,039	△ 1,919						
金融・保険業	△ 1,723	△ 1,837	△ 1,707						
不動産業	△ 1,854	△ 2,025	△ 1,795						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,587	△ 2,723	△ 2,411						
公務	△ 919	△ 815	△ 566						
教育	△ 815	△ 1,010	△ 912						
保健衛生・社会事業	△ 2,000	△ 2,181	△ 1,981						
その他のサービス	△ 1,412	△ 1,620	△ 1,430						
合計 (正值)	18,781	20,764	18,596		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	49.4	48.2	45.5
BN比	1.0	1.1	1.2

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は90%を超える高さとなっている。そのため、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

基盤産業については各年度ともに農業、林業、運輸・郵便業となっており、平成25年度には建設業も基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(24) 中島村

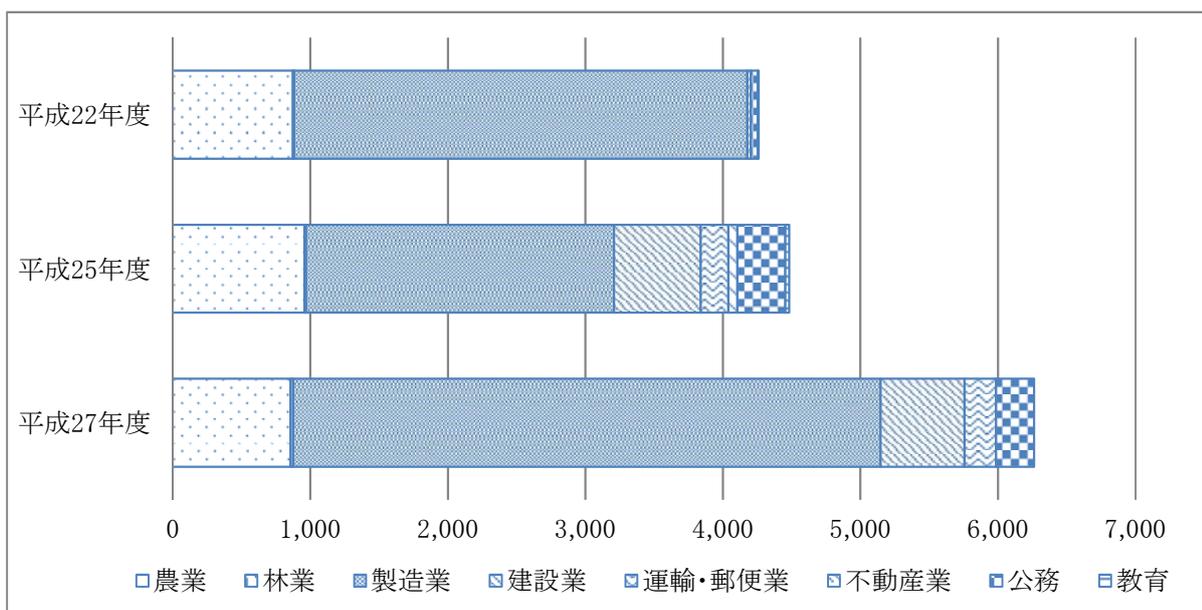
中島村				○は主要基盤産業						
	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業						
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)	
農業	872	956	856	農業	20.5	農業 ○	21.3	農業	13.7	
林業	10	13	19	林業	0.2	林業	0.3	林業	0.3	
水産業	△ 19	△ 17	△ 25							
鉱業	△ 10	△ 11	△ 13							
製造業	3,296	2,239	4,272	製造業 ○	77.4	製造業 ○	50.0	製造業 ○	68.2	
建設業	△ 58	632	609			建設業 ○	14.1	建設業	9.7	
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 277	△ 228	△ 369							
卸売・小売業	△ 1,252	△ 1,449	△ 1,769							
運輸・郵便業	26	200	230	運輸・郵便業	0.6	運輸・郵便業	4.5	運輸・郵便業	3.7	
宿泊・飲食・サービス業	△ 201	△ 196	△ 289							
情報・通信業	△ 627	△ 644	△ 801							
金融・保険業	△ 373	△ 325	△ 479							
不動産業	△ 81	66	△ 145			不動産業	1.5			
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 590	△ 841	△ 1,198							
公務	49	349	277	公務	1.2	公務	7.8	公務	4.4	
教育	6	27	△ 64	教育	0.1	教育	0.6			
保健衛生・社会事業	△ 509	△ 561	△ 773							
その他のサービス	△ 265	△ 211	△ 340							
合計(正值)	4,260	4,482	6,263		100.0		100.0		100.0	

基盤活動割合(%)	35.5	36.3	40.3
BN比	1.8	1.8	1.5

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、長年にわたり地域経済を支える産業となっている。平成25年度は農業と建設業も主要基盤産業となっており、特に農業は、各年度を通して製造業に次ぐ高い構成比となっている。

基盤産業についてみると、平成22年度は農業、林業、運輸・郵便業、公務、教育となっており、平成25年度には不動産業が加わっている。平成27年度は農業、林業、建設業、運輸・郵便業、公務となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(25) 矢吹町

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,553	1,817	1,752	農業	11.4	農業 ○	13.0	農業 ○	12.5
林業	△ 14	△ 19	△ 10						
水産業	△ 88	△ 84	△ 97						
鉱業	△ 44	△ 33	△ 27						
製造業	6,168	4,210	4,057	製造業 ○	45.1	製造業 ○	30.1	製造業 ○	28.9
建設業	1,648	2,015	1,419	建設業 ○	12.0	建設業 ○	14.4	建設業 ○	10.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 817	△ 611	△ 889						
卸売・小売業	△ 3,546	△ 4,722	△ 4,636						
運輸・郵便業	2,164	3,024	3,449	運輸・郵便業 ○	15.8	運輸・郵便業 ○	21.6	運輸・郵便業 ○	24.6
宿泊・飲食・サービス業	△ 213	△ 114	△ 35						
情報・通信業	△ 1,979	△ 2,785	△ 3,136						
金融・保険業	△ 1,914	△ 1,799	△ 1,722						
不動産業	△ 1,233	△ 654	△ 530						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,767	△ 2,547	△ 2,427						
公務	△ 455	828	1,166			公務	5.9	公務	8.3
教育	335	352	398	教育	2.4	教育	2.5	教育	2.8
保健衛生・社会事業	1,814	1,725	1,784	保健衛生・社会 ○	13.3	保健衛生・社会 ○	12.3	保健衛生・社会 ○	12.7
その他のサービス	△ 611	△ 600	△ 515						
合計 (正值)	13,682	13,972	14,025		100.0		100.0		100.0

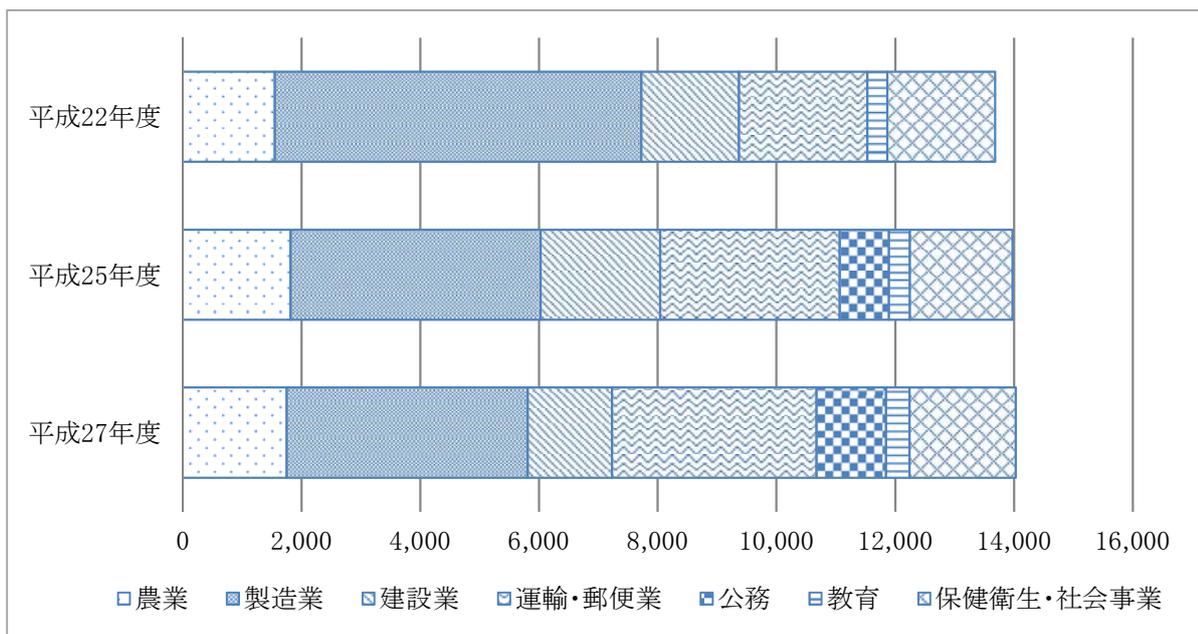
基盤活動割合 (%)	24.1	23.5	23.1
BN比	3.2	3.3	3.3

各年度を通してみると、主要基盤産業は製造業、建設業、運輸・郵便業、保健衛生・社会事業となっており、平成25、27年度には農業も含まれている。第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれもが地域経済を支えている構造となっている。

基盤産業についてみると、平成22年度は農業、教育となっており、平成25、27年度は公務、教育となっている。

また、基盤活動割合は県南地域において低い水準であり、平成25、27年度については最も低く、産業の偏りが大きくないことを示している。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



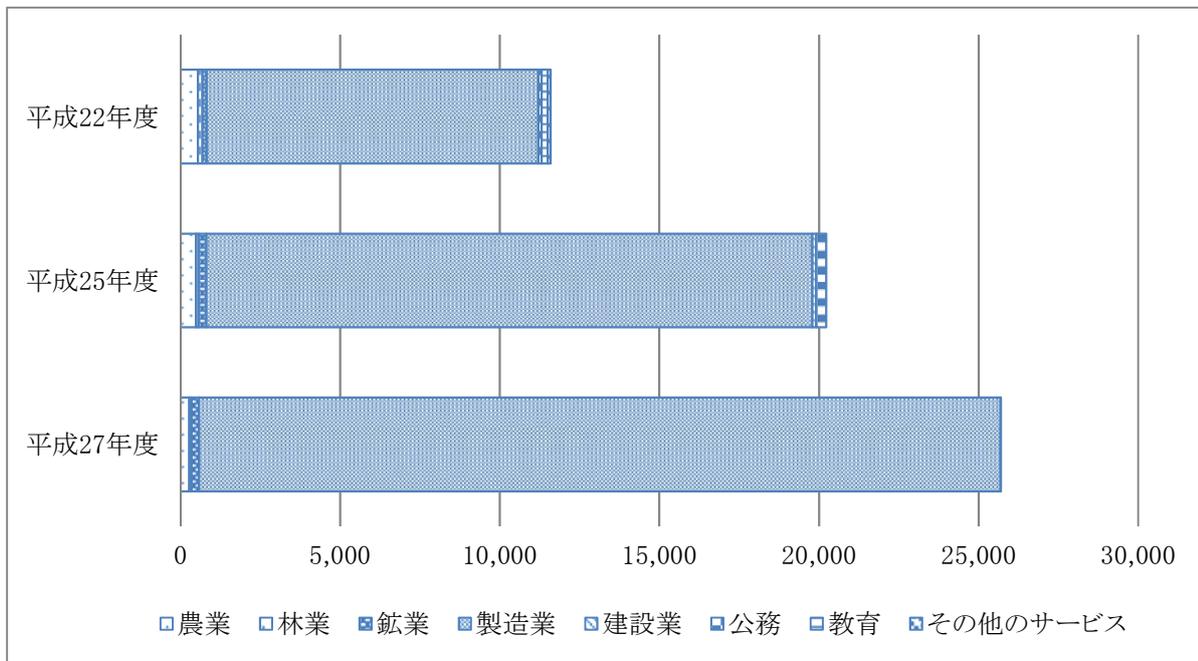
(26) 棚倉町

棚倉町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	542	486	273	農業	4.7	農業	2.4	農業	1.1
林業	145	82	63	林業	1.2	林業	0.4	林業	0.2
水産業	△ 63	△ 87	△ 113						
鉱業	127	238	242	鉱業	1.1	鉱業	1.2	鉱業	0.9
製造業	10,390	18,987	25,109	製造業	89.6	製造業	93.9	製造業	97.7
建設業	△ 663	118	△ 766	建設業		建設業	0.6		
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 794	△ 1,085	△ 1,578						
卸売・小売業	△ 1,900	△ 4,816	△ 5,779						
運輸・郵便業	△ 225	△ 357	△ 595						
宿泊・飲食・サービス業	△ 121	△ 518	△ 834						
情報・通信業	△ 1,512	△ 3,023	△ 3,431						
金融・保険業	△ 1,320	△ 1,752	△ 1,850						
不動産業	△ 1,361	△ 2,008	△ 2,567						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,512	△ 3,589	△ 4,234						
公務	103	317	3	公務	0.9	公務	1.6	公務	0.01
教育	190	△ 332	△ 594	教育	1.6				
保健衛生・社会事業	△ 1,122	△ 2,519	△ 3,215						
その他のサービス	97	△ 139	△ 134	その他	0.8				
合計 (正值)	11,592	20,227	25,690		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	25.1	32.4	35.9
BN比	3.0	2.1	1.8

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、長年にわたり地域経済を支える産業となっている。また、基盤産業についてみると、いずれの年度も農業、林業、鉱業、公務が選ばれており、第1次産業も盛んである。ただし、各年度ともに製造業の構成比が非常に高いため、この地域の他の産業がどのような水準にあるかということ判断することが難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(27) 矢祭町

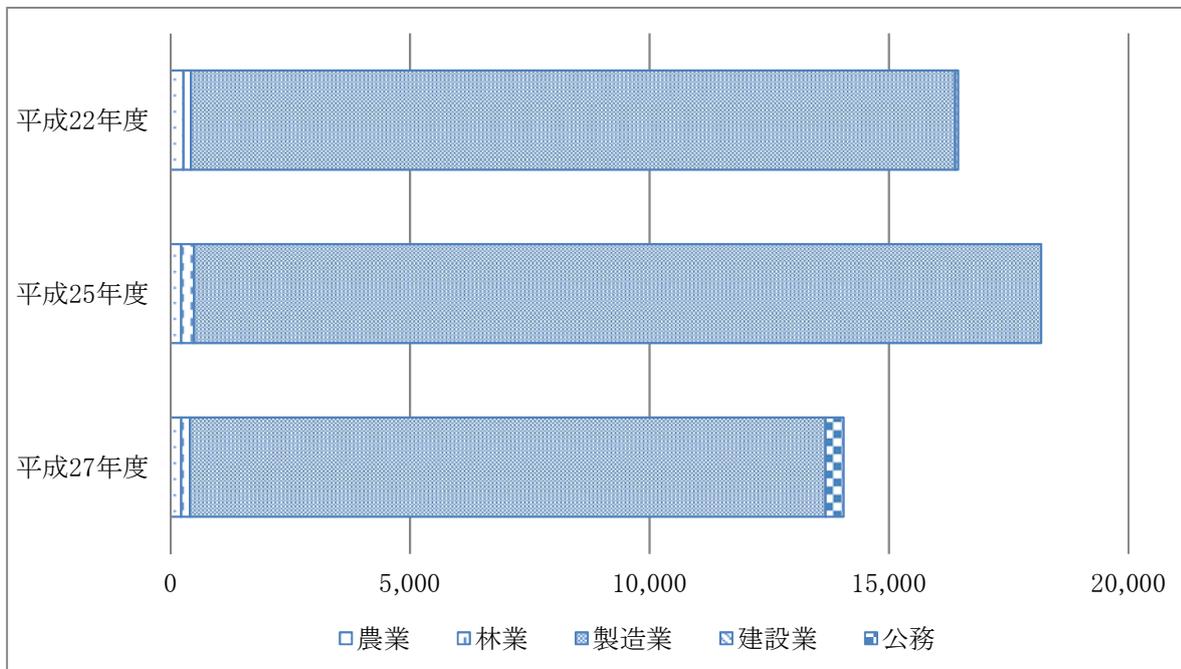
○は主要基盤産業

	基 盤 活 動 総 生 産 (百万円)			基 盤 産 業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	271	221	221	農業	1.6	農業	1.2	農業	1.6
林業	153	268	185	林業	0.9	林業	1.5	林業	1.3
水産業	△ 45	△ 47	△ 46						
鉱業	△ 26	△ 29	△ 24						
製造業	15,961	17,685	13,272	製造業 ○	97.0	製造業 ○	97.3	製造業 ○	94.4
建設業	61	△ 408	△ 14	建設業	0.4				
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 891	△ 850	△ 824						
卸売・小売業	△ 3,570	△ 4,173	△ 3,219						
運輸・郵便業	△ 1,305	△ 1,375	△ 1,092						
宿泊・飲食・サービス業	△ 504	△ 490	△ 330						
情報・通信業	△ 1,463	△ 1,758	△ 1,475						
金融・保険業	△ 1,323	△ 1,349	△ 1,056						
不動産業	△ 1,561	△ 1,571	△ 1,190						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,332	△ 2,635	△ 2,276						
公務	△ 335	△ 44	375				公務	2.7	
教育	△ 581	△ 536	△ 249						
保健衛生・社会事業	△ 1,510	△ 1,725	△ 1,330						
その他のサービス	△ 1,003	△ 1,184	△ 929						
合計 (正值)	16,446	18,174	14,054		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	52.6	53.4	48.4
BN比	0.9	0.9	1.1

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は90%を超え、地域経済に最も貢献している。各年度とも製造業の構成比が非常に高いため、他の産業がどのような水準にあるかを判断することが難しい状況となっているが、基盤産業としては農業、林業となっており、平成22年度には建設業が、平成27年度には公務が加わっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(28) 埴町

埴町	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	869	783	627	農業 ○	12.8	農業 ○	10.3	農業	8.2
林業	234	268	332	林業	3.5	林業	3.5	林業	4.4
水産業	△ 20	△ 30	△ 36						
鉱業	△ 21	△ 24	△ 23						
製造業	△ 195	801	168			製造業 ○	10.5	製造業	2.2
建設業	1,277	441	992	建設業 ○	18.8	建設業	5.8	建設業 ○	13.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 67	156	97			電・ガ・水・廃棄	2.0	電・ガ・水・廃棄	1.3
卸売・小売業	△ 1,923	△ 2,409	△ 2,237						
運輸・郵便業	727	922	978	運輸・郵便業 ○	10.7	運輸・郵便業 ○	12.1	運輸・郵便業 ○	12.9
宿泊・飲食・サービス業	△ 136	△ 100	△ 73						
情報・通信業	△ 1,229	△ 1,376	△ 1,383						
金融・保険業	△ 799	△ 922	△ 917						
不動産業	△ 534	△ 513	△ 561						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,532	△ 1,843	△ 1,981						
公務	900	1,926	2,108	公務 ○	13.2	公務 ○	25.3	公務 ○	27.7
教育	422	209	183	教育	6.2	教育	2.7	教育	2.4
保健衛生・社会事業	2,362	2,114	2,112	保健衛生・社会 ○	34.8	保健衛生・社会 ○	27.7	保健衛生・社会 ○	27.8
その他のサービス	△ 336	△ 405	△ 386						
合計（正値）	6,792	7,620	7,598		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	27.2	27.6	26.7
BN比	2.7	2.6	2.7

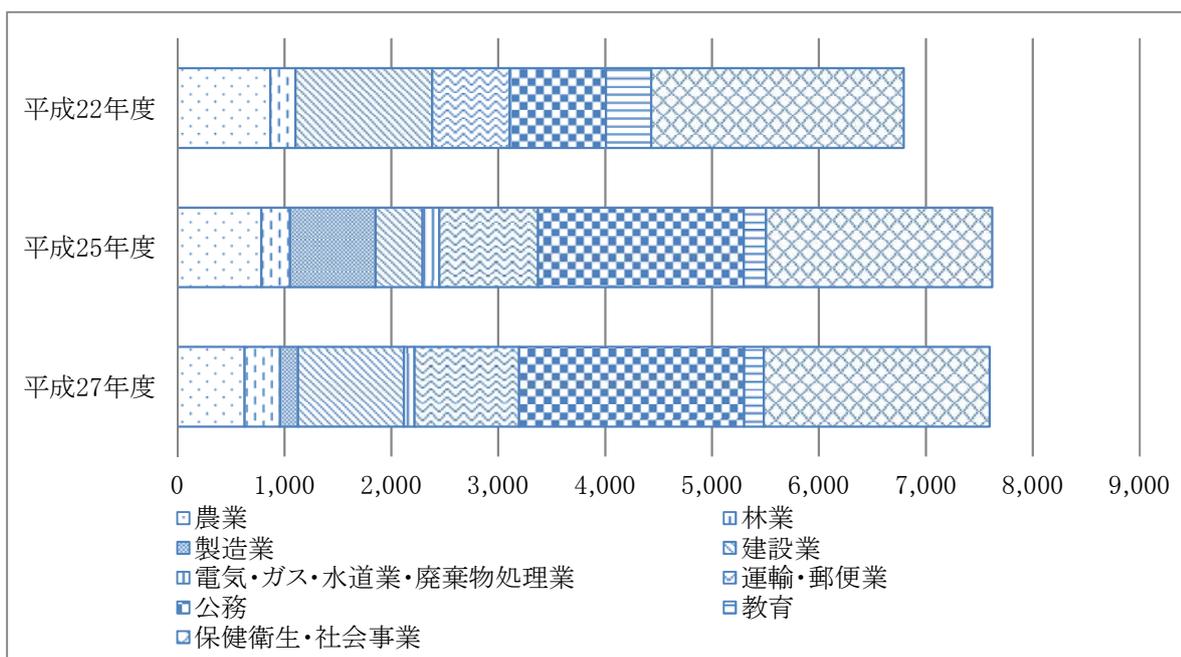
平成22年度についてみると、主要基盤産業は農業、建設業、運輸・郵便業、公務、保健衛生・社会事業となっており、基盤産業は林業、教育となっている。

平成25年度をみると、建設業が基盤産業に変わり、新たに製造業が主要基盤産業に変化している。電気・ガス・水道業・廃棄物処理業も、新たに基盤産業となっている。

平成27年度は、農業と製造業が基盤産業に変わり、再び建設業が主要基盤産業に変化している。

各年度を通して、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれもが地域経済を支えるバランスの良い経済構造となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(29) 鮫川村

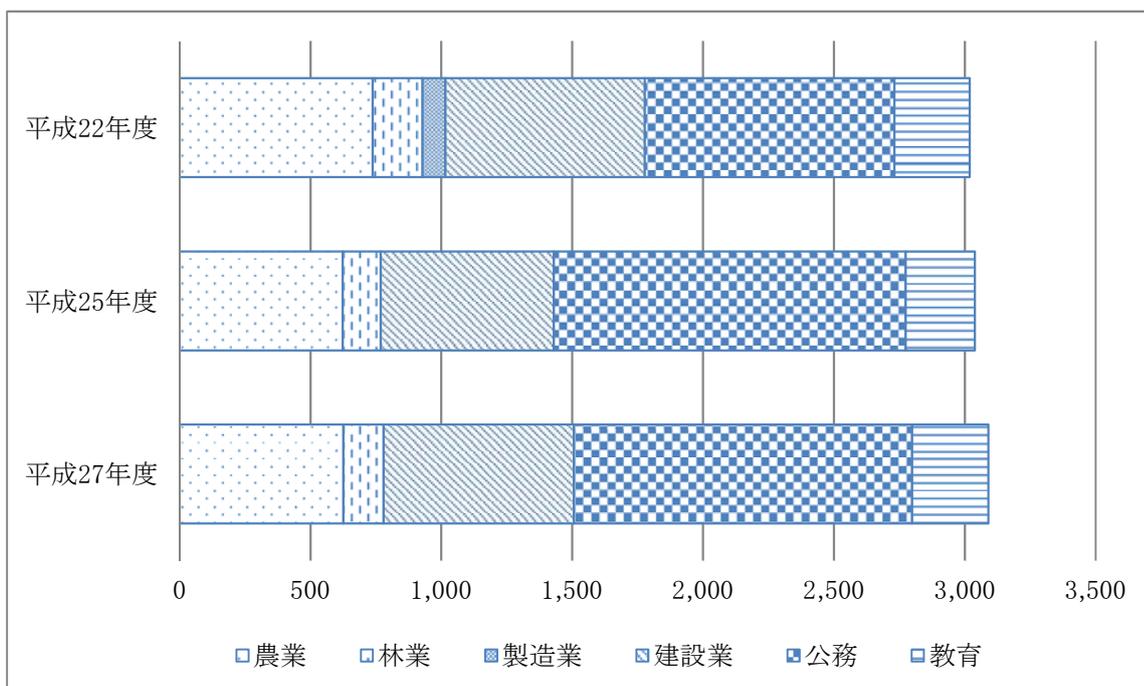
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	738	623	626	農業	○ 24.4	農業	○ 20.5	農業	○ 20.2
林業	190	145	155	林業	6.3	林業	4.8	林業	5.0
水産業	△ 11	△ 10	△ 11						
鉱業	△ 5	△ 6	△ 6						
製造業	87	△ 16	△ 588	製造業	2.9				
建設業	763	662	726	建設業	○ 25.3	建設業	○ 21.8	建設業	○ 23.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 180	△ 150	△ 160						
卸売・小売業	△ 757	△ 814	△ 672						
運輸・郵便業	△ 232	△ 257	△ 200						
宿泊・飲食・サービス業	△ 87	△ 105	△ 94						
情報・通信業	△ 361	△ 379	△ 346						
金融・保険業	△ 269	△ 233	△ 168						
不動産業	△ 174	△ 119	△ 56						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 481	△ 517	△ 478						
公務	954	1,345	1,293	公務	○ 31.6	公務	○ 44.3	公務	○ 41.8
教育	287	264	291	教育	9.5	教育	8.7	教育	9.4
保健衛生・社会事業	△ 290	△ 273	△ 211						
その他のサービス	△ 174	△ 161	△ 101						
合計 (正值)	3,019	3,039	3,090		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	43.6	41.9	46.1
BN比	1.3	1.4	1.2

各年度を通してみると、農業、建設業、公務が主要基盤産業となっており、基盤産業については林業、教育となっている。平成22年度には製造業も基盤産業であったが、平成25、27年度は非基盤産業となっている。

農業が盛んな地域であり、建設業とほぼ同等の主力産業となっている。また、その構成比の高さは、県内各市町村においても会津美里町、会津坂下町に次いで3番目に高い水準となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



【会津地域】

(30) 会津若松市

会津若松市

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,120	1,387	591	農業	2.7	農業	3.0	農業	1.0
林業	△ 150	△ 192	△ 177						
水産業	△ 645	△ 603	△ 684						
鉱業	△ 235	△ 171	△ 158						
製造業	△ 5,736	△ 6,827	△ 26,564						
建設業	△ 337	△ 4,734	3,611					建設業	5.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	13,143	13,180	17,100	電・ガ・水・廃棄 ○	31.9	電・ガ・水・廃棄 ○	28.1	電・ガ・水・廃棄 ○	28.2
卸売・小売業	△ 8,754	△ 14,819	△ 10,843						
運輸・郵便業	△ 7,833	△ 4,035	△ 4,107						
宿泊・飲食・サービス業	4,378	5,284	6,667	宿・飲食・サ	10.6	宿・飲食・サ	11.3	宿・飲食・サ	11.0
情報・通信業	△ 7,267	△ 10,922	△ 15,682						
金融・保険業	△ 4,298	△ 2,731	△ 668						
不動産業	△ 5,987	△ 1,495	△ 1,852						
専門・科学技術・業務支援サービス業	3,021	766	1,072	専門・学術・支援	7.3	専門・学術・支援	1.6	専門・学術・支援	1.8
公務	302	1,883	3,000	公務	0.7	公務	4.0	公務	4.9
教育	224	1,671	2,826	教育	0.5	教育	3.6	教育	4.7
保健衛生・社会事業	18,825	22,725	25,273	保健衛生・社会 ○	45.6	保健衛生・社会 ○	48.5	保健衛生・社会 ○	41.6
その他のサービス	231	△ 366	593	その他	0.6			その他	1.0
合計（正値）	41,245	46,895	60,733		100.0		100.0		100.0

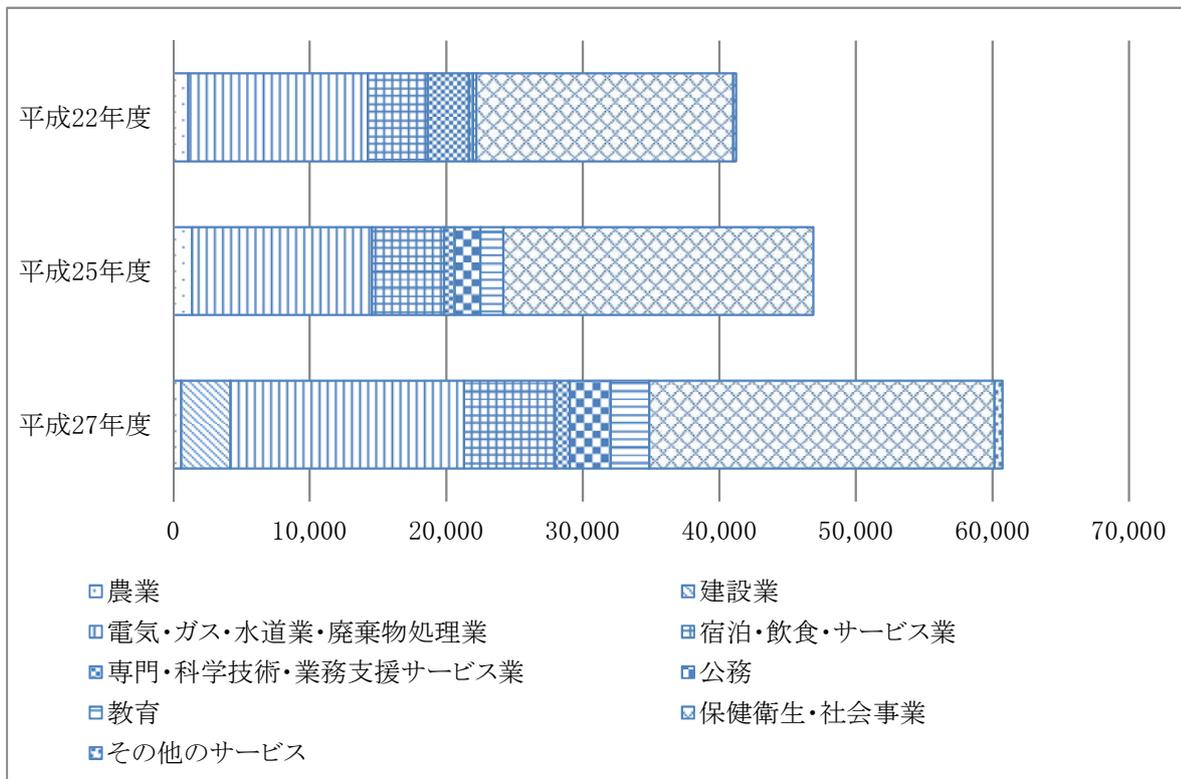
基盤活動割合 (%)	9.8	10.8	13.9
BN比	9.2	8.2	6.2

主要基盤産業については、各年度を通して、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、保健衛生・社会事業となっており、水力発電や風力発電、太陽光発電など、多様な発電施設を有する特色が現れている。

また、基盤産業については、各年度を通して、農業、宿泊・飲食・サービス業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業となっており、建設業は平成27年度に基盤産業となっている。

特色としては、県内外から多くの観光客が訪れる地域であることから、宿泊・飲食・サービス業の構成比が比較的高い水準にある。また各年度とも、第3次産業による収入が大きい経済構造となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(31) 喜多方市

喜多方市

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	4,715	5,038	3,875	農業	○ 17.3	農業	○ 18.5	農業	○ 13.6
林業	77	38	50	林業	0.3	林業	0.1	林業	0.2
水産業	△ 175	△ 179	△ 209						
鉱業	83	126	116	鉱業	0.3	鉱業	0.5	鉱業	0.4
製造業	3,849	22	3,336	製造業	○ 14.1	製造業	0.1	製造業	○ 11.7
建設業	2,720	2,175	1,956	建設業	○ 10.0	建設業	8.0	建設業	6.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	4,097	5,313	5,110	電・ガ・水・廃棄	○ 15.0	電・ガ・水・廃棄	○ 19.6	電・ガ・水・廃棄	○ 17.9
卸売・小売業	△ 8,438	△ 9,165	△ 8,747						
運輸・郵便業	△ 3,092	△ 2,734	△ 3,382						
宿泊・飲食・サービス業	29	273	355	宿・飲食・サ	0.1	宿・飲食・サ	1.0	宿・飲食・サ	1.2
情報・通信業	△ 4,442	△ 5,597	△ 6,423						
金融・保険業	△ 2,021	△ 2,033	△ 1,718						
不動産業	△ 2,121	△ 819	△ 1,174						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 6,725	△ 6,242	△ 6,378						
公務	4,065	6,041	5,425	公務	○ 14.9	公務	○ 22.2	公務	○ 19.0
教育	1,507	1,577	1,578	教育	5.5	教育	5.8	教育	5.5
保健衛生・社会事業	6,159	6,569	6,694	保健衛生・社会	○ 22.6	保健衛生・社会	○ 24.2	保健衛生・社会	○ 23.5
その他のサービス	△ 288	△ 401	△ 464						
合計(正值)	27,302	27,172	28,495		100.0		100.0		100.0

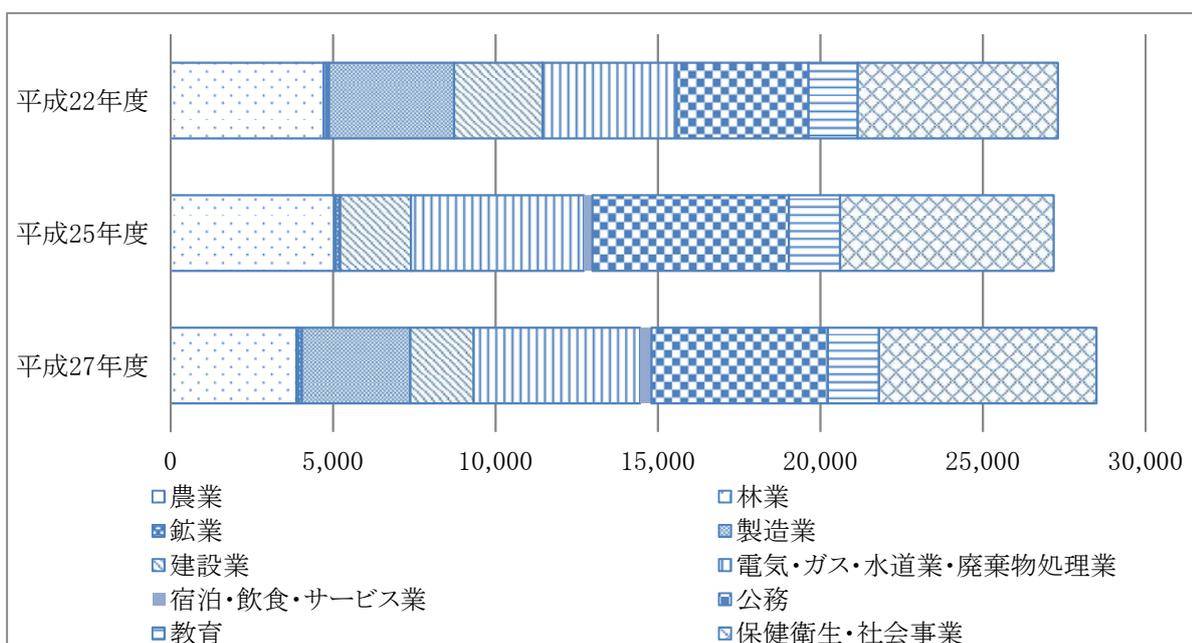
基盤活動割合(%)	21.8	21.5	21.6
BN比	3.6	3.7	3.6

平成22年度についてみると、農業、製造業、建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務、保健衛生・社会事業が主要基盤産業となっており、基盤産業は林業、鉱業、宿泊・飲食・サービス業、教育となっている。

平成25年度をみると、製造業と建設業が基盤産業に変化しており、特に製造業については構成比の低下が著しい。他の産業は、平成22年度とほぼ同じ構成となっており、公務の構成比が伸びている。

平成27年度は、製造業の構成比が回復し、主要基盤産業となっている。他の産業は、平成25年度とほとんど変化はない。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(32) 北塩原村

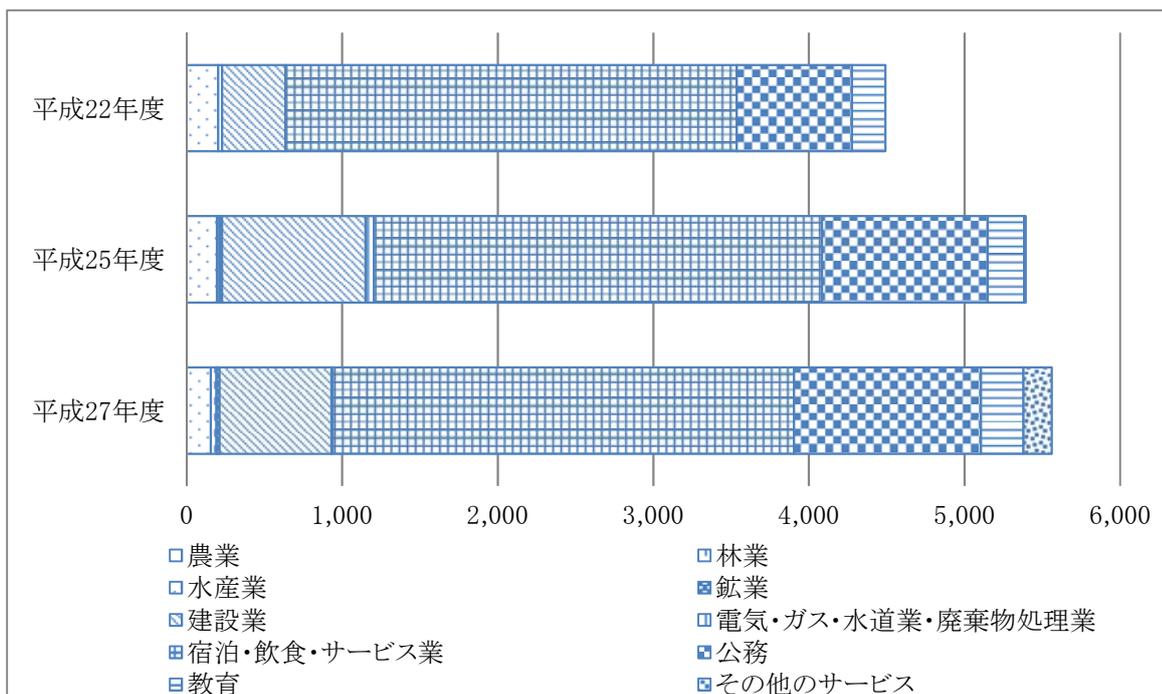
北塩原村				○は主要基盤産業					
	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	203	194	156	農業	4.5	農業	3.6	農業	2.8
林業	25	17	36	林業	0.6	林業	0.3	林業	0.6
水産業	△1	2	0.3			水産業	0.03	水産業	0.005
鉱業	△2	16	19			鉱業	0.3	鉱業	0.3
製造業	△1,340	△1,662	△1,831						
建設業	406	922	720	建設業	9.0	建設業 ○	17.1	建設業	13.0
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△20	53	6			電・ガ・水・廃棄	1.0	電・ガ・水・廃棄	0.1
卸売・小売業	△1,011	△1,324	△1,282						
運輸・郵便業	△1	△141	△160						
宿泊・飲食・サービス業	2,901	2,881	2,967	宿泊・飲食・サ ○	64.6	宿泊・飲食・サ ○	53.4	宿泊・飲食・サ ○	53.4
情報・通信業	△480	△537	△540						
金融・保険業	△313	△354	△321						
不動産業	△277	△290	△307						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△457	△518	△508						
公務	741	1,065	1,201	公務	16.5	公務 ○	19.8	公務 ○	21.6
教育	215	232	272	教育	4.8	教育	4.3	教育	4.9
保健衛生・社会事業	△436	△570	△612						
その他のサービス	△154	12	182			その他	0.2	その他	3.3
合計(正值)	4,492	5,394	5,560		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	48.9	50.9	50.9
BN比	1.0	1.0	1.0

各年度を通してみると、宿泊・飲食・サービス業が主要基盤産業であり、その構成比は50%を超え、県内各市町村の中では最も宿泊・飲食・サービス業の構成比が高い。自然豊かな観光資源を基とする産業が地域の経済基盤を支えている。その他主要基盤産業として、平成25年度は建設業、公務。そして平成27年度は公務となっている。

基盤産業についてみると、各年度とも農業、林業、建設業、教育が選ばれており、直近の平成27年度は水産業、鉱業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、その他のサービスも含まれている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(33) 西会津町

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	613	667	549	農業	11.4	農業	10.8	農業	8.9
林業	105	118	99	林業	1.9	林業	1.9	林業	1.6
水産業	△19	△25	△30						
製業	△10	△7	△8						
製造業	△424	△825	△738						
建設業	1,055	1,256	922	建設業 ○	19.5	建設業 ○	20.2	建設業	15.0
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1,832	2,211	2,295	電・ガ・水・廃棄 ○	33.9	電・ガ・水・廃棄 ○	35.6	電・ガ・水・廃棄 ○	37.2
卸売・小売業	△1,482	△1,786	△1,697						
運輸・郵便業	△491	△533	△473						
宿泊・飲食・サービス業	△115	△90	△66						
情報・通信業	△856	△797	△757						
金融・保険業	△293	△214	△198						
不動産業	△424	△363	△399						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△1,149	△1,264	△1,334						
公務	1,432	1,953	2,300	公務 ○	26.5	公務 ○	31.5	公務 ○	37.3
教育	199	△8	△22	教育	3.7				
保健衛生・社会事業	△135	△289	△394						
その他のサービス	162	△0	△49	その他	3.0				
合計(正值)	5,398	6,205	6,165		100.0		100.0		100.0

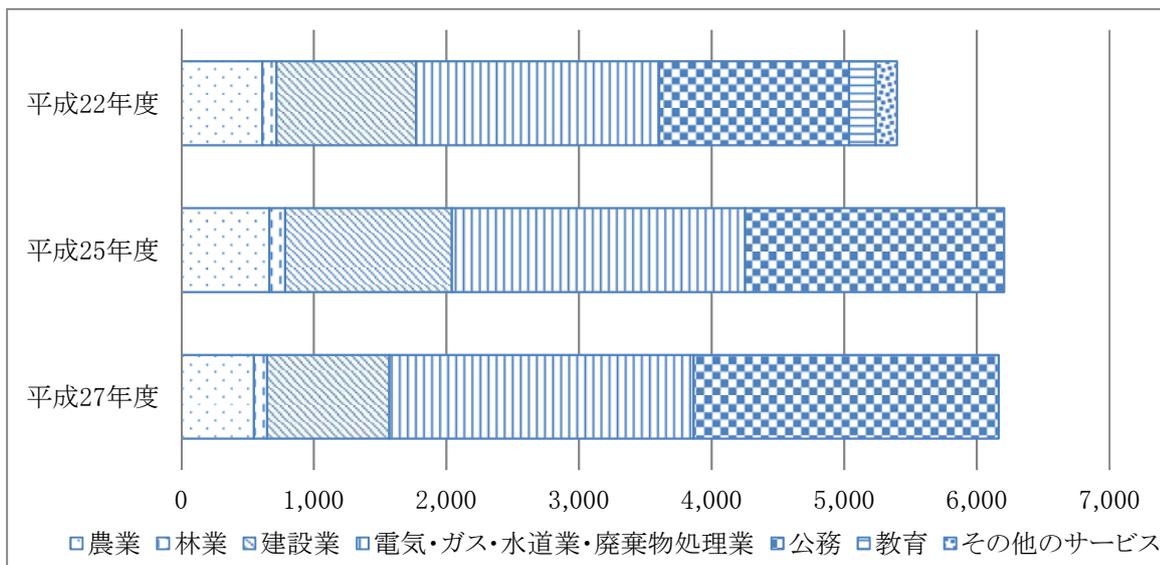
基盤活動割合(%)	31.4	33.6	32.2
BN比	2.2	2.0	2.1

各年度を通してみると、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務が主要基盤産業となっており、水力発電施設を有することで安定した収入がもたらされている。年度を追う毎に、それら2つの基盤産業構成比は伸びている。

平成22、27年度は建設業も主要基盤産業となっているが、平成27年度は基盤産業に変化している。

農業と林業については、各年度基盤産業となっており、第1次産業が盛んな地域と言える。また、平成22年度には、教育とその他のサービスが基盤産業であるが、これらは、平成25、27年度は非基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(34) 磐梯町

○は主要基盤産業

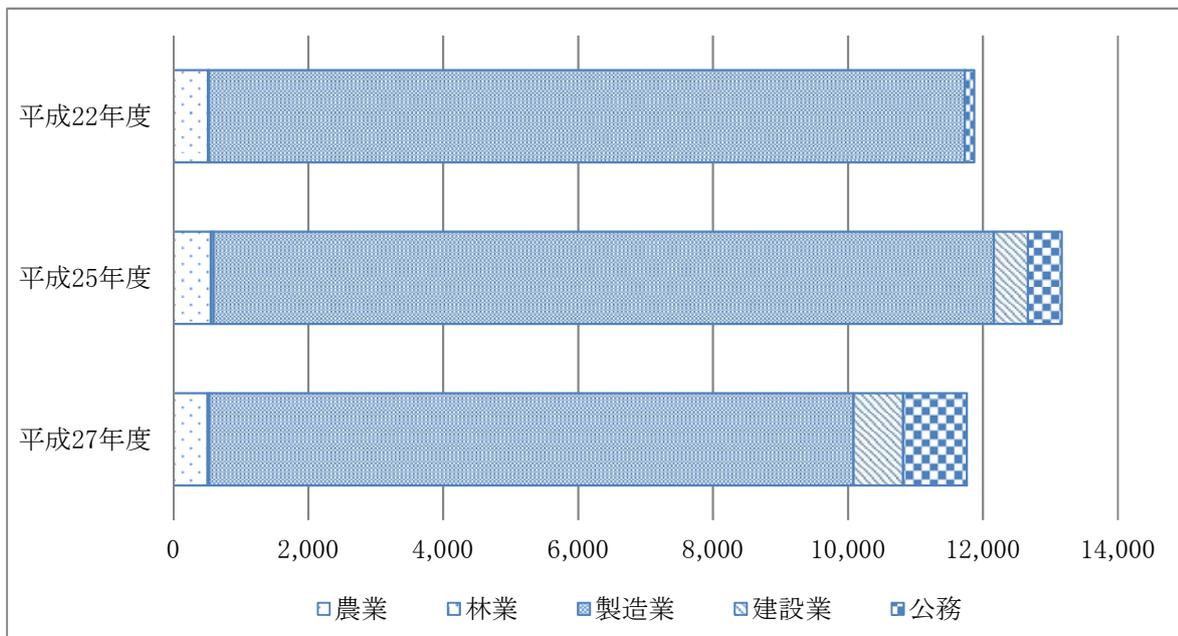
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	512	558	508	農業	4.3	農業	4.2	農業	4.3
林業	15	38	24	林業	0.1	林業	0.3	林業	0.2
水産業	△ 33	△ 29	△ 31						
鉱業	△ 19	△ 23	△ 21						
製造業	11,205	11,566	9,553	製造業 ○	94.4	製造業 ○	87.8	製造業 ○	81.2
建設業	△ 446	505	733			建設業	3.8	建設業	6.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 378	△ 205	△ 242						
卸売・小売業	△ 2,778	△ 3,341	△ 2,923						
運輸・郵便業	△ 740	△ 916	△ 784						
宿泊・飲食・サービス業	△ 379	△ 361	△ 259						
情報・通信業	△ 1,197	△ 1,372	△ 1,283						
金融・保険業	△ 1,109	△ 1,255	△ 1,159						
不動産業	△ 1,184	△ 1,281	△ 1,156						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,683	△ 2,001	△ 1,919						
公務	137	503	944	公務	1.2	公務	3.8	公務	8.0
教育	△ 561	△ 647	△ 560						
保健衛生・社会事業	△ 551	△ 846	△ 692						
その他のサービス	△ 810	△ 894	△ 731						
合計 (正值)	11,869	13,170	11,761		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	51.8	50.1	47.2
BN比	0.9	1.0	1.1

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は非常に高い。そのため、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

各年度、基盤産業は農業、林業、公務となっており、平成25、27年度は建設業も基盤産業となっている

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(35) 猪苗代町

猪苗代町

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	1,934	1,835	1,374	農業	○ 17.9	農業	○ 15.3	農業	○ 11.0
林業	119	120	122	林業	1.1	林業	1.0	林業	1.0
水産業	△ 21	△ 20	△ 27						
鉱業	5	38	59	鉱業	0.05	鉱業	0.3	鉱業	0.5
製造業	△ 5,652	△ 5,450	△ 5,839						
建設業	544	1,121	1,564	建設業	5.0	建設業	○ 9.4	建設業	○ 12.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	663	953	1,112	電・ガ・水・廃棄	6.1	電・ガ・水・廃棄	○ 8.0	電・ガ・水・廃棄	○ 8.9
卸売・小売業	△ 1,853	△ 2,651	△ 2,596						
運輸・郵便業	140	301	350	運輸・郵便業	1.3	運輸・郵便業	2.5	運輸・郵便業	2.8
宿泊・飲食・サービス業	3,111	3,247	3,639	宿・飲食・サ	○ 28.8	宿・飲食・サ	○ 27.1	宿・飲食・サ	○ 29.1
情報・通信業	△ 1,846	△ 1,891	△ 1,930						
金融・保険業	△ 833	△ 982	△ 1,025						
不動産業	△ 130	194	256	不動産業		不動産業	1.6	不動産業	2.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 476	△ 810	△ 1,076						
公務	2,399	2,215	2,128	公務	○ 22.2	公務	○ 18.5	公務	○ 17.0
教育	801	832	847	教育	7.4	教育	7.0	教育	6.8
保健衛生・社会事業	27	△ 154	△ 22	保健衛生・社会	0.3				
その他のサービス	1,068	1,105	1,061	その他	○ 9.9	その他	○ 9.2	その他	○ 8.5
合計(正值)	10,812	11,960	12,514		100.0		100.0		100.0

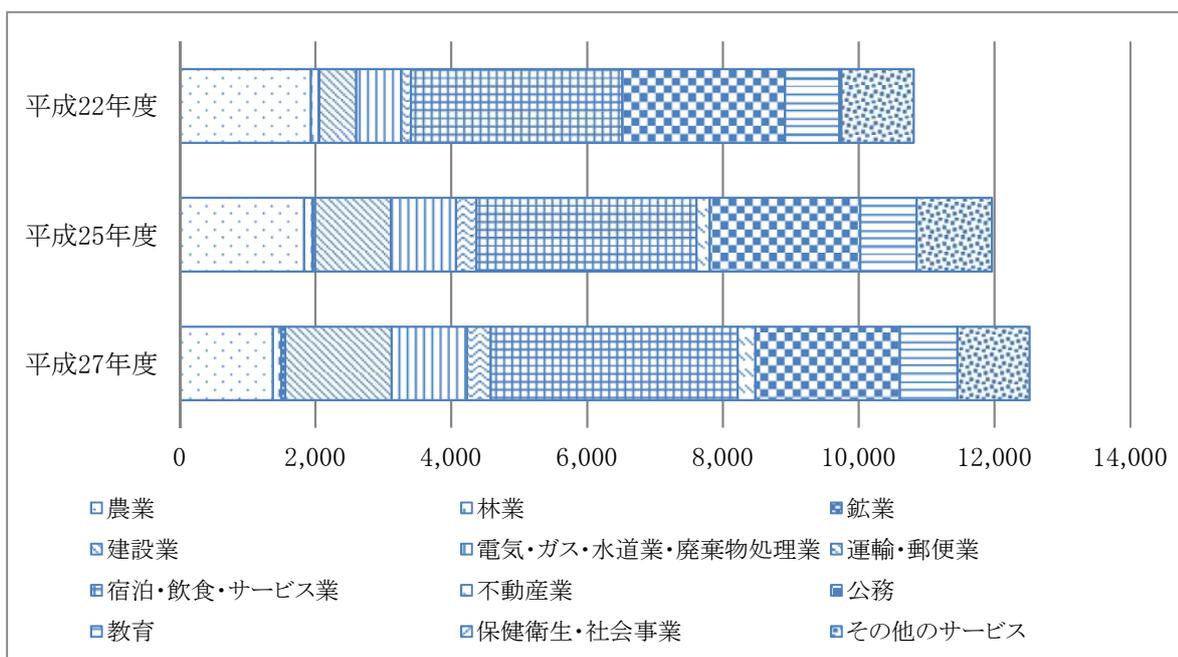
基盤活動割合(%)	30.3	32.7	33.1
BN比	2.3	2.1	2.0

各年度を通してみると、主要基盤産業は農業、宿泊・飲食・サービス業、公務、その他のサービス(娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業など)となっており、平成25、27年度には建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業も主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみると、平成22年度は林業、鉱業、建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、運輸・郵便業、教育、保健衛生・社会事業となっており、平成25、27年度は不動産業が基盤産業となっており、保健衛生・社会事業が非基盤産業となっている。

全体的に、各種産業が幅広く地域を支えている経済構造である。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(36) 会津坂下町

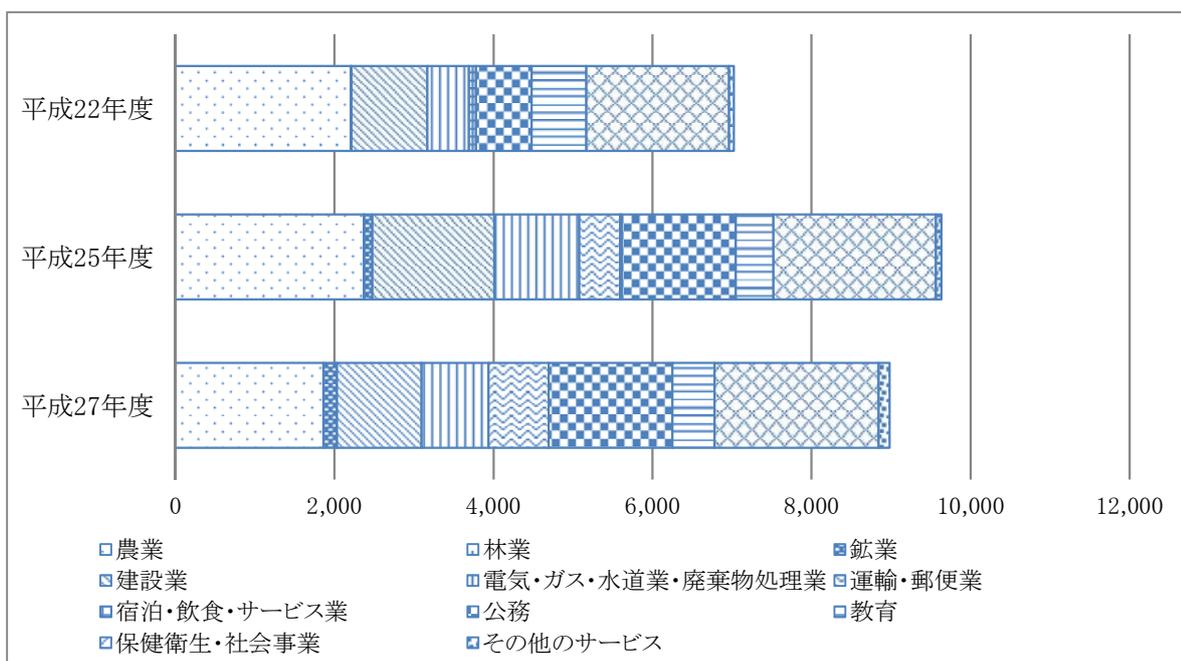
会津坂下町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	2,204	2,370	1,862	農業 ○	31.4	農業 ○	24.6	農業 ○	20.7
林業	△ 7	5	△ 14			林業	0.1		
水産業	△ 48	△ 60	△ 68						
鉱業	9	102	168	鉱業	0.1	鉱業	1.1	鉱業	1.9
製造業	△ 1,215	△ 3,125	△ 2,195						
建設業	955	1,533	1,065	建設業 ○	13.6	建設業 ○	15.9	建設業 ○	11.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	523	1,068	842	電・ガ・水・廃棄	7.5	電・ガ・水・廃棄 ○	11.1	電・ガ・水・廃棄 ○	9.4
卸売・小売業	△ 1,701	△ 2,488	△ 2,216						
運輸・郵便業	△ 271	514	757			運輸・郵便業	5.3	運輸・郵便業	8.4
宿泊・飲食・サービス業	87	20	△ 5	宿・飲食・サ	1.2	宿・飲食・サ	0.2		
情報・通信業	△ 1,055	△ 1,255	△ 2,172						
金融・保険業	△ 772	△ 680	△ 451						
不動産業	△ 409	△ 127	△ 155						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,543	△ 1,899	△ 1,705						
公務	699	1,435	1,555	公務 ○	10.0	公務 ○	14.9	公務 ○	17.3
教育	689	473	529	教育	9.8	教育	4.9	教育	5.9
保健衛生・社会事業	1,795	2,041	2,067	保健衛生・社会 ○	25.6	保健衛生・社会 ○	21.2	保健衛生・社会 ○	23.0
その他のサービス	61	72	136	その他	0.9	その他	0.7	その他	1.5
合計 (正值)	7,022	9,634	8,982		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	17.9	22.8	21.0
BN比	4.6	3.4	3.8

各年度を通してみると、農業、建設業、公務、保健衛生・社会事業が主要基盤産業となっている。また、水力発電施設を有しており、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が、平成22年度は基盤産業であるものの、平成25、27年度は主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみると、各年度とも鉱業、教育、その他のサービスが選ばれており、平成22、25年度に基盤産業である宿泊・飲食・サービス業は、徐々に構成比を低下させ、平成27年度には非基盤産業となっている。代わりに、平成25年度から27年度にかけ、運輸・郵便業が構成比を伸ばしている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(37) 湯川村

湯川村	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	592	654	451	農業 ○	20.7	農業 ○	14.7	農業	10.9
林業	△ 5	△ 7	△ 7						
水産業	△ 14	△ 16	△ 18						
鉱業	△ 7	△ 10	△ 9						
製造業	533	226	327	製造業 ○	18.6	製造業	5.1	製造業	7.9
建設業	730	1,811	977	建設業 ○	25.5	建設業 ○	40.7	建設業 ○	23.6
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 151	△ 203	△ 237						
卸売・小売業	△ 202	△ 963	△ 871						
運輸・郵便業	△ 391	△ 442	△ 341						
宿泊・飲食・サービス業	△ 177	△ 208	△ 174						
情報・通信業	△ 455	△ 588	△ 575						
金融・保険業	326	464	869	金融・保険業	11.4	金融・保険業	10.4	金融・保険業 ○	21.0
不動産業	△ 236	△ 330	△ 299						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 618	△ 835	△ 830						
公務	619	1,282	1,469	公務 ○	21.6	公務 ○	28.8	公務 ○	35.6
教育	64	9	38	教育	2.2	教育	0.2	教育	0.9
保健衛生・社会事業	△ 473	△ 612	△ 584						
その他のサービス	△ 136	△ 234	△ 186						
合計（正値）	2,865	4,446	4,131		100.0		100.0		100.0

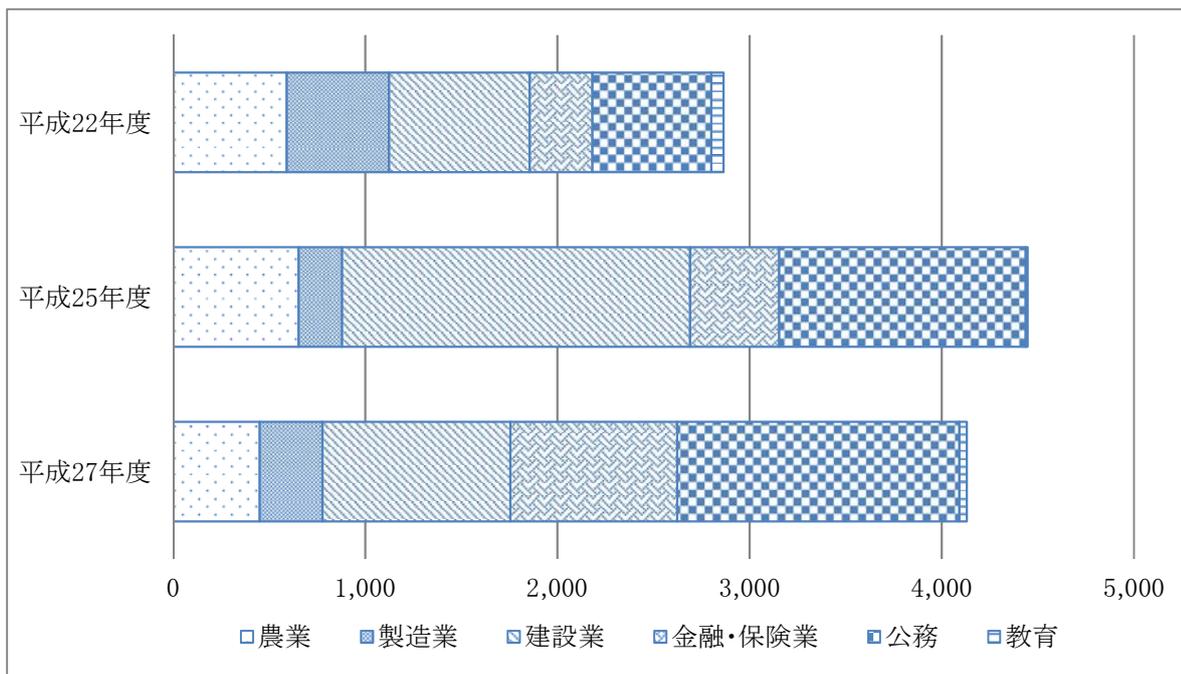
基盤活動割合 (%)	32.9	39.5	37.1
BN比	2.0	1.5	1.7

平成22年度についてみると、主要基盤産業は農業、製造業、建設業、公務となっており、基盤産業は金融・保険業、教育となっている。

平成25年度をみると、製造業が基盤産業に変化している。また、平成22年度とほぼ同じ産業構成となっているが、建設業と公務を除いて、構成比は低下している。

平成27年度は、金融・保険業が大きく伸び、主要基盤産業に変化している。代わりに、農業の構成比が平成25年度と続けて低下しており、基盤産業に変わっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(38) 柳津町

○は主要基盤産業

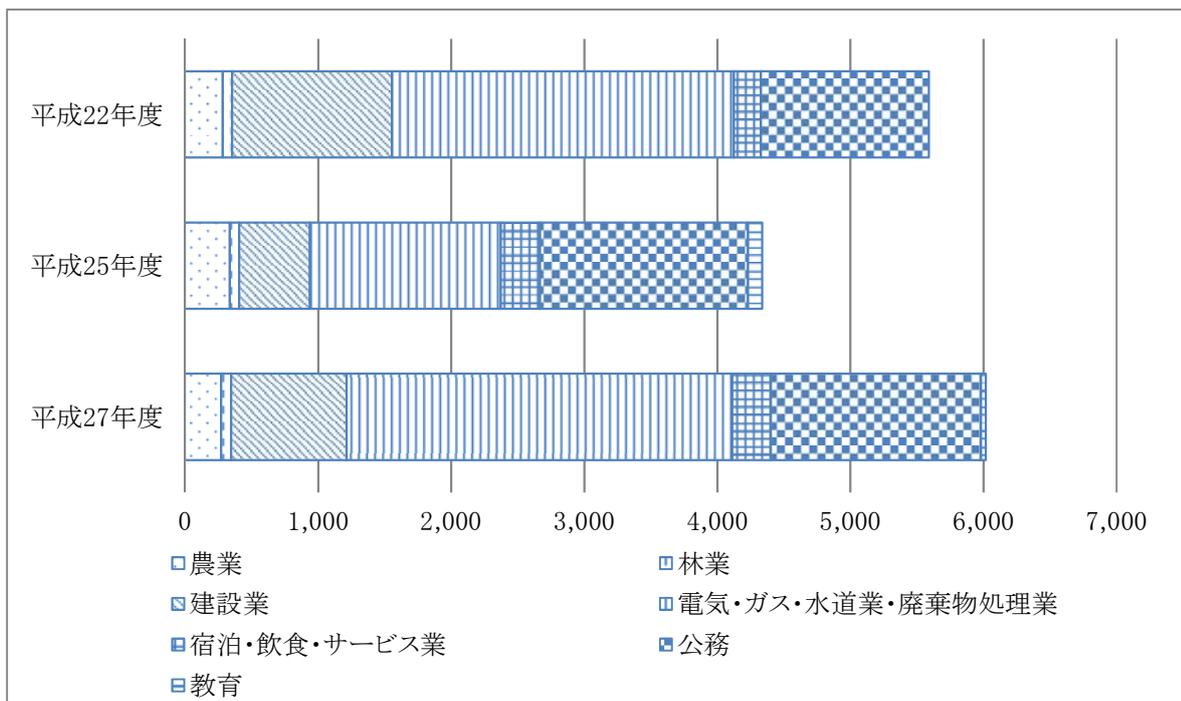
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	282	336	271	農業	5.0	農業	7.7	農業	4.5
林業	71	70	74	林業	1.3	林業	1.6	林業	1.2
水産業	△ 14	△ 13	△ 19						
鉱業	△ 9	△ 8	△ 10						
製造業	△ 1,273	△ 1,021	△ 1,231						
建設業	1,201	534	868	建設業 ○	21.5	建設業 ○	12.3	建設業	14.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	2,569	1,432	2,899	電・ガ・水・廃棄 ○	46.0	電・ガ・水・廃棄 ○	33.0	電・ガ・水・廃棄 ○	48.2
卸売・小売業	△ 1,054	△ 890	△ 1,191						
運輸・郵便業	△ 384	△ 317	△ 484						
宿泊・飲食・サービス業	204	294	289	宿・飲食・サ	3.7	宿・飲食・サ	6.8	宿・飲食・サ	4.8
情報・通信業	△ 546	△ 475	△ 623						
金融・保険業	△ 404	△ 304	△ 421						
不動産業	△ 532	△ 367	△ 582						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 645	△ 519	△ 732						
公務	1,261	1,564	1,578	公務 ○	22.6	公務 ○	36.1	公務 ○	26.2
教育	△ 21	106	38			教育	2.4	教育	0.6
保健衛生・社会事業	△ 513	△ 281	△ 450						
その他のサービス	△ 194	△ 141	△ 273						
合計 (正值)	5,589	4,336	6,017		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	53.5	47.7	49.8
BN比	0.9	1.1	1.0

各年度を通してみると、主要基盤産業は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務となっており、水力発電施設を有することにより、高い構成比を維持している。その他、平成22、25年度については建設業も主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみると、各年度とも農業、林業、宿泊・飲食・サービス業となっており、平成25年度には教育が、平成27年度には建設業と教育が基盤産業に加わっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(39) 三島町

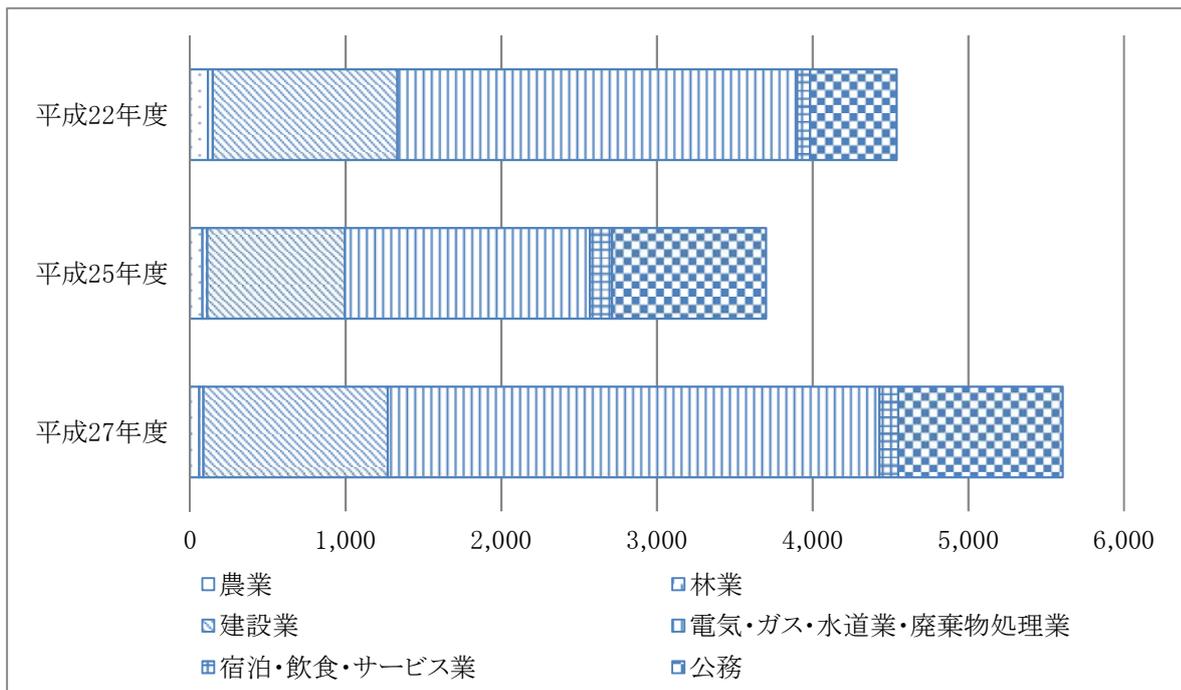
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	115	79	58	農業	2.5	農業	2.1	農業	1.0
林業	31	31	28	林業	0.7	林業	0.8	林業	0.5
水産業	△ 2	△ 1	△ 4						
鉱業	△ 6	△ 5	△ 7						
製造業	△ 1,365	△ 1,250	△ 1,837						
建設業	1,185	885	1,184	建設業 ○	26.1	建設業 ○	23.9	建設業 ○	21.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	2,569	1,572	3,159	電・ガ・水・廃棄 ○	56.6	電・ガ・水・廃棄 ○	42.5	電・ガ・水・廃棄 ○	56.3
卸売・小売業	△ 845	△ 800	△ 1,092						
運輸・郵便業	△ 333	△ 284	△ 422						
宿泊・飲食・サービス業	83	143	122	宿・飲食・サ	1.8	宿・飲食・サ	3.9	宿・飲食・サ	2.2
情報・通信業	△ 375	△ 316	△ 436						
金融・保険業	△ 178	△ 101	△ 194						
不動産業	△ 380	△ 258	△ 431						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 519	△ 347	△ 483						
公務	556	990	1,055	公務	12.3	公務 ○	26.8	公務	18.8
教育	△ 51	△ 35	△ 143						
保健衛生・社会事業	△ 241	△ 159	△ 338						
その他のサービス	△ 245	△ 145	△ 215						
合計 (正值)	4,539	3,700	5,606		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	63.3	61.0	66.3
BN比	0.6	0.6	0.5

各年度を通してみると、主要基盤産業は建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業となっており、基盤産業についてみると、農業、林業、宿泊・飲食・サービス業、公務(平成25年度は主要基盤産業)となっている。

水力発電施設を有し、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業の構成比が大きすぎるため、総生産の増減はあるものの、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(40) 金山町

金山町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	86	182	164	農業	1.3	農業	3.4	農業	2.0
林業	52	53	40	林業	0.8	林業	1.0	林業	0.5
水産業	△ 11	△ 13	△ 20						
鉱業	△ 1	5	△ 10			鉱業	0.1		
製造業	△ 2,226	△ 1,920	△ 2,868						
建設業	1,300	2,471	1,252	建設業 ○	19.6	建設業 ○	45.6	建設業	15.0
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	4,283	616	4,716	電・ガ・水・廃棄 ○	64.5	電・ガ・水・廃棄	11.4	電・ガ・水・廃棄 ○	56.5
卸売・小売業	△ 1,188	△ 1,056	△ 1,477						
運輸・郵便業	△ 281	△ 205	△ 400						
宿泊・飲食・サービス業	△ 39	33	△ 21			宿・飲食・サ	0.6		
情報・通信業	△ 547	△ 469	△ 652						
金融・保険業	△ 343	△ 242	△ 393						
不動産業	△ 545	△ 351	△ 613						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 717	△ 649	△ 981						
公務	833	1,758	1,939	公務	12.5	公務 ○	32.5	公務 ○	23.2
教育	90	295	240	教育	1.4	教育	5.4	教育	2.9
保健衛生・社会事業	△ 445	△ 294	△ 556						
その他のサービス	△ 300	△ 214	△ 358						
合計 (正值)	6,645	5,412	8,351		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	63.4	60.3	66.0
BN比	0.6	0.7	0.5

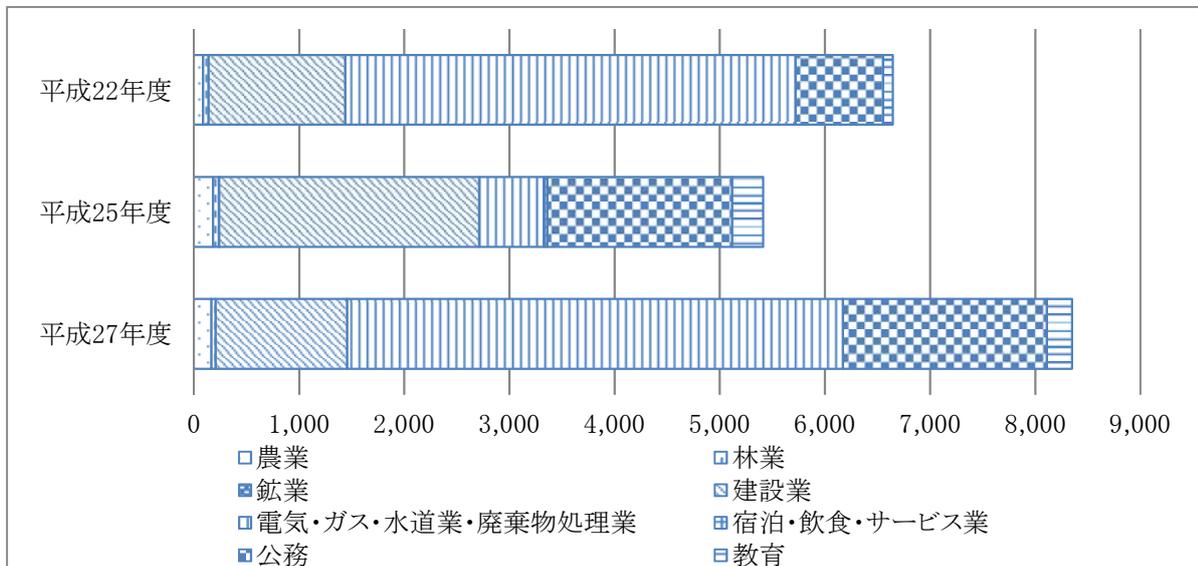
平成22年度についてみると、主要基盤産業は建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業となっており、基盤産業は農業、林業、公務、教育となっている。

平成25年度をみると、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が基盤産業に変化し、公務が主要基盤産業に変化している。基盤産業についてみると、鉱業と宿泊・飲食・サービス業が選ばれている。

平成27年度は、建設業が基盤産業に変化し、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が再び主要基盤産業に変わっている。その他、基盤産業は平成22年度と同様の農業、林業、公務、教育となっている。

水力発電施設を有し、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業の構成比が大きすぎるため、総生産の増減はあるものの、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



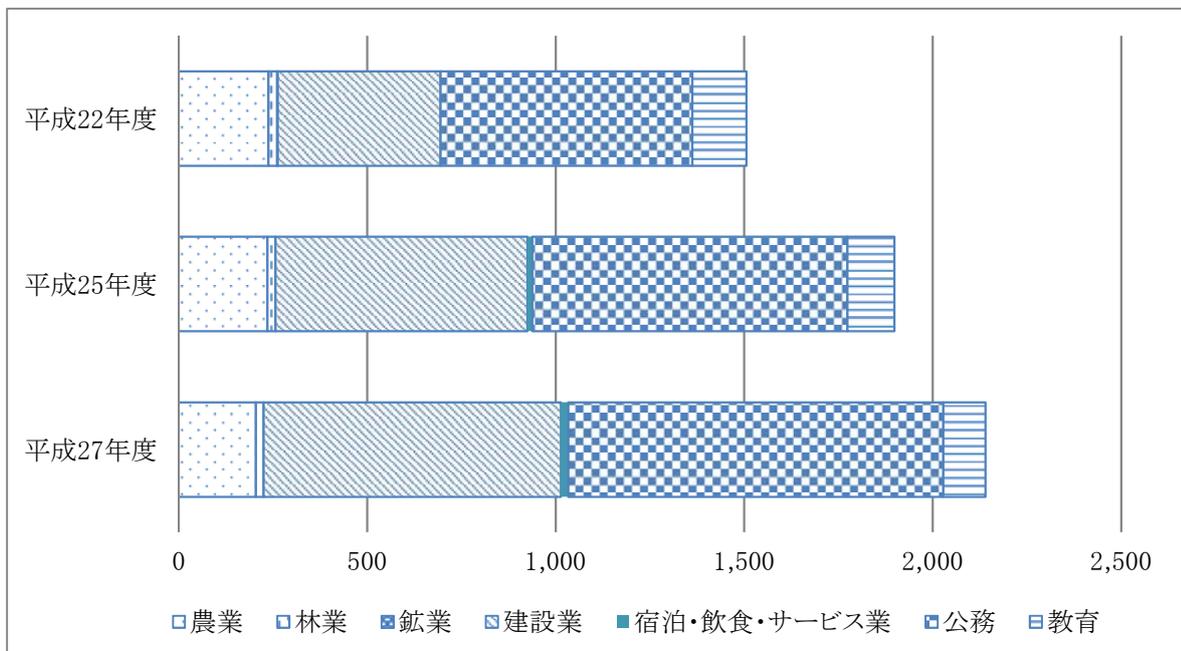
(41) 昭和村

昭和村	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	238	235	204	農業	○ 15.8	農業	12.4	農業	9.5
林業	23	21	20	林業	1.5	林業	1.1	林業	1.0
水産業	△ 2	△ 5	△ 6						
鉱業	1	△ 3	△ 3	鉱業	0.1				
製造業	△ 536	△ 616	△ 734						
建設業	432	668	789	建設業	○ 28.7	建設業	○ 35.2	建設業	○ 36.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 42	△ 47	△ 73						
卸売・小売業	△ 290	△ 396	△ 422						
運輸・郵便業	△ 21	△ 122	△ 134						
宿泊・飲食・サービス業	0.4	12	19	宿泊・飲食・サ	0.02	宿泊・飲食・サ	0.7	宿泊・飲食・サ	0.9
情報・通信業	△ 149	△ 168	△ 180						
金融・保険業	△ 44	△ 25	△ 4						
不動産業	△ 128	△ 134	△ 148						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 176	△ 244	△ 277						
公務	668	837	995	公務	○ 44.4	公務	○ 44.1	公務	○ 46.5
教育	144	125	112	教育	9.5	教育	6.6	教育	5.2
保健衛生・社会事業	△ 100	△ 114	△ 127						
その他のサービス	△ 15	△ 26	△ 32						
合計 (正值)	1,506	1,899	2,140		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	52.9	59.1	61.2
BN比	0.9	0.7	0.6

各年度を通してみると、主要基盤産業は建設業と公務となっており、年度を追う毎に、それらの構成比は伸びてきている。農業が平成22年度に主要基盤産業であるものの、平成25、27年度には基盤産業となっている。その他、各年度を通して、基盤産業は林業、宿泊・飲食・サービス業、教育となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(42) 会津美里町

会津美里町

○は主要基盤産業

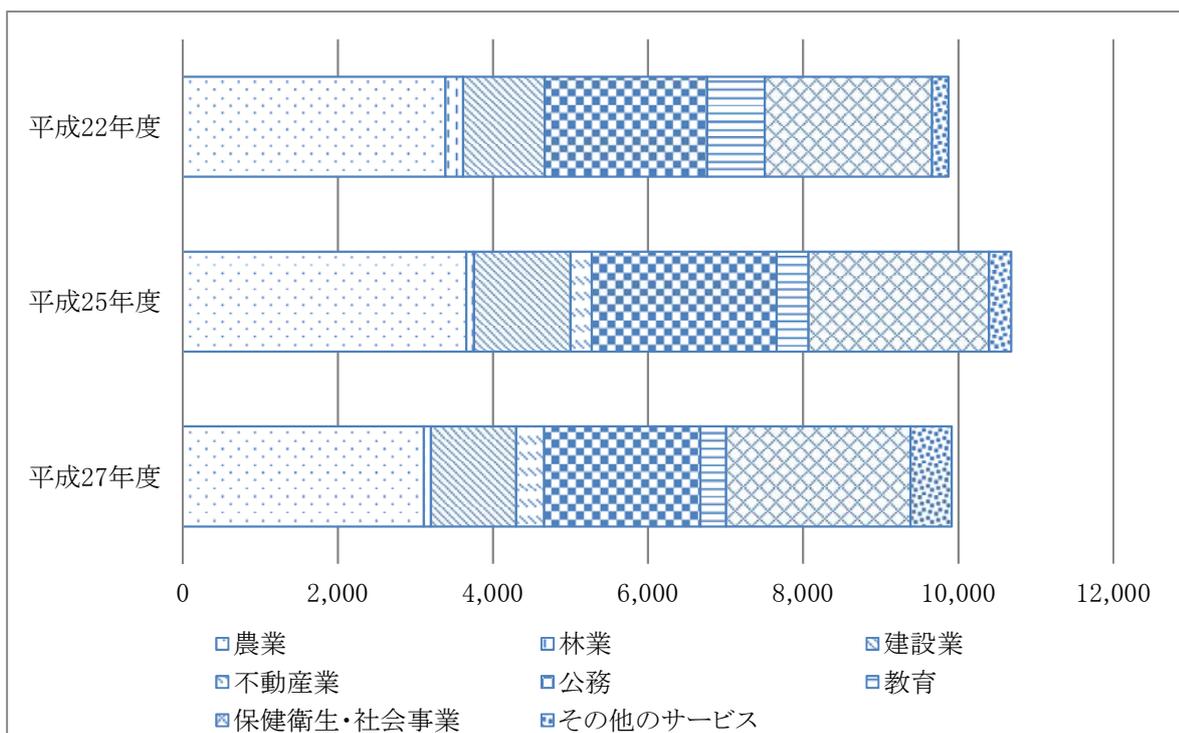
	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	3,386	3,654	3,110	農業 ○	34.3	農業 ○	34.2	農業 ○	31.4
林業	227	103	91	林業	2.3	林業	1.0	林業	0.9
水産業	△ 52	△ 49	△ 55						
鉱業	△ 27	△ 29	△ 29						
製造業	△ 2,825	△ 2,888	△ 2,627						
建設業	1,055	1,244	1,096	建設業	10.7	建設業	11.6	建設業 ○	11.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 149	△ 27	△ 73						
卸売・小売業	△ 1,437	△ 2,645	△ 2,701						
運輸・郵便業	△ 695	△ 454	△ 361						
宿泊・飲食・サービス業	△ 373	△ 349	△ 327						
情報・通信業	△ 1,739	△ 1,785	△ 1,748						
金融・保険業	△ 869	△ 767	△ 609						
不動産業	△ 95	273	363			不動産業	2.6	不動産業	3.7
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,613	△ 1,688	△ 1,381						
公務	2,092	2,385	2,015	公務 ○	21.2	公務 ○	22.3	公務 ○	20.3
教育	742	407	333	教育	7.5	教育	3.8	教育	3.4
保健衛生・社会事業	2,158	2,330	2,375	保健衛生・社会 ○	21.9	保健衛生・社会 ○	21.8	保健衛生・社会 ○	24.0
その他のサービス	212	283	531	その他	2.1	その他	2.7	その他	5.4
合計(正值)	9,872	10,681	9,913		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	29.1	30.6	28.7
BN比	2.4	2.3	2.5

各年度を通してみると、主要基盤産業が農業、公務、保健衛生・社会事業となっており、平成27年度には建設業も主要基盤産業となっている。農業が非常に盛んで、県内各市町村の中でも最も高い構成比となっており、地域を支える重要産業と言える。

基盤産業については、各年度を通して、林業、建設業(平成27年度は主要基盤産業)、教育、その他のサービスとなっており、平成25、27年度には不動産業も基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



【南会津地域】

(43) 下郷町

下郷町

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	921	824	716	農業	○ 16.5	農業	○ 15.1	農業	12.1
林業	89	90	82	林業	1.6	林業	1.7	林業	1.4
水産業	19	16	14	水産業	0.3	水産業	0.3	水産業	0.2
鉱業	9	16	21	鉱業	0.2	鉱業	0.3	鉱業	0.4
製造業	△ 1,262	△ 869	△ 1,647						
建設業	1,189	1,569	2,071	建設業	○ 21.4	建設業	○ 28.7	建設業	○ 35.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	691	519	409	電・ガ・水・廃棄	○ 12.4	電・ガ・水・廃棄	9.5	電・ガ・水・廃棄	6.9
卸売・小売業	△ 1,260	△ 1,362	△ 1,137						
運輸・郵便業	△ 371	△ 472	△ 463						
宿泊・飲食・サービス業	700	738	868	宿・飲食・サ	○ 12.6	宿・飲食・サ	○ 13.5	宿・飲食・サ	○ 14.7
情報・通信業	△ 732	△ 746	△ 706						
金融・保険業	△ 216	△ 230	△ 264						
不動産業	△ 465	△ 366	△ 320						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 851	△ 753	△ 608						
公務	1,825	1,689	1,693	公務	○ 32.8	公務	○ 30.9	公務	○ 28.7
教育	122	△ 279	△ 466	教育	2.2				
保健衛生・社会事業	△ 391	△ 368	△ 289						
その他のサービス	△ 15	△ 16	28					その他	0.5
合計（正値）	5,566	5,461	5,902		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	39.7	38.2	43.1
BN比	1.5	1.6	1.3

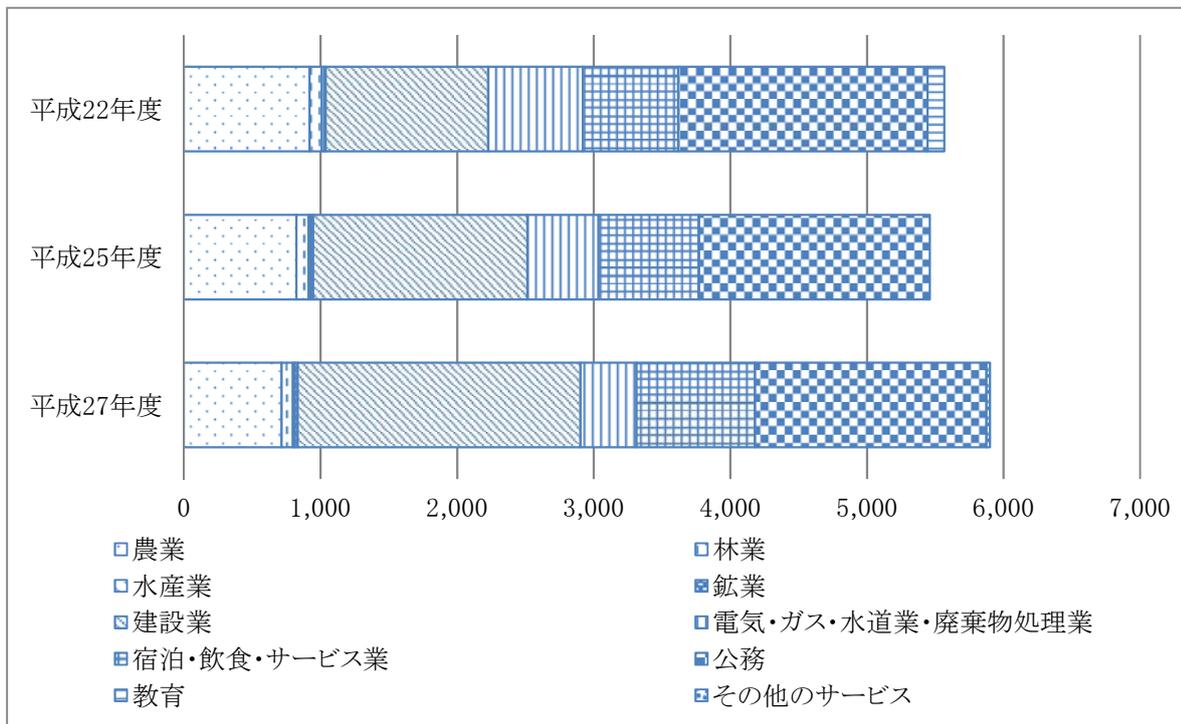
平成22年度についてみると、主要基盤産業は農業、建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、宿泊・飲食・サービス業、公務となっており、基盤産業は林業、水産業、鉱業、教育となっている。第1次産業が幅広く盛んである。

平成25年度をみると、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が基盤産業に変化し、教育が非基盤産業に変化している。

平成27年度は、農業が基盤産業に変化し、その他のサービス業が非基盤産業から基盤産業となっている。

構成比の推移をみると、平成22年度は公務が最も高いが、年度を追う毎に建設業が上昇し、平成27年度には最も高くなっている。その他、観光産業の振興により、宿泊・飲食・サービス業も上昇を続けている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(44) 檜枝岐村

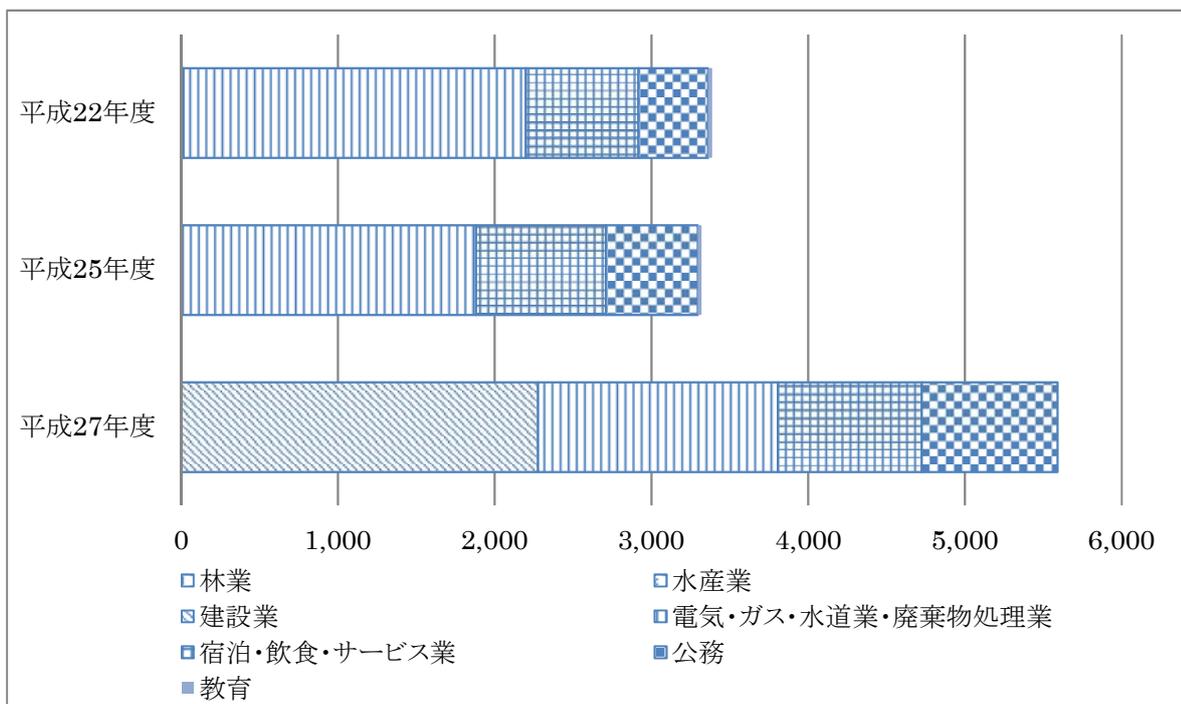
業種	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 40	△ 32	△ 54						
林業	12	5	2	林業	0.3	林業	0.1	林業	0.04
水産業	2	2	△ 4	水産業	0.1	水産業	0.1		
鉱業	△ 4	△ 4	△ 7						
製造業	△ 1,067	△ 1,112	△ 1,802						
建設業	△ 53	△ 1	2,275					建設業 ○	40.7
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	2,184	1,873	1,530	電気・ガ・水・廃棄 ○	64.4	電気・ガ・水・廃棄 ○	56.4	電気・ガ・水・廃棄 ○	27.4
卸売・小売業	△ 616	△ 668	△ 997						
運輸・郵便業	△ 201	△ 219	△ 385						
宿泊・飲食・サービス業	718	829	918	宿泊・飲食・サ ○	21.2	宿泊・飲食・サ ○	25.0	宿泊・飲食・サ ○	16.4
情報・通信業	△ 256	△ 266	△ 408						
金融・保険業	△ 203	△ 200	△ 337						
不動産業	△ 281	△ 266	△ 476						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 362	△ 186	△ 300						
公務	445	588	866	公務	13.1	公務	17.7	公務	15.5
教育	28	25	△ 75	教育	0.8	教育	0.8		
保健衛生・社会事業	△ 226	△ 296	△ 548						
その他のサービス	△ 82	△ 71	△ 200						
合計 (正值)	3,389	3,322	5,592		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	69.3	65.2	70.6
BN比	0.4	0.5	0.4

各年度を通してみると、主要基盤産業は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業と宿泊・飲食・サービス業となっており、平成27年度には建設業も主要基盤産業となっている。基盤産業についてみると、おおそ林業、公務となっている。

水力発電施設を有することによる電気業と、自然優美な観光地としての観光業が地域の経済基盤を支えている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(45) 只見町

只見町 ○は主要基盤産業

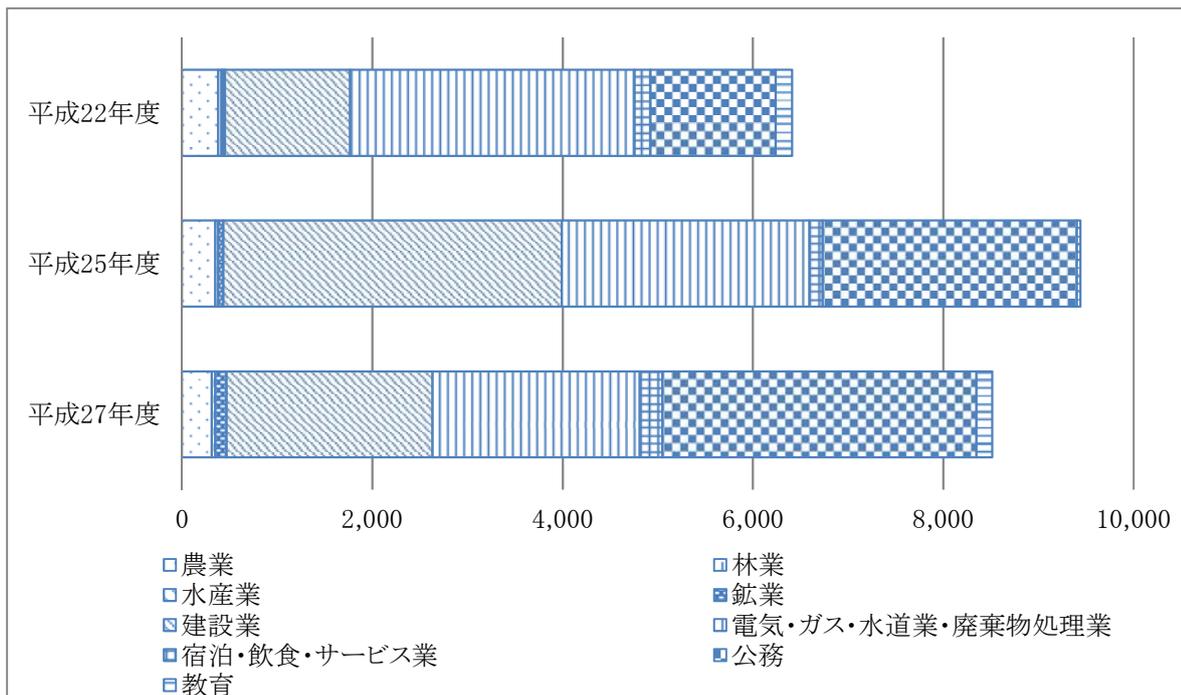
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	379	348	313	農業	5.9	農業	3.7	農業	3.7
林業	36	30	37	林業	0.6	林業	0.3	林業	0.4
水産業	17	△ 3	△ 3	水産業	0.3				
鉱業	19	54	116	鉱業	0.3	鉱業	0.6	鉱業	1.4
製造業	△ 1,408	△ 1,962	△ 2,264						
建設業	1,313	3,557	2,164	建設業 ○	20.5	建設業 ○	37.7	建設業 ○	25.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	2,992	2,602	2,179	電・ガ・水・廃棄 ○	46.7	電・ガ・水・廃棄 ○	27.6	電・ガ・水・廃棄 ○	25.6
卸売・小売業	△ 1,419	△ 2,248	△ 1,876						
運輸・郵便業	△ 294	△ 639	△ 582						
宿泊・飲食・サービス業	168	140	239	宿・飲食・サ	2.6	宿・飲食・サ	1.5	宿・飲食・サ	2.8
情報・通信業	△ 752	△ 1,019	△ 926						
金融・保険業	△ 264	△ 486	△ 451						
不動産業	△ 558	△ 794	△ 660						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 834	△ 943	△ 680						
公務	1,316	2,670	3,301	公務 ○	20.5	公務 ○	28.3	公務 ○	38.8
教育	170	39	166	教育	2.7	教育	0.4	教育	1.9
保健衛生・社会事業	△ 632	△ 877	△ 678						
その他のサービス	△ 249	△ 473	△ 398						
合計 (正值)	6,410	9,441	8,515		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	44.5	48.4	47.4
BN比	1.2	1.1	1.1

各年度を通してみると、主要基盤産業は建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務となっている。基盤産業についてみると、農業、林業、鉱業、宿泊・飲食・サービス業、教育となっている。平成22年度は水産業も基盤産業となっており、第1次産業が幅広く盛んであると言える。

水力発電施設を有し、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業の構成比が大きすぎるため、総生産の増減はあるものの、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(46) 南会津町

南会津町

○は主要基盤産業

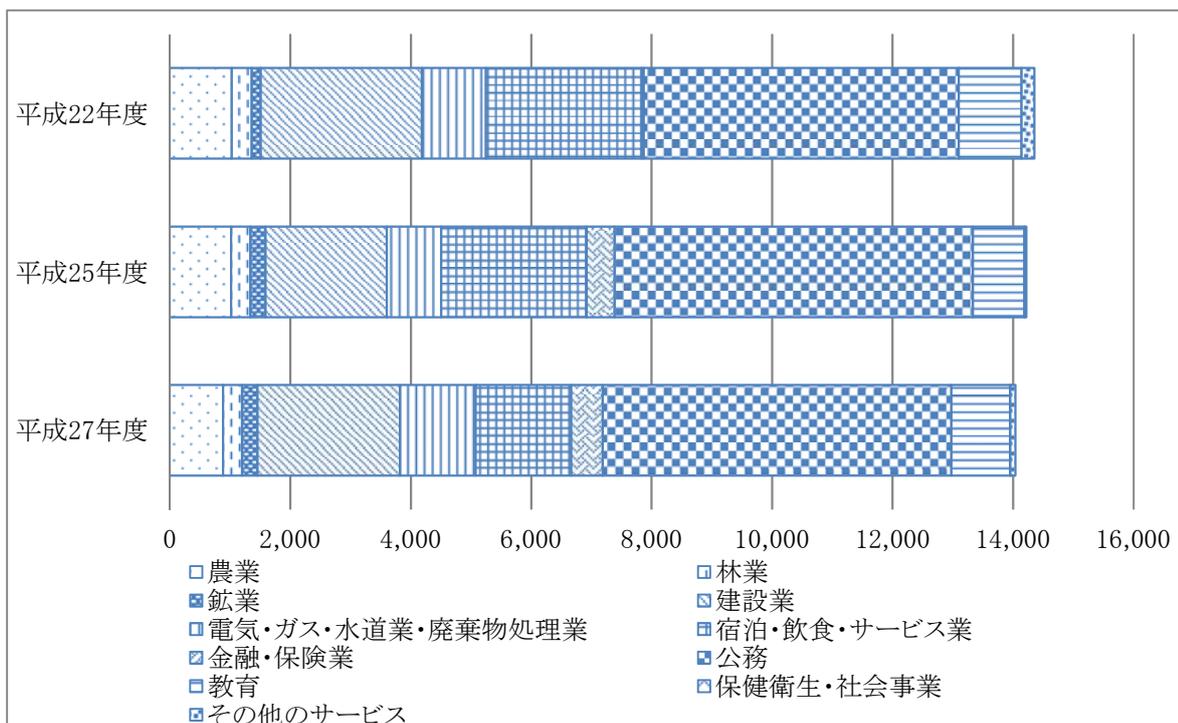
	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	1,024	1,016	883	農業	7.1	農業	7.1	農業	6.3
林業	334	320	314	林業	2.3	林業	2.3	林業	2.2
水産業	△ 49	△ 54	△ 62						
鉱業	147	249	257	鉱業	1.0	鉱業	1.8	鉱業	1.8
製造業	△ 4,103	△ 3,486	△ 4,629						
建設業	2,677	2,019	2,368	建設業 ○	18.6	建設業 ○	14.2	建設業 ○	16.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1,065	898	1,256	電・ガ・水・廃棄	7.4	電・ガ・水・廃棄	6.3	電・ガ・水・廃棄 ○	8.9
卸売・小売業	△ 3,153	△ 4,175	△ 3,657						
運輸・郵便業	△ 395	△ 379	△ 200						
宿泊・飲食・サービス業	2,582	2,417	1,586	宿・飲食・サ ○	18.0	宿・飲食・サ ○	17.0	宿・飲食・サ ○	11.3
情報・通信業	△ 1,976	△ 2,279	△ 2,488						
金融・保険業	41	463	524	金融・保険業	0.3	金融・保険業	3.3	金融・保険業	3.7
不動産業	△ 1,211	△ 904	△ 739						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,384	△ 2,443	△ 2,267						
公務	5,226	5,954	5,788	公務 ○	36.4	公務 ○	41.9	公務 ○	41.2
教育	1,042	852	978	教育	7.3	教育	6.0	教育	7.0
保健衛生・社会事業	△ 1,084	△ 500	2						
その他のサービス	217	31	87	その他	1.5	その他	0.2	その他	0.6
合計(正值)	14,356	14,219	14,041		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	29.6	27.6	27.8
BN比	2.4	2.6	2.6

各年度を通してみると、主要基盤産業は建設業、宿泊・飲食・サービス業、公務となっており、平成27年度には電気・ガス・水道業・廃棄物処理業も主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみると、農業、林業、鉱業、金融・保険業、教育、その他のサービスが各年度とも基盤産業となっており、平成22、25年度は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業も基盤産業である。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



【相双地域】

(47) 相馬市

相馬市

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	959	189	△ 201	農業	2.4	農業	0.3		
林業	62	△ 42	△ 77	林業	0.2				
水産業	1,198	△ 208	△ 188	水産業	3.0				
鉱業	△ 68	△ 22	△ 18						
製造業	34,663	28,796	26,755	製造業 ○	87.6	製造業 ○	51.4	製造業 ○	40.1
建設業	2,335	21,162	28,524	建設業	5.9	建設業 ○	37.8	建設業 ○	42.8
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 2,460	△ 2,622	△ 3,829						
卸売・小売業	△ 8,718	△ 14,274	△ 16,228						
運輸・郵便業	△ 2,850	△ 2,759	△ 2,958						
宿泊・飲食・サービス業	△ 335	△ 981	△ 1,421						
情報・通信業	△ 5,883	△ 7,089	△ 6,349						
金融・保険業	△ 3,398	△ 3,629	△ 4,054						
不動産業	△ 3,944	△ 4,750	△ 5,700						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 6,020	△ 8,114	△ 10,193						
公務	368	5,877	11,439	公務	0.9	公務	10.5	公務	17.1
教育	△ 423	△ 3,046	△ 4,830						
保健衛生・社会事業	△ 3,222	△ 4,863	△ 6,265						
その他のサービス	△ 2,264	△ 3,623	△ 4,406						
合計（正値）	39,585	56,023	66,718		100.0		100.0		100.0

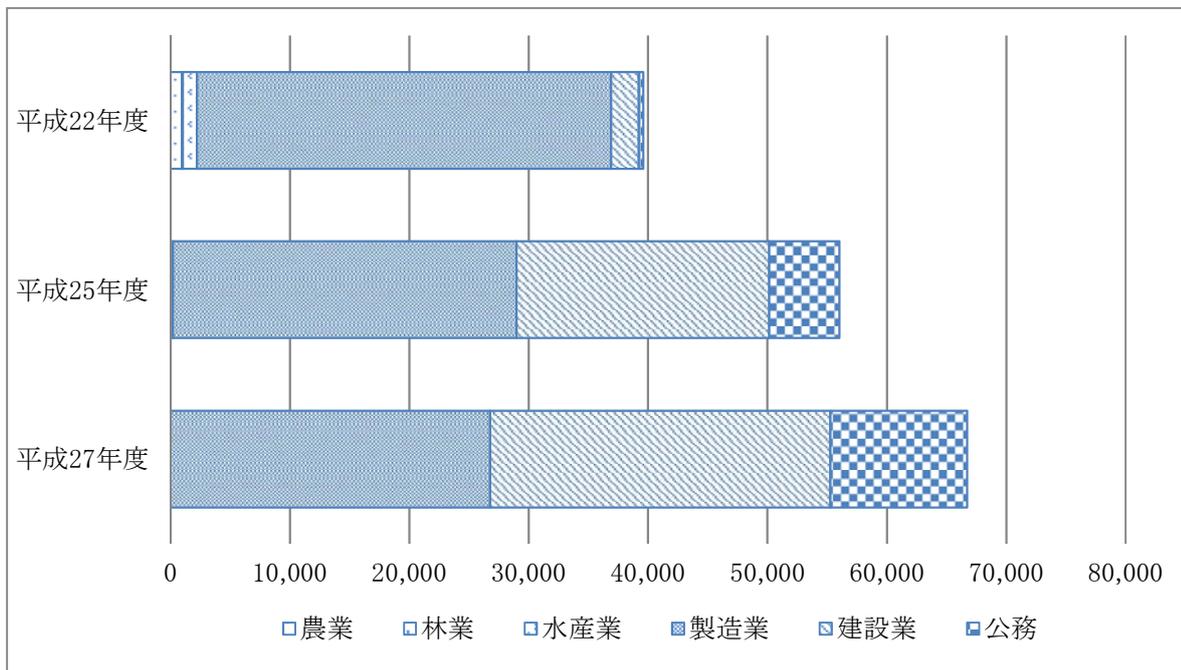
基盤活動割合 (%)	28.0	32.0	32.9
BN比	2.6	2.1	2.0

平成22年度についてみると、主要基盤産業は製造業となっており、基盤産業は農業、林業、水産業、建設業、公務となっている。

平成25、27年度は製造業に加え、建設業が主要基盤産業となっており、特に平成27年度には製造業を超える構成比となっている。大震災による津波による被害が甚大であったために、復旧工事の投入により、急激に伸びているものと考えられる。一方で、農業や林業、水産業の第1次産業が震災の影響により、非基盤産業に変化している。

各年度を通してみても、製造業の構成比が大きく、第2次産業中心の経済構造となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(48) 南相馬市

南相馬市		基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
		平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	2,831	△ 1,449	△ 2,055	農業	4.1					
林業	89	△ 65	△ 89	林業	0.1					
水産業	△ 101	△ 396	△ 561							
鉱業	△ 137	△ 114	△ 116							
製造業	△ 14,888	△ 37,527	△ 54,507							
建設業	1,044	25,348	81,285	建設業	1.5	建設業	19.0	建設業	43.6	
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	61,691	100,690	91,808	電・ガ・水・廃棄	88.9	電・ガ・水・廃棄	75.7	電・ガ・水・廃棄	49.3	
卸売・小売業	△ 17,036	△ 25,540	△ 32,745							
運輸・郵便業	△ 4,073	△ 5,705	△ 6,860							
宿泊・飲食・サービス業	△ 2,834	△ 3,978	△ 5,498							
情報・通信業	△ 10,450	△ 14,077	△ 18,093							
金融・保険業	△ 3,499	△ 5,843	△ 8,815							
不動産業	△ 5,261	△ 12,577	△ 16,352							
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 5,853	△ 8,569	△ 12,806							
公務	3,749	7,049	13,208	公務	5.4	公務	5.3	公務	7.1	
教育	△ 1,384	△ 3,869	△ 6,594							
保健衛生・社会事業	△ 746	△ 6,463	△ 11,191							
その他のサービス	△ 3,145	△ 6,912	△ 10,020							
合計（正値）	69,404	133,086	186,301		100.0		100.0		100.0	

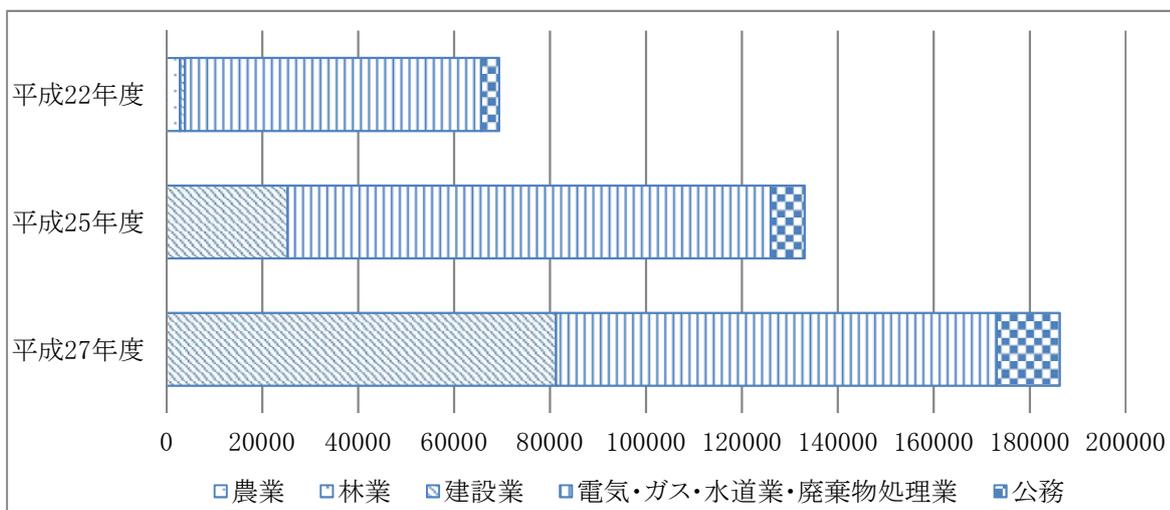
基盤活動割合 (%)	30.6	47.5	52.1
BN比	2.3	1.1	0.9

各年度を通してみると、主要基盤産業は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業となっており、域内に火力発電施設を有することで、経済基盤を構成している。

基盤産業についてみると、平成22年度は農業、林業、建設業、公務となっているが、大震災後の平成25年度は、復旧工事や除染作業が徐々に始まり、建設業の構成比が大きく伸びている。その反面、農業や林業が非基盤産業に変わっている。平成27年度は、復興関連事業がさらに加速したことで、建設業が電気・ガス・水道業・廃棄物処理業の構成比と並ぶほどとなり、主要基盤産業に変化をしている。

その他産業については、建設業と電気・ガス・水道業・廃棄物処理業の構成比が大きすぎるため、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(49) 広野町

広野町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 444	△ 1,051	△ 845						
林業	△ 5	△ 84	△ 73						
水産業	△ 118	△ 200	△ 194						
鉱業	△ 60	△ 106	△ 79						
製造業	△ 7,610	△ 24,587	△ 21,929						
建設業	△ 1,729	△ 1,156	2,386				建設業	2.6	
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	53,645	113,210	88,905	電・ガ・水・廃棄 ○	100.0	電・ガ・水・廃棄 ○	100.0	電・ガ・水・廃棄 ○	97.4
卸売・小売業	△ 10,160	△ 19,666	△ 15,790						
運輸・郵便業	△ 3,721	△ 6,712	△ 5,197						
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,525	△ 2,959	△ 2,333						
情報・通信業	△ 3,947	△ 7,378	△ 6,283						
金融・保険業	△ 3,789	△ 6,889	△ 5,813						
不動産業	△ 4,736	△ 9,732	△ 8,083						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,855	△ 6,315	△ 3,653						
公務	△ 2,547	△ 4,778	△ 2,907						
教育	△ 2,732	△ 5,357	△ 4,559						
保健衛生・社会事業	△ 4,490	△ 9,851	△ 8,254						
その他のサービス	△ 3,174	△ 6,388	△ 5,300						
合計 (正值)	53,645	113,210	91,292		100.0		100.0		100.0

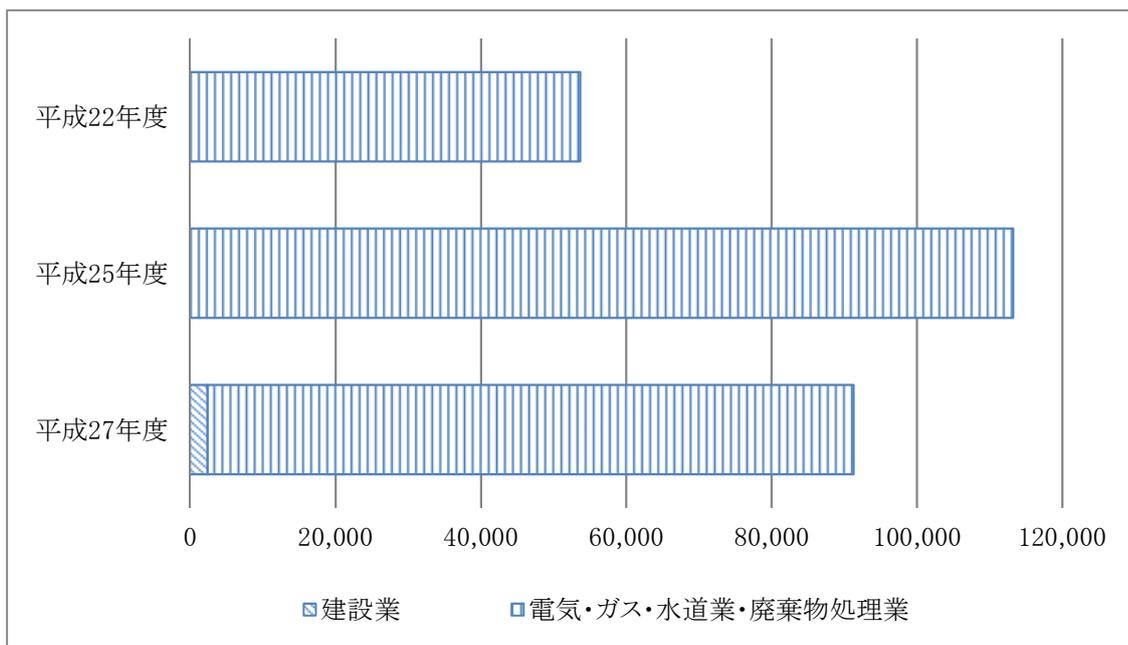
基盤活動割合 (%)	70.9	80.1	74.8
BN比	0.4	0.2	0.3

各年度を通してみると、主要基盤産業は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業となっており、域内に有する火力発電施設が現状では大きな収入をもたらし、地域経済に貢献している。

平成27年度には、平成23年3月の大震災被害を受け、復旧工事が多く投入されたことや各種建設工事が発生したことで、建設業が基盤産業となっている。

しかし、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業の構成比が大きすぎるため、その他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(50) 檜葉町

檜葉町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 305	△ 187	△ 198						
林業	△ 19	△ 13	△ 14						
水産業	△ 129	△ 31	△ 38						
鉱業	△ 62	△ 19	△ 20						
製造業	△ 13,969	△ 4,853	△ 4,558						
建設業	△ 1,706	17,477	11,620			建設業 ○	93.9	建設業 ○	70.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	66,939	△ 53	△ 274	電・ガ・水・廃棄 ○	100.0				
卸売・小売業	△ 11,573	△ 3,098	△ 3,087						
運輸・郵便業	△ 3,973	△ 1,181	△ 1,140						
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,909	△ 565	△ 533						
情報・通信業	△ 4,414	△ 1,157	△ 1,235						
金融・保険業	△ 4,223	△ 1,091	△ 1,154						
不動産業	△ 5,229	△ 1,628	△ 944						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 5,332	△ 1,729	55					専門・学術・支援	0.3
公務	△ 1,645	1,126	4,711			公務	6.1	公務	28.7
教育	△ 3,082	△ 508	△ 561						
保健衛生・社会事業	△ 5,728	△ 1,423	△ 1,521						
その他のサービス	△ 3,640	△ 1,067	△ 1,107						
合計 (正值)	66,939	18,603	16,385		100.0		100.0		100.0

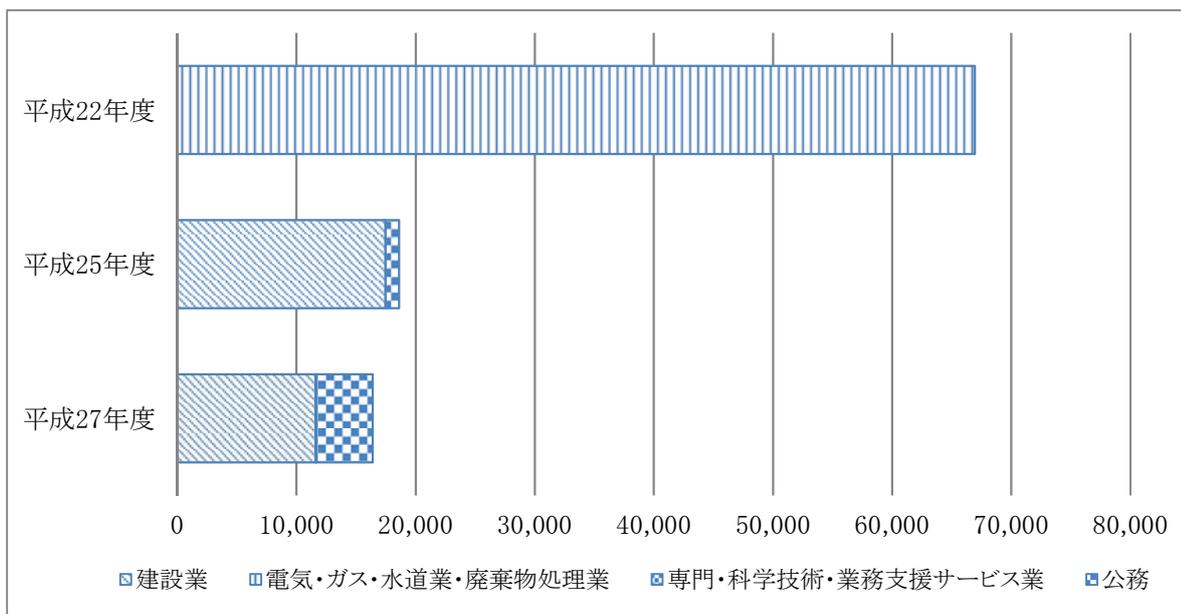
基盤活動割合 (%)	78.0	83.9	68.4
BN比	0.3	0.2	0.5

平成22年度は、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が主要基盤産業となっており、域内に有する原子力発電施設の貢献度合いが大きく反映されている。

しかし、大震災後の平成25、27年度は、原子力発電施設の稼働が停止しているため、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業は非基盤産業に変わっている。それに代わり、域内に復旧工事等が多く投入されたことで建設業が大きく伸長し、主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみると、平成25年度は公務。平成27年度は専門・科学技術・業務支援サービス業、公務となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(51) 富岡町

富岡町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 4	△ 87	△ 200						
林業	△ 24	△ 6	△ 14						
水産業	△ 146	△ 14	△ 38						
鉱業	△ 67	△ 9	△ 20						
製造業	△ 20,513	△ 2,237	△ 5,465						
建設業	△ 2,341	4,474	17,049			建設業 ○	55.8	建設業 ○	88.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	72,046	△ 82	△ 498	電・ガ・水・廃棄 ○	100.0				
卸売・小売業	△ 13,022	△ 1,443	△ 3,179						
運輸・郵便業	△ 4,511	△ 521	△ 892						
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,702	△ 261	△ 632						
情報・通信業	△ 4,532	△ 534	△ 1,238						
金融・保険業	△ 4,389	△ 503	△ 1,159						
不動産業	△ 4,544	△ 751	△ 1,762						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 4,025	△ 797	△ 1,797						
公務	△ 1,043	2,601	1,782			公務 ○	32.4	公務	9.2
教育	△ 2,252	944	432			教育 ○	11.8	教育	2.2
保健衛生・社会事業	△ 5,728	△ 286	△ 1,276						
その他のサービス	△ 3,204	△ 487	△ 1,093						
合計 (正值)	72,046	8,019	19,262		100.0		100.0		100.0

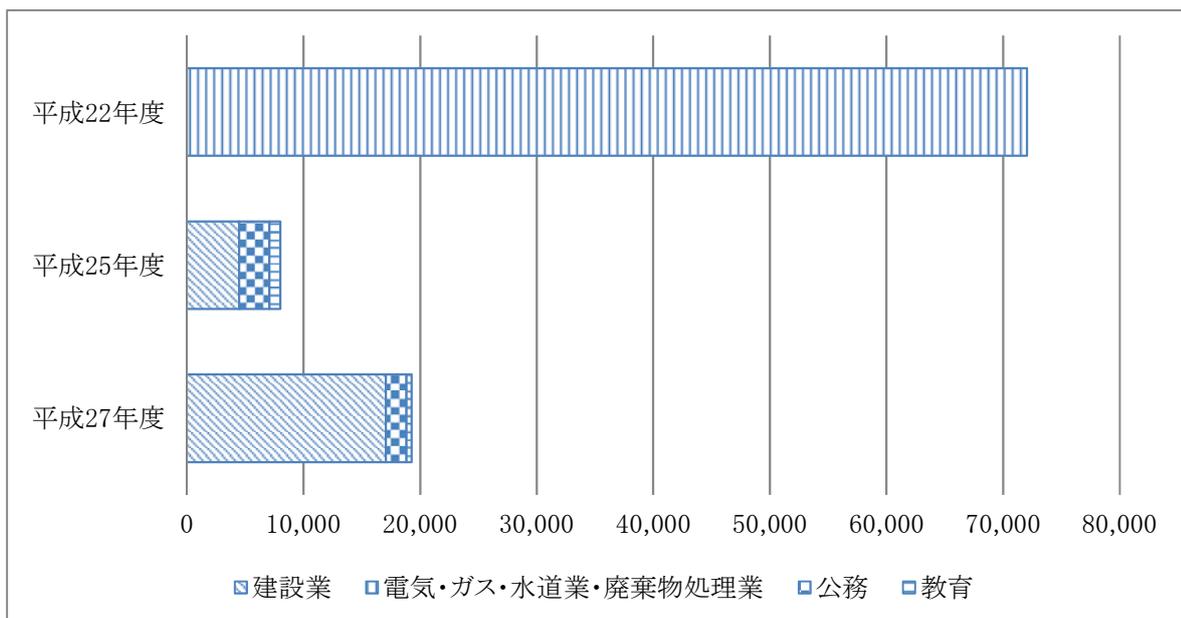
基盤活動割合 (%)	70.3	78.5	80.2
BN比	0.4	0.3	0.2

平成22年度は、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が主要基盤産業となっており、域内に有する原子力発電施設の貢献度合いが大きく反映されている。

しかし、大震災後の平成25、27年度は、原子力発電施設の稼働が停止状態となっているため、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業は非基盤産業に変わっている。それに代わり、域内に復旧工事等が多く投入されたことで建設業が大きく伸長し、主要基盤産業となっている。また、公務が平成25年度は主要基盤産業となっている。

基盤産業については、平成25年度が教育、平成27年度が公務と教育となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(52) 川内村

川内村

○は主要基盤産業

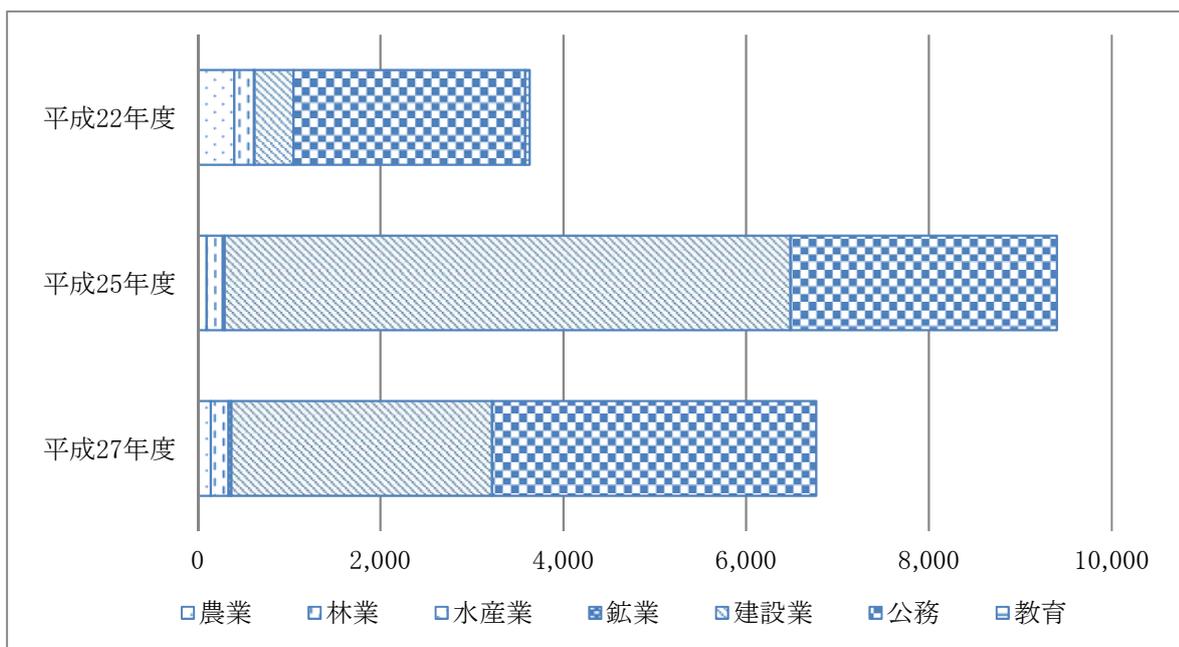
	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	403	98	145	農業	11.1	農業	1.0	農業	2.1
林業	213	176	193	林業	5.9	林業	1.9	林業	2.9
水産業	5	△ 9	△ 6	水産業	0.1				
鉱業	3	22	31	鉱業	0.1	鉱業	0.2	鉱業	0.5
製造業	△ 1,086	△ 2,443	△ 1,950						
建設業	426	6,191	2,853	建設業	11.7	建設業 ○	65.9	建設業 ○	42.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 98	△ 219	△ 151						
卸売・小売業	△ 693	△ 1,577	△ 1,064						
運輸・郵便業	△ 252	△ 612	△ 470						
宿泊・飲食・サービス業	△ 94	△ 173	△ 36						
情報・通信業	△ 289	△ 631	△ 474						
金融・保険業	△ 180	△ 547	△ 405						
不動産業	△ 180	△ 716	△ 481						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 303	△ 934	△ 728						
公務	2,534	2,913	3,547	公務 ○	69.8	公務 ○	31.0	公務 ○	52.4
教育	48	△ 223	△ 108	教育	1.3				
保健衛生・社会事業	△ 315	△ 795	△ 546						
その他のサービス	△ 142	△ 520	△ 352						
合計（正値）	3,630	9,399	6,769		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	64.4	77.8	73.6
BN比	0.6	0.3	0.4

各年度を通してみると、公務が主要基盤産業となっている。大震災後の平成25、27年度には、除染作業等の復興関連事業が投入されたことで建設業が大きく伸び、主要基盤産業となっているが、公務の構成比は依然として高い水準である。

基盤産業についてみると、平成22年度は農業、林業、水産業、鉱業、建設業、教育となっており、平成25、27年度は農業、林業、鉱業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(53) 大熊町

大熊町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 302	△ 108	△ 264						
林業	△ 47	△ 8	△ 19						
水産業	△ 171	△ 18	△ 50						
鉱業	△ 93	△ 11	△ 26						
製造業	△ 14,586	△ 2,797	△ 7,190						
建設業	△ 2,094	8,088	26,459			建設業 ○	78.2	建設業 ○	98.7
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	79,444	△ 234	△ 792	電・ガ・水・廃棄 ○	100.0				
卸売・小売業	△ 15,393	△ 1,804	△ 4,183						
運輸・郵便業	△ 5,057	△ 681	△ 1,705						
宿泊・飲食・サービス業	△ 2,566	△ 326	△ 831						
情報・通信業	△ 5,987	△ 667	△ 1,629						
金融・保険業	△ 5,548	△ 629	△ 1,525						
不動産業	△ 6,666	△ 940	△ 2,319						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 3,929	△ 920	△ 2,503						
公務	△ 2,882	1,791	354			公務	17.3	公務	1.3
教育	△ 3,196	461	△ 372			教育	4.5		
保健衛生・社会事業	△ 6,370	△ 595	△ 1,967						
その他のサービス	△ 4,556	△ 602	△ 1,438						
合計 (正值)	79,444	10,339	26,813		100.0		100.0		100.0

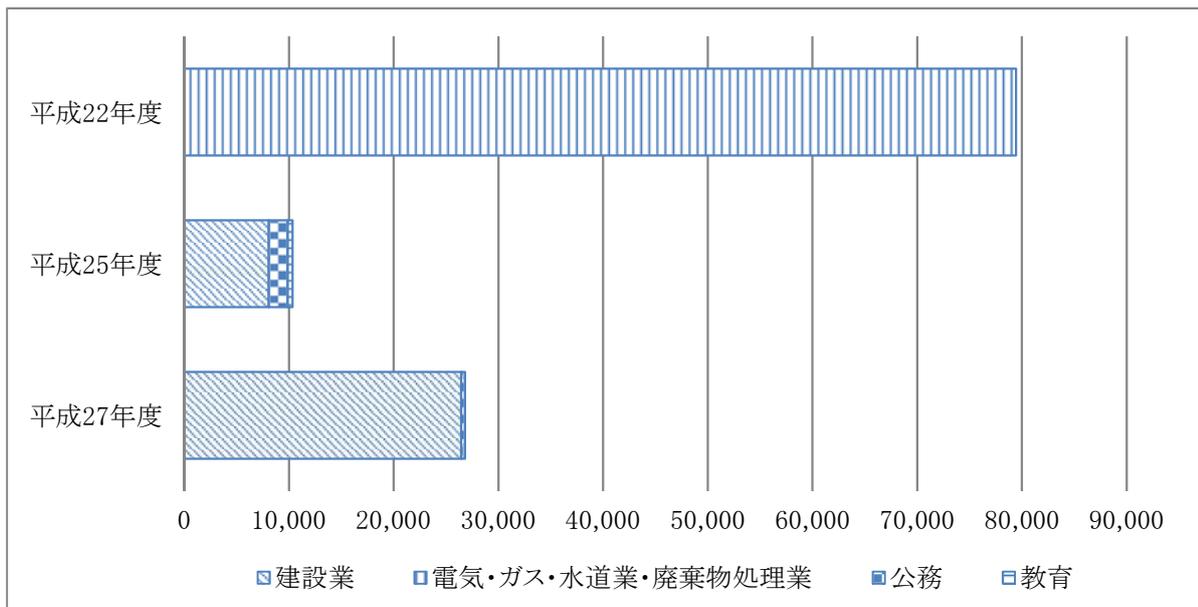
基盤活動割合 (%)	68.8	80.9	84.8
BN比	0.5	0.2	0.2

平成22年度は、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が主要基盤産業となっており、域内に有する原子力発電施設の貢献度合いが大きく反映されている。

大震災後の平成25、27年度は、原子力発電施設の稼働が停止状態となっているため、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業は非基盤産業に変わっている。それに代わり、域内に復旧工事等が多く投入されたことで建設業が大きく伸長し、主要基盤産業となっている。

基盤産業については、平成25年度が公務と教育、平成27年度が公務となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(54) 双葉町

○は主要基盤産業

双葉町	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比（%）	平成25年度	構成比（%）	平成27年度	構成比（%）
農業	△ 43	△ 30	△ 29						
林業	△ 6	△ 2	△ 2						
水産業	△ 76	△ 5	△ 6						
鉱業	△ 41	△ 3	△ 3						
製造業	△ 8,907	△ 781	△ 788						
建設業	△ 345	990	1,205			建設業 ○	36.4	建設業 ○	46.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	35,766	△ 27	△ 12	電気・ガス・水・廃棄 ○	100.0				
卸売・小売業	△ 6,431	△ 503	△ 458						
運輸・郵便業	△ 2,102	△ 190	△ 187						
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,183	△ 91	△ 91						
情報・通信業	△ 2,534	△ 186	△ 178						
金融・保険業	△ 2,342	△ 176	△ 167						
不動産業	△ 2,508	△ 263	△ 254						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 3,217	△ 278	△ 274						
公務	△ 815	1,236	994			公務 ○	45.5	公務 ○	38.3
教育	△ 1,025	491	399			教育	18.1	教育	15.4
保健衛生・社会事業	△ 2,152	△ 50	△ 20						
その他のサービス	△ 2,040	△ 131	△ 131						
合計（正值）	35,766	2,716	2,599		100.0		100.0		100.0

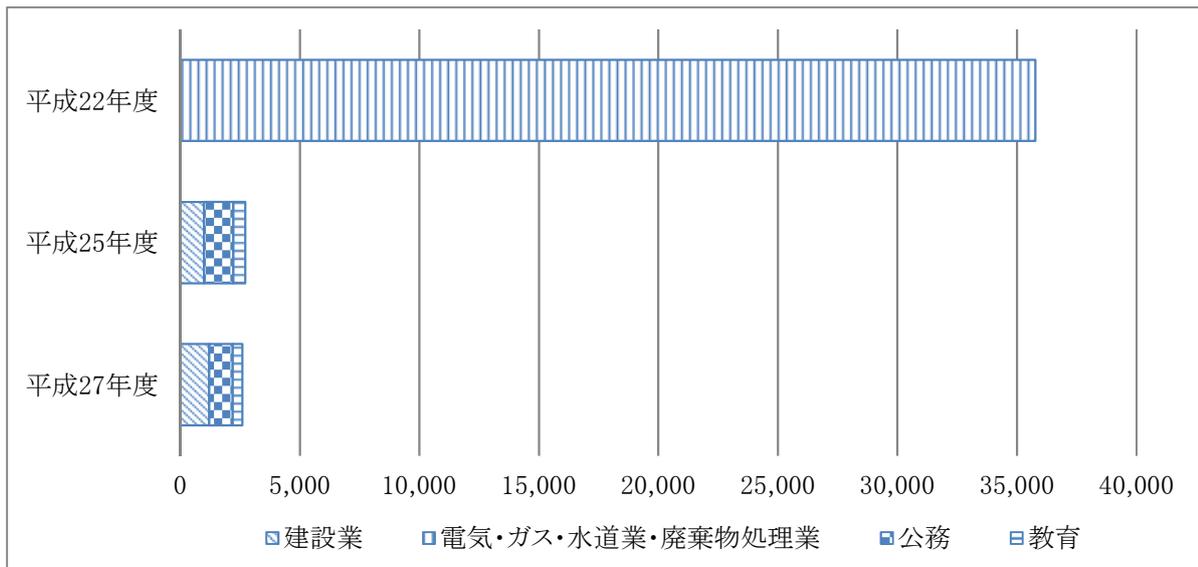
基盤活動割合（%）	73.6	76.2	75.0
BN比	0.4	0.3	0.3

平成22年度は、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が主要基盤産業となっており、域内に有する原子力発電の貢献度合いが大きく反映されている。

大震災後の平成25、27年度は、原子力発電施設の稼働が停止状態となっているため、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業は非基盤産業に変わっている。それに代わり、復興関連事業が多く投入されたことで、建設業と公務が大きく伸長し、主要基盤産業となっている。

基盤産業については、平成25、27年度ともに教育となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(55) 浪江町

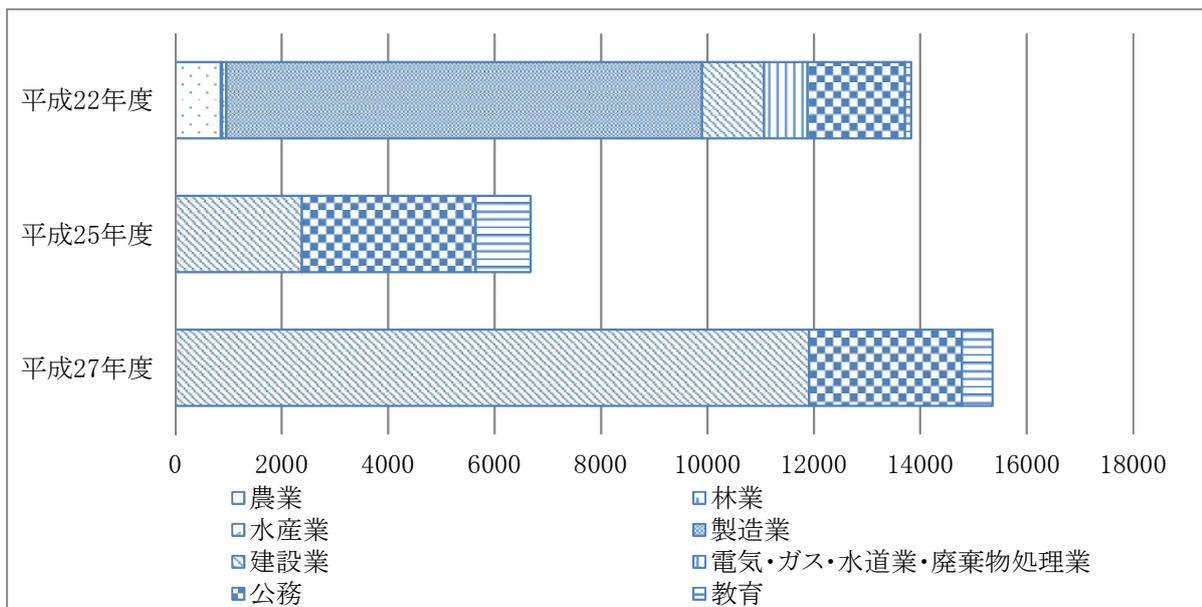
浪江町				〇は主要基盤産業					
	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	855	△ 74	△ 163	農業	6.2				
林業	26	△ 5	△ 12	林業	0.2				
水産業	80	△ 12	△ 31	水産業	0.6				
鉱業	△ 13	△ 8	△ 16						
製造業	8,939	△ 1,905	△ 4,400	製造業	64.7				
建設業	1,168	2,383	11,914	建設業	8.4	建設業	35.7	建設業	77.6
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	815	△ 108	△ 409	電・ガ・水・廃棄	5.9				
卸売・小売業	△ 5,111	△ 1,236	△ 2,570						
運輸・郵便業	△ 652	△ 467	△ 761						
宿泊・飲食・サービス業	△ 351	△ 223	△ 513						
情報・通信業	△ 2,009	△ 457	△ 1,006						
金融・保険業	△ 1,490	△ 431	△ 941						
不動産業	△ 367	△ 645	△ 1,431						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,160	△ 683	△ 1,456						
公務	1,827	3,262	2,870	公務	13.2	公務	48.8	公務	18.7
教育	117	1,036	572	教育	0.8	教育	15.5	教育	3.7
保健衛生・社会事業	△ 1,190	△ 4	△ 746						
その他のサービス	△ 484	△ 422	△ 902						
合計(正值)	13,827	6,680	15,355		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	30.1	76.3	78.7
BN比	2.3	0.3	0.3

平成22年度についてみると、主要基盤産業は製造業となっており、震災前は各種製造メーカーの操業が盛んで、大きな収入をもたらしていた。基盤産業は農業、林業、水産業、建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務、教育となっており、第1次産業についても地域経済に貢献する存在として確認できる。

大震災後の平成25、27年度についてみると、復興関連事業が多く投入されたことで、建設業と公務が大きく伸長し、基盤活動割合が70%を超える状態となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(56) 葛尾村

葛尾村	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	665	△ 131	△ 53	農業	○ 39.8				
林業	27	△ 9	△ 4	林業	1.6				
水産業	△ 3	△ 22	△ 10						
鉱業	△ 2	△ 13	△ 5						
製造業	△ 457	△ 3,382	△ 1,444						
建設業	222	13,494	4,519	建設業	13.3	建設業	○ 99.9	建設業	○ 84.3
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 76	△ 416	△ 183						
卸売・小売業	△ 350	△ 2,181	△ 840						
運輸・郵便業	31	△ 823	△ 343	運輸・郵便業	1.9				
宿泊・飲食・サービス業	△ 41	△ 394	△ 167						
情報・通信業	△ 141	△ 806	△ 327						
金融・保険業	△ 97	△ 760	△ 306						
不動産業	△ 54	△ 1,137	△ 466						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 203	△ 1,205	△ 503						
公務	573	11	825	公務	○ 34.3	公務	0.1	公務	15.4
教育	154	△ 365	16	教育	9.2			教育	0.3
保健衛生・社会事業	△ 153	△ 1,119	△ 422						
その他のサービス	△ 94	△ 741	△ 287						
合計 (正值)	1,672	13,505	5,359		100.0		100.0		100.0

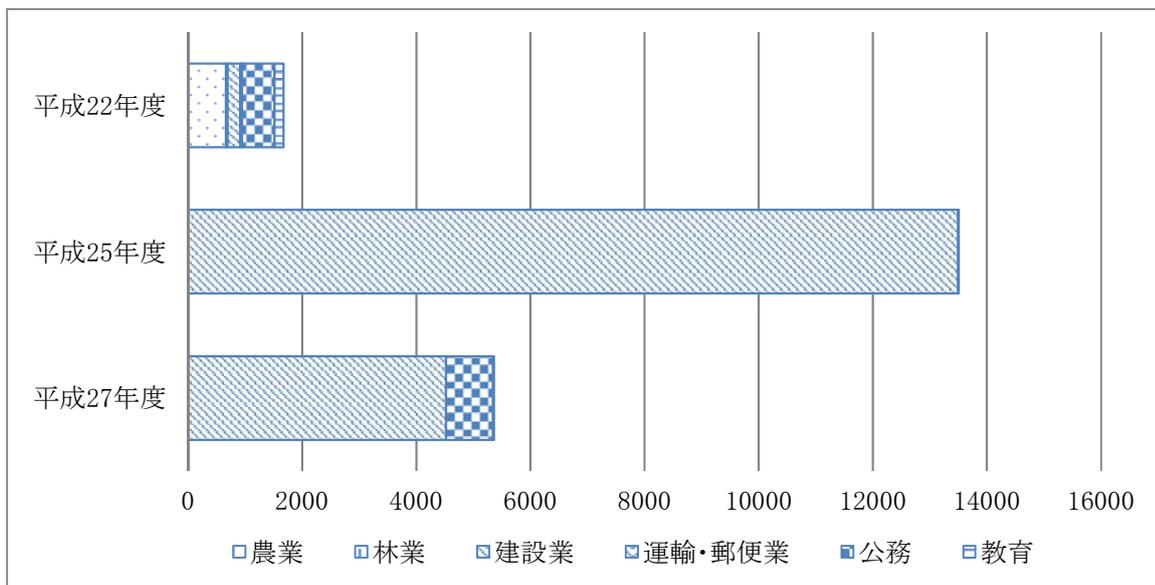
基盤活動割合 (%)	62.1	87.4	84.4
BN比	0.6	0.1	0.2

平成22年度についてみると、主要基盤産業は農業と公務となっており、農業の構成比が最も高い地域となっている。基盤産業は林業、建設業、運輸・郵便業、教育である。

大震災後の平成25年度をみると、避難指示解除準備区域及び居住制限区域、一部が帰還困難区域に指定され、全村民避難を余儀なくされていたため、建設業と公務を除いてすべてが非基盤産業となっている。本格的に除染作業が開始したことで、建設業が主要基盤産業として99.9%の構成比となっている。

平成27年度は、平成25年度と同じ状況が続いていたため、主要基盤産業は建設業で、基盤産業は公務と教育となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(57) 新地町

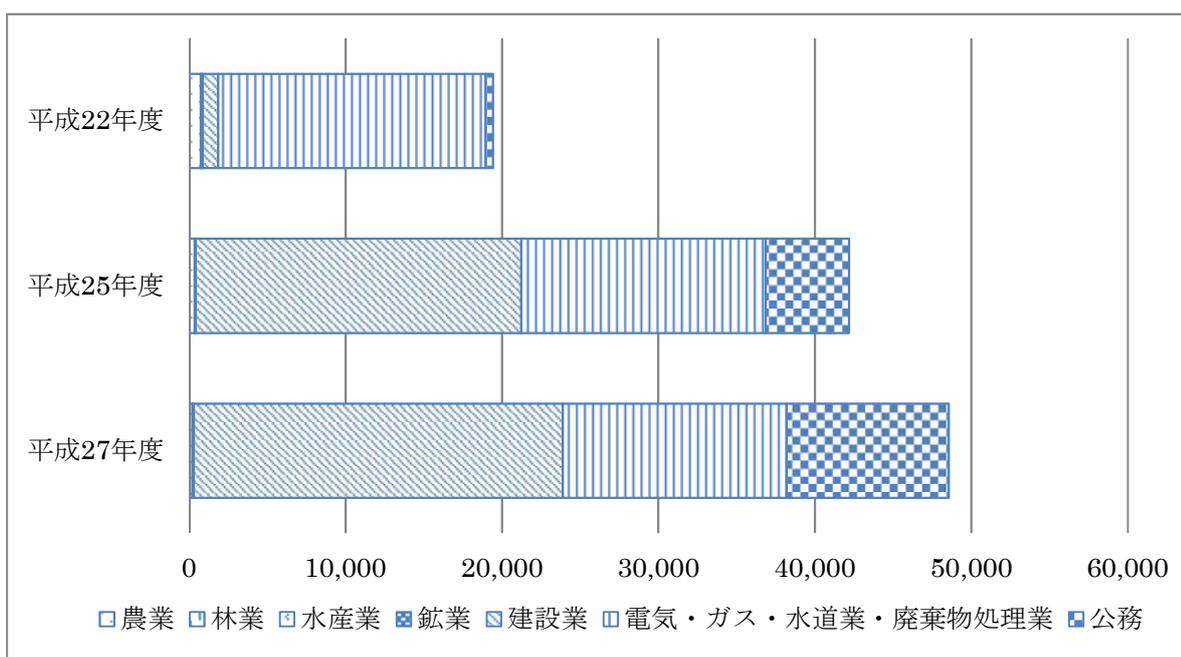
新地町	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	745	360	213	農業	3.8	農業	0.9	農業	0.4
林業	16	△ 5	△ 16	林業	0.1				
水産業	103	△ 93	△ 122	水産業	0.5				
鉱業	20	62	94	鉱業	0.1	鉱業	0.1	鉱業	0.2
製造業	△ 4,383	△ 9,422	△ 10,854						
建設業	975	20,815	23,569	建設業	5.0	建設業 ○	49.3	建設業 ○	48.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	17,091	15,614	14,315	電・ガ・水・廃棄 ○	88.0	電・ガ・水・廃棄 ○	37.0	電・ガ・水・廃棄 ○	29.5
卸売・小売業	△ 4,227	△ 8,641	△ 9,572						
運輸・郵便業	△ 673	△ 1,797	△ 2,069						
宿泊・飲食・サービス業	△ 792	△ 1,501	△ 1,828						
情報・通信業	△ 1,876	△ 3,414	△ 3,951						
金融・保険業	△ 1,442	△ 2,787	△ 3,315						
不動産業	△ 1,582	△ 3,589	△ 3,941						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 982	△ 3,512	△ 4,279						
公務	467	5,328	10,376	公務	2.4	公務	12.6	公務 ○	21.4
教育	△ 498	△ 1,451	△ 1,778						
保健衛生・社会事業	△ 1,759	△ 3,338	△ 3,808						
その他のサービス	△ 1,201	△ 2,629	△ 3,035						
合計(正值)	19,417	42,179	48,568		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	53.7	64.3	63.2
BN比	0.9	0.6	0.6

各年度を通してみると、主要基盤産業は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業となっており、域内に有する火力発電施設が現状では大きな収入をもたらし、地域経済に貢献している。その他、平成25、27年度は大震災被害の復旧工事や各種建設工事が投入されたことで、建設業が主要基盤産業となり、平成27年度は公務も主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみると、平成22年度は農業、林業、水産業、鉱業、建設業、公務となっており、第1次産業が幅広く盛んであることが分かる。大震災後の平成25、27年度は林業と水産業が非基盤産業に変化し、農業と鉱業がわずかな構成比であるが、基盤産業を維持している。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(58) 飯舘村

飯舘村	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,310	△ 101	△ 190	農業	○ 33.1				
林業	74	△ 7	△ 14	林業	1.9				
水産業	△ 15	△ 17	△ 36						
鉱業	30	△ 10	△ 19	鉱業	0.7				
製造業	375	△ 1,328	△ 3,609	製造業	9.5				
建設業	789	7,495	17,401	建設業	○ 20.0	建設業	○ 86.9	建設業	○ 98.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 207	△ 292	△ 635						
卸売・小売業	△ 1,190	△ 1,687	△ 3,020						
運輸・郵便業	△ 118	△ 636	△ 1,231						
宿泊・飲食・サービス業	△ 195	△ 305	△ 600						
情報・通信業	△ 487	△ 624	△ 1,176						
金融・保険業	△ 284	△ 588	△ 1,101						
不動産業	△ 197	△ 879	△ 1,674						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 640	△ 932	△ 1,807						
公務	971	829	322	公務	○ 24.6	公務	9.6	公務	1.8
教育	405	302	△ 91	教育	10.2	教育	3.5		
保健衛生・社会事業	△ 440	△ 690	△ 1,479						
その他のサービス	△ 182	△ 529	△ 1,044						
合計（正値）	3,953	8,627	17,723		100.0		100.0		100.0

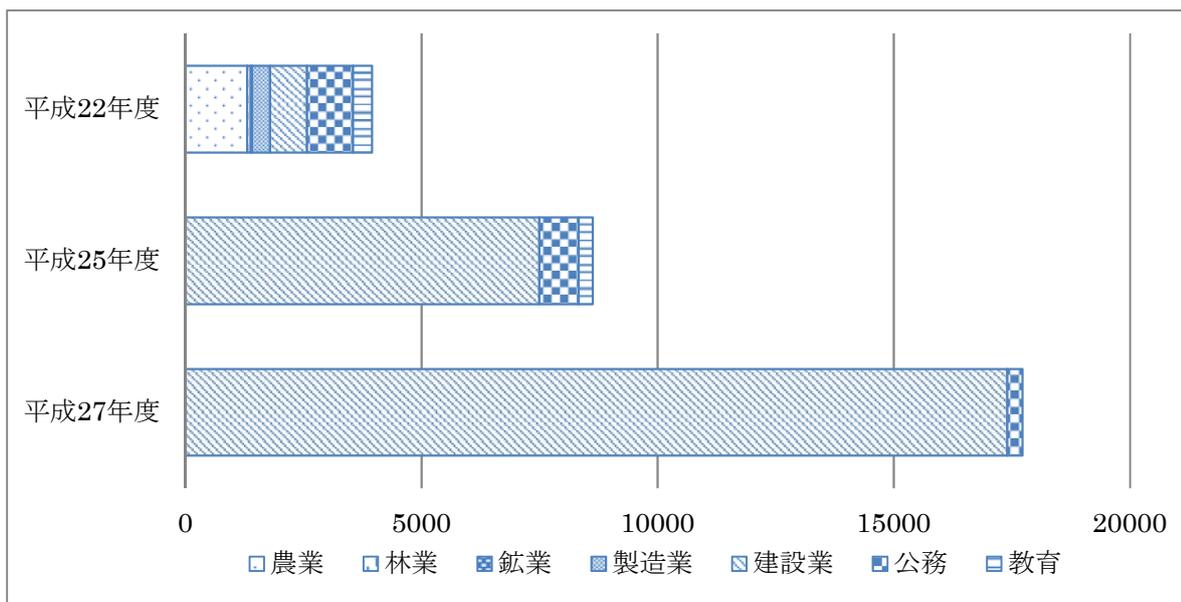
基盤活動割合 (%)	42.4	72.2	77.7
BN比	1.4	0.4	0.3

平成22年度をみると、主要基盤産業は農業、建設業、公務となっており、農業の構成比が最も高い地域となっている。基盤産業は林業、鉱業、製造業、教育である。

大震災後の平成25年度をみると、本格的に除染作業が開始したことで、建設業が主要基盤産業として 86.9%の構成比となっている。

平成27年度は、平成25年度と同じ状況が続いていたため、主要基盤産業は建設業で、基盤産業は公務となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



第6 まとめ

現在は地方創生と呼ばれるように、人口減少や少子高齢化という我が国が直面する課題に対し、政府と各地域が一体となり、それぞれの特徴を活かし、自律的かつ持続的な社会を目指そうと取り組んでいる。また、今日の地域経済は、社会や環境の変化とともに多様化しており、地域の産業構造を把握し、地域経済の足下を確認することは、地域の現状認識のみならず、将来展望においてもその重要性が増してきていると考えられる。

今回の BN 分析では、人口や経済規模の大小にとらわれずに、それぞれの地域にとって経済基盤となる産業を見だし、福島県及び、県内の7つの生活圏、県内各市町村の産業構造の特徴を把握することを目的としており、それぞれの地域にとって基盤産業であるかは前半部記載の計算式により判断しているが、これは各地域の構成比が全国の構成比を上回っているかどうかによって判断していることであり、基盤産業になるか、非基盤産業になるかは、全国との比較による相対的なものである。

また、基盤活動総生産はプラス値とマイナス値を足し合わせると地域単位では0となるので、地域内のすべての産業が基盤産業となることもなければ、非基盤産業となることもなく、主要基盤産業の選定は修正ウィーバー法により行っているため、ある産業の構成比が異なる地域で同じになった場合、一方の地域では主要基盤産業に、他の地域では基盤産業になるということも有り得る。あくまでそれぞれの地域にとっての主要基盤産業であるということであり、絶対的なものではない。

今回の分析で掲載したデータは、福島県、県内の7つの生活圏、県内各市町村の特徴を表してはいるが、経済規模等の違いもあるので、県全体に対する影響力等は直接的には分からず、また各地域の総生産を基にして画一的に計算しているため、各個人が持っている印象とは若干のずれがあるかもしれない。また産業間の優劣といったものはなく、「どの産業が主要基盤産業となるのが望ましい」といったことはない。各地域が、今持っているそれぞれの環境を活かしながら、特色のある地域を創造していくことが大事であり、これらの分析結果が、そのための各種施策の策定・推進の一助として利用していただければ幸いである。

SNA経済活動別分類表と日本標準産業分類との対応

SNA 経済活動別分類	日本標準産業分類 (JSIC) 第12回改定
1 農林水産業	
01 農業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス)
02 林業	02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」
03 水産業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業	
04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業	
05 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	17 石油・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製造業 (2181 砕石製造業→鉱業)

	1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・ 業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし皮・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
20 電気業	33 電気業
21 ガス・水道・廃棄物処理業	34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業)

<p>5 建設業</p>	<p>88 廃棄物処理業</p>
<p>22 建設業</p>	<p>06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業</p>
<p>6 卸売・小売業</p> <p>23 卸売業</p>	<p>50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」</p>
<p>24 小売業</p>	<p>56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食品製造業) ～ 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋</p>
<p>7 運輸・郵便業</p> <p>25 運輸・郵便業</p>	<p>361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業</p>
<p>8 宿泊・飲食サービス業</p>	

26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業	
27 通信・放送業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 40 インターネット付随サービス業
28 情報サービス・映像音声 文字情報制作業	39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	
29 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保健サービス業を含む)
11 不動産業	
30 住宅賃貸業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料
31 その他の不動産業	68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う 駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	
32 専門・科学技術、	70 物品賃貸業

<p>業務支援サービス業</p>	<p>71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家業→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス(他に分類されないもの) (746 写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事業サービス業</p>
<p>13 公務</p> <p>33 公務</p>	<p>97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体</p>
<p>14 教育</p> <p>34 教育</p>	<p>7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)</p>
<p>15 保健衛生・社会事業</p> <p>35 保健衛生・社会事業</p>	<p>6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)</p>
<p>16 その他のサービス</p> <p>36 その他のサービス</p>	<p>014 園芸サービス 727 著述家・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (791 旅行業→運輸・郵便業)</p>

	80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)
--	---

参考引用文献

「県民経済計算(平18年度 - 平成27年度)(2008SNA、平成23年基準計数)」

内閣府経済社会総合研究所

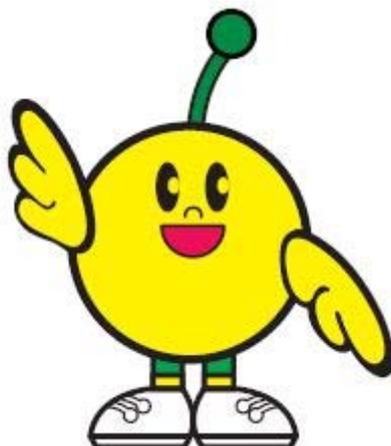
「平成27(2015)年度福島県市町村民経済計算年報」

福島県企画調整部統計課

「アナリーゼふくしま No. 25」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



～ お 願 い ～

※ 本報告書の統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、“『アナリーゼふくしまNo. 25－福島県企画調整部統計課編－』”から抜粋（又は作成）と御記入くださるようお願いいたします。

アナリーゼふくしま No. 25

発 行	令和元年7月
企画・編集	福島県企画調整部 統計課
住 所	〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 本庁舎5階
電 話	024(521)7148 内線(2432)
FAX	024(521)7914
E-mail	toukei@pref.fukushima.lg.jp